

【VI 生活支援】

19 学生に対する事件・事故の防止等に関する指導・啓発について

学生に対する事件・事故の防止等に関する指導・啓発について、どのような取組を実施しているかたずねた。いずれの事項においても、「入学時におけるガイダンス」もしくは、「学内広報物による周知」の実施率が高かった。また、国立大学は、「授業」「学内広報物による周知」「ホームページに掲載」「教職員に対する研修」の割合が高く、高等専門学校では「啓蒙的な講演会等の開催」の割合が高い傾向であった。

【薬物乱用防止に関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が81.8%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が80.5%で高かった。他取組も含め、内訳はいずれも国立大学が高い。なお、高等専門学校は「啓蒙的な講演会等の開催」が86.8%で一番高かった。

前回調査（平成20年）と比較すると、「入学時におけるガイダンス」は、大学（国・公・私立大学）と短期大学で2倍以上増加している。また、「授業」はいずれの大学等も増加していた。

「その他」の取組には、「メールで周知」「課外活動責任者研修会」「在学生オリエンテーション」「大学祭でブース設置」「寮教育の中で適宜実施」などがあつた。

【飲酒問題に関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が74.1%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が68.6%で高かった。内訳は、ほとんどの取組で国立大学が一番高い。

前回調査（平成20年）と比較すると、「入学時におけるガイダンス」では、すべての大学等で増加している。「授業」では、国立大学・私立大学・短期大学・高等専門学校で増加しており、特に高等専門学校は約2倍の24.5%に増加している。

「その他」の取組には、「アルコールパッチテスト」「課外活動責任者研修会」「サークル合宿等の事前指導」「コンパの届出制」などがあつた。

【喫煙問題に関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が73.5%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が72.4%で高かった。内訳は、国立大学もしくは私立大学が高い。なお、「授業」「啓蒙的な講演会等の開催」では、高等専門学校が一番高かった。

前回調査（平成20年）と比較すると、「入学時におけるガイダンス」では、私立大学・短期大学・高等専門学校で増加している。「授業」では、国立大学・私立大学・短期大学・高等専門学校で増加している。

「その他」の取組には、「スモーカーライザーを使用した健康教育」「喫煙対策に関するアンケート」「喫煙マナーキャンペーンの実施」「禁煙キャンペーン」などがあつた。

【健康管理に関すること（メンタルヘルスを除く）】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が71.3%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が62.9%で高かった。他取組も含め、内訳はいずれも国立大学が高い。特に「授業」「ホームページに掲載」「教職員に対する研修」で国立大学の実施率が高かった。なお、「啓蒙的な講演会等の開催」では、高等専門学校が一番高かった。

「その他」の取組には、「健康診断結果とともに保健指導」「入学前調査（麻疹）」「救命講習」などがあつた。

【メンタルヘルスに関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が70.2%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が60.2%で高かった。他の取組も含め、内訳はいずれも国立大学が高かった。中でも「教職員に対する研修」では、国立大学が53.6%で一番高かったのに対し、公立大学・私立大学は20%前半で低かった。高等専門学校も「教職員に対する研修」が50.9%で高かったが、短期大学は15.4%で低さが目立った。

「その他」の取組には、「MHAテスト実施と面接」「アンケート実施」「在学生オリエンテーション」などがあった。

【交通安全に関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が65.9%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が58.2%で高かった。また、「啓蒙的な講演会等の開催」で、高等専門学校が83.0%で非常に高く目立っている。

「その他」の取組には、「バイク講習会」「自転車マナーアップパンフレット配布」「警察と連携し啓発活動キャンペーンを実施」「通学路での交通安全指導」などがあった。

【消費者問題に関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が62.0%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が61.1%で高かった。内訳はいずれも国立大学が高かった。また、「啓蒙的な講演会等の開催」では、高等専門学校が一番高かった。

【セクハラ防止に関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が68.6%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が62.0%で高かった。また、ほとんどの取組で国立大学が高かった。

「その他」の取組には、「セクハラ相談箱（窓口）の設置」「ハラスメント対策委員会の設置」「『学生懲戒等基準』の掲示」などがあった。

【マナーに関すること】

大学全体では「入学時におけるガイダンス」が61.9%で一番高く、次に「学内広報物による周知」が52.4%で高かった。私立大学の実施率が高く、「入学時におけるガイダンス」「授業」「学内広報物による周知」で目立った。また、短期大学でも上記と同様の傾向だが、「授業」32.3%が他と比べて高かった。

「その他」の取組には、「年に数回マナーアップ週間を行う」「毎月1週間のクリーン週間実施」「休み時間等の巡回指導」「職員による声かけ運動」などがあった。

【カルトに関すること】

大学全体では「学内広報物による周知」が43.7%で一番高く、次に「入学時におけるガイダンス」が42.9%で高かった。内訳はいずれも国立大学が高かった。特に「入学時におけるガイダンス」「授業」「学内広報物による周知」「ホームページに掲載」で目立った。

「その他」の取組には、「授業で新生に注意喚起文を配布」「入学式における学生部長講話」「事前に情報を入手し、現場で指導」などがあった。

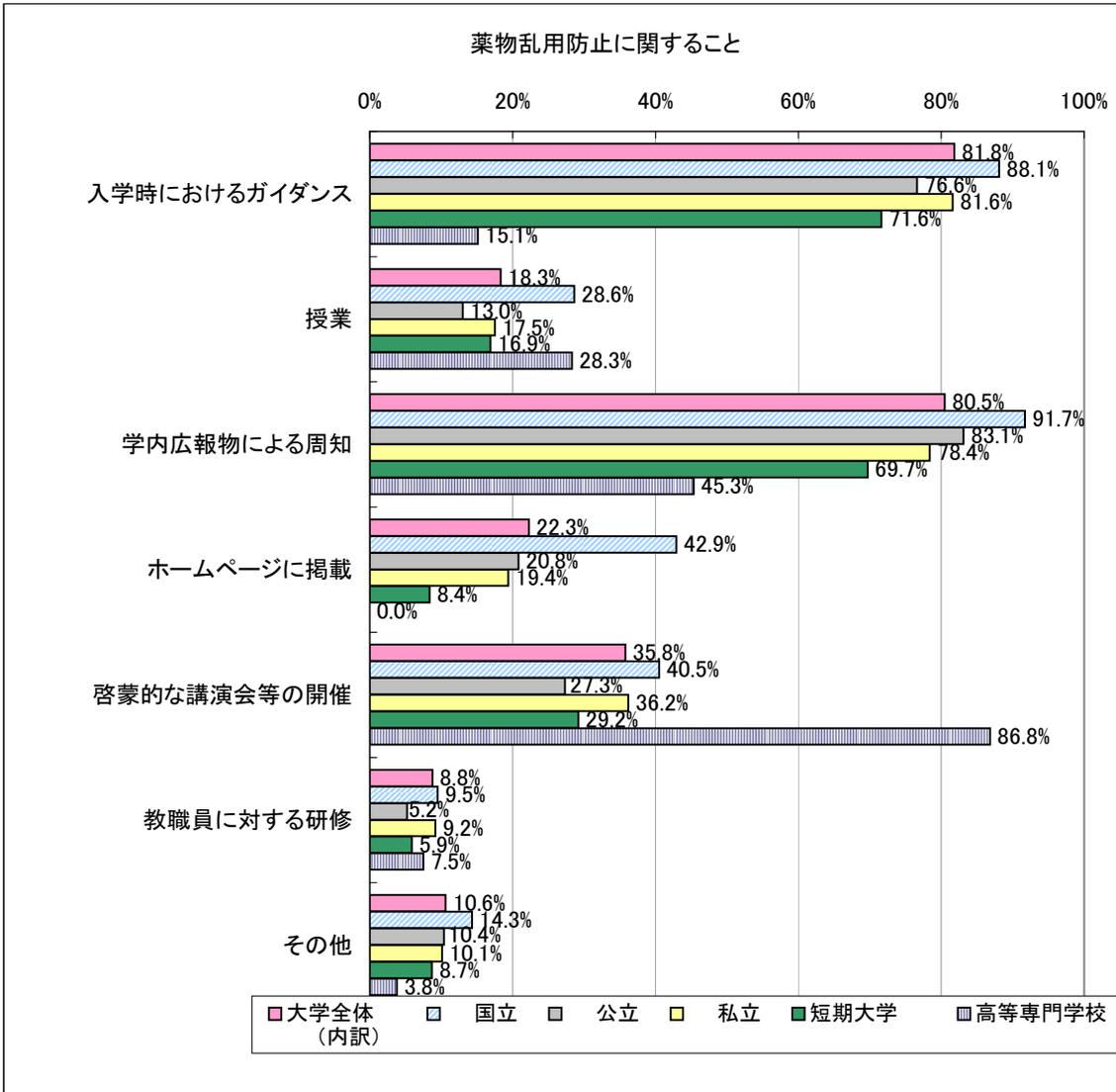
【海外渡航の際の身辺の安全確認に関すること】【配偶者・恋人からの暴力防止に関すること】【年金制度に関すること】では、いずれの大学等も実施率が低めであった。

また、「その他」に実施している指導・啓発としては、「ITCトラブル」「コンプライアンスに関すること」「犯罪に関すること」「護身術」「人権教育」「ギャンブル依存症」「法律上のトラブルに関すること」「ボランティアに関すること」等があった。

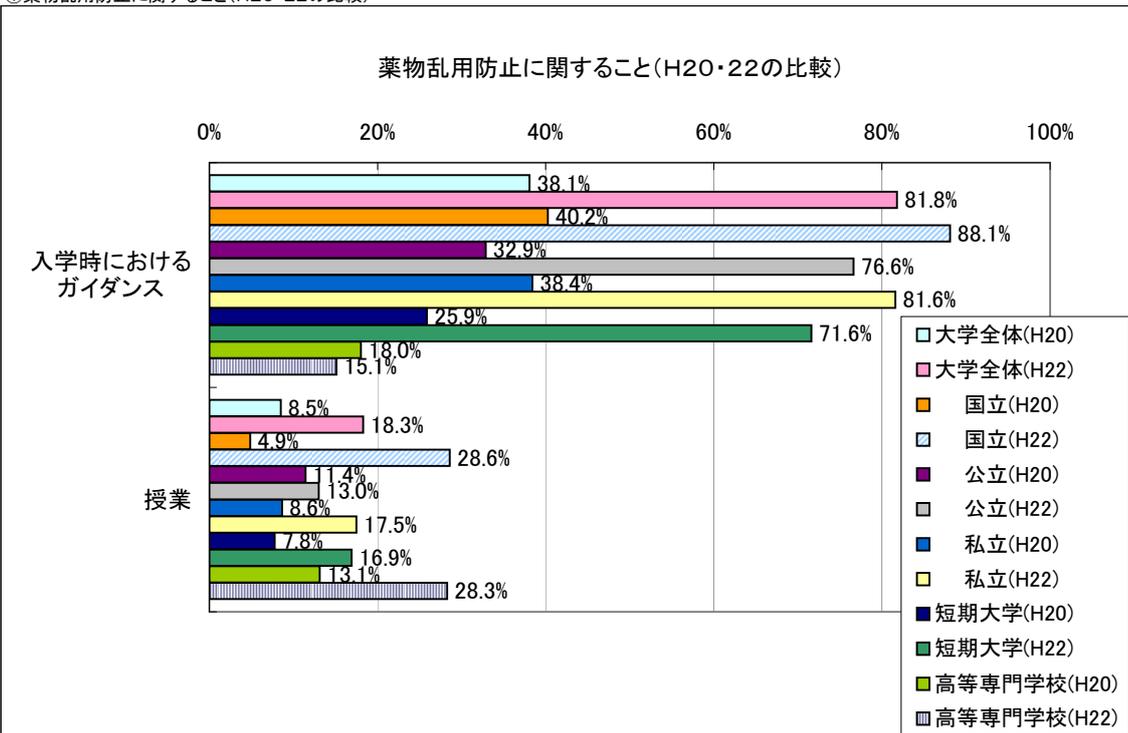
【VI生活支援】

19 学生に対する事件・事故の防止等に関する指導・啓発について、どのような取組を実施していますか。

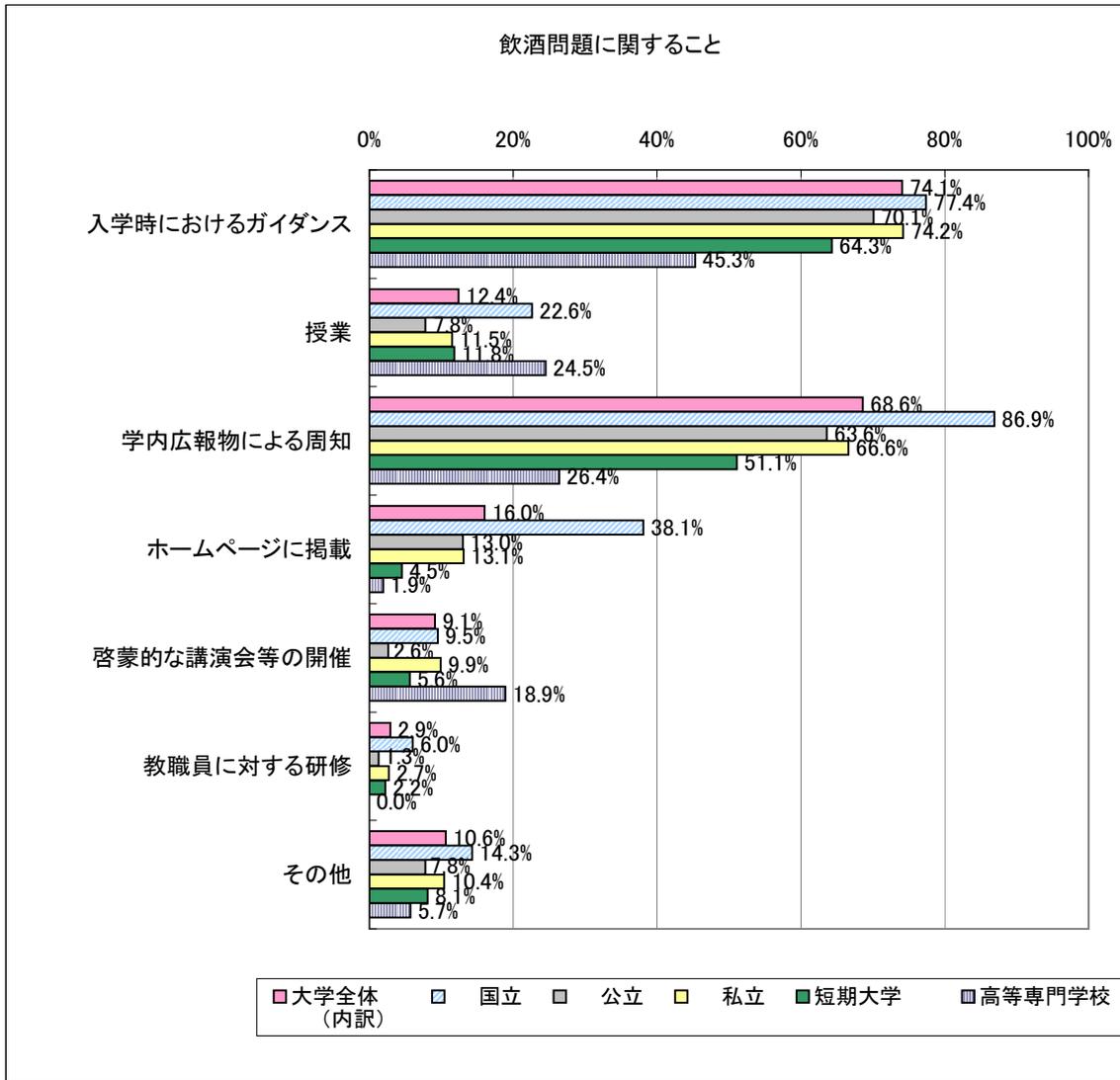
①薬物乱用防止に関すること



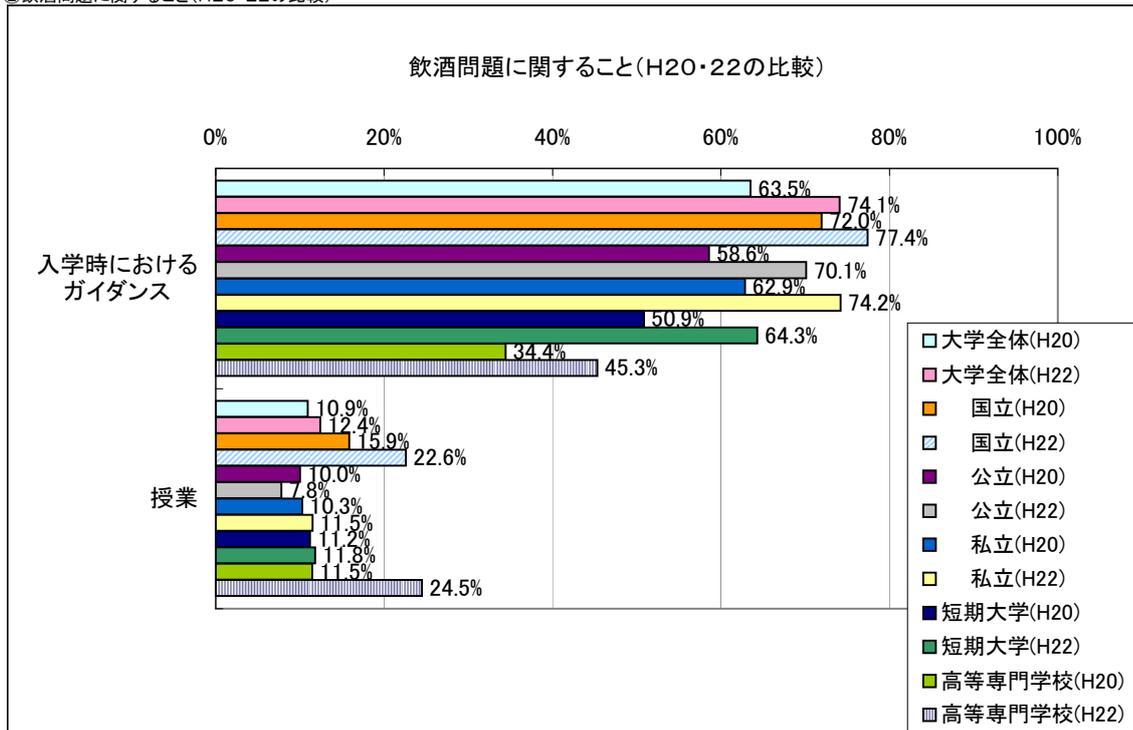
①薬物乱用防止に関すること(H20・22の比較)



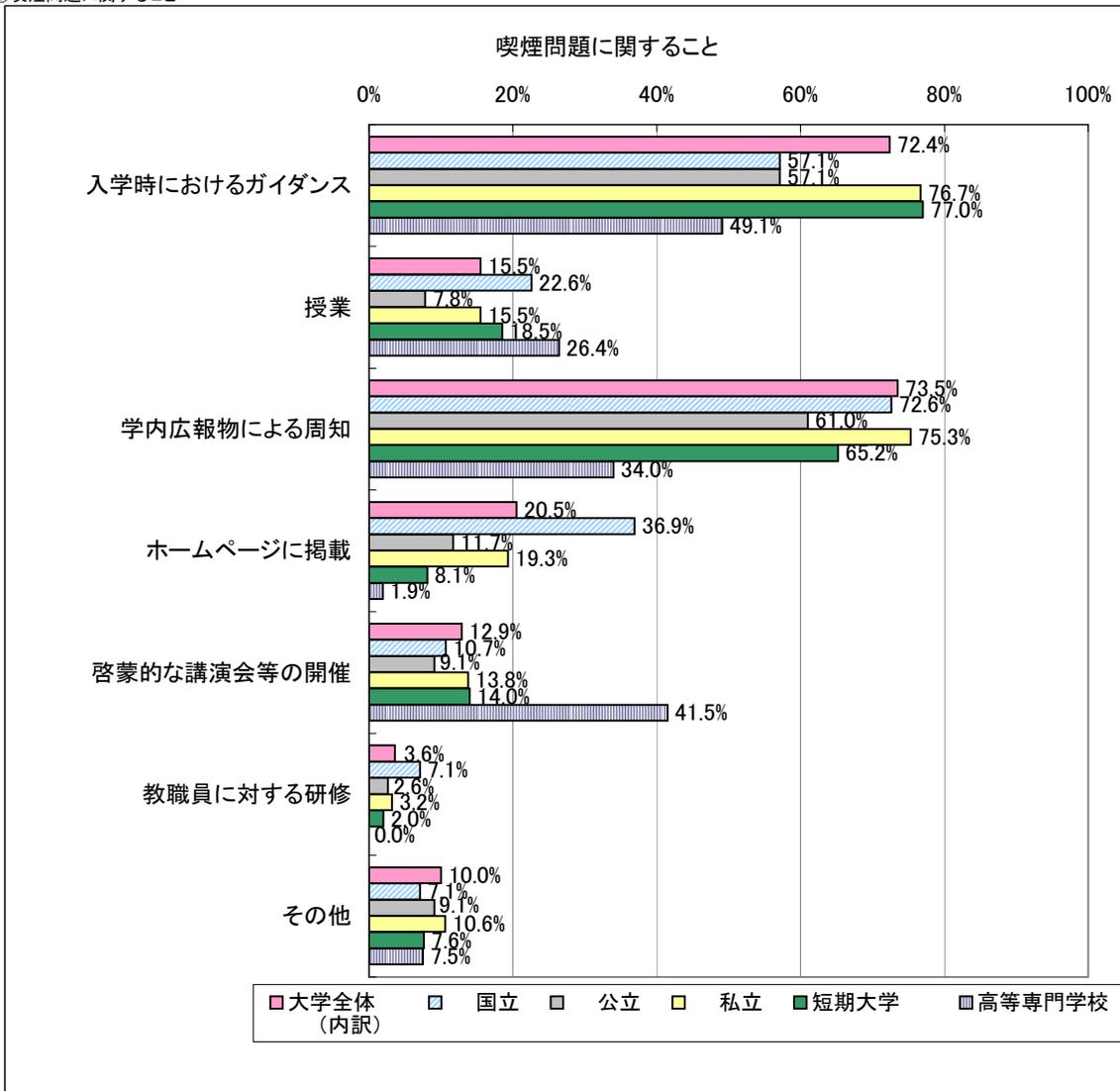
②飲酒問題に関すること



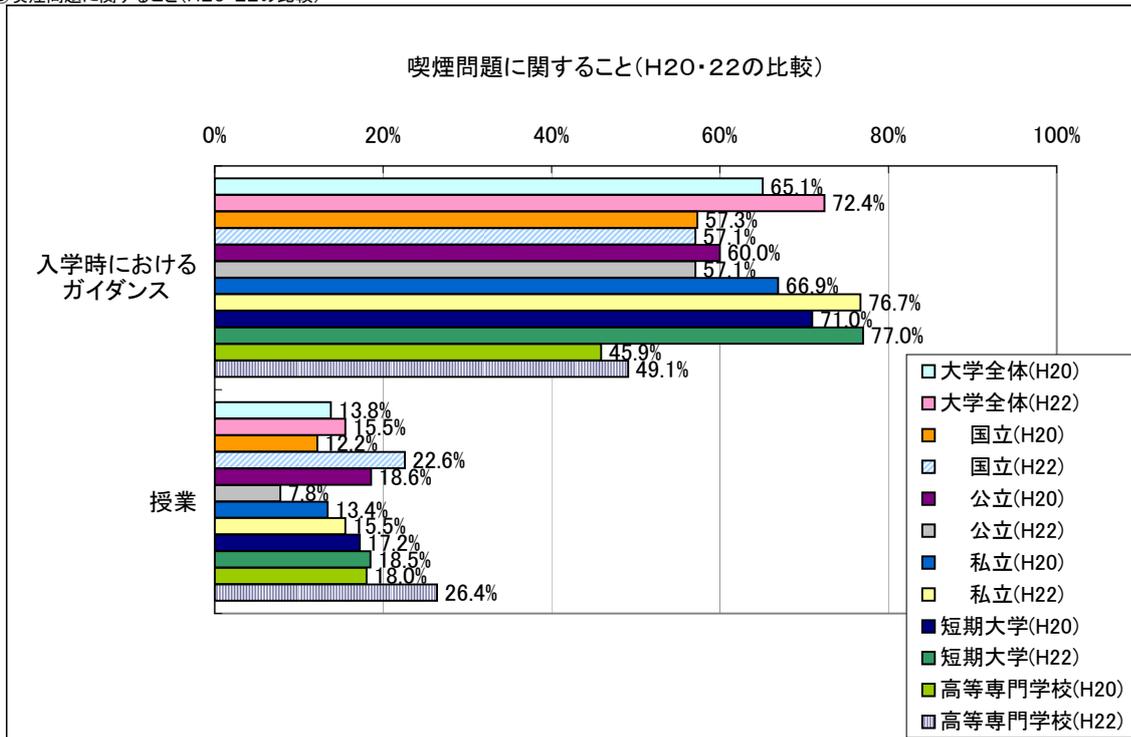
②飲酒問題に関すること(H20・22の比較)



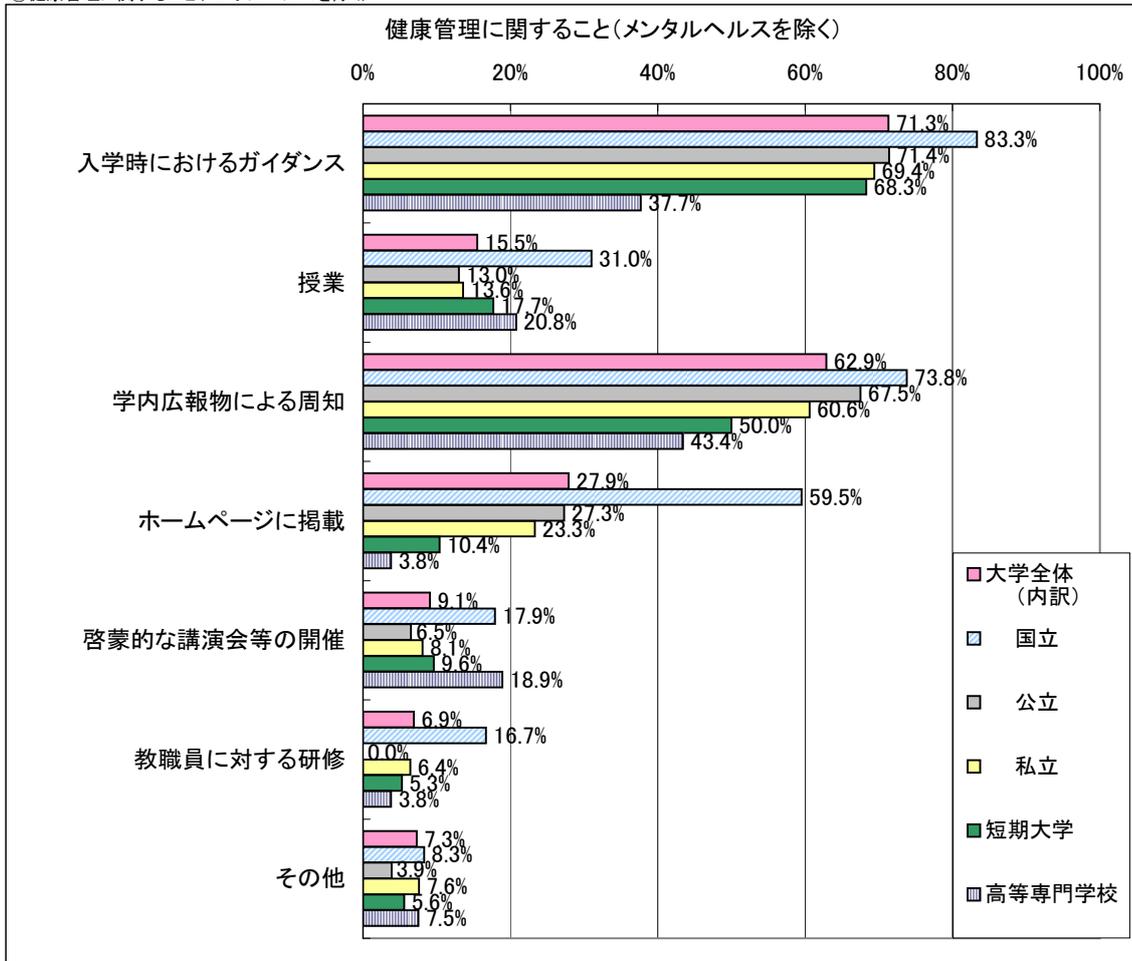
③喫煙問題に関すること



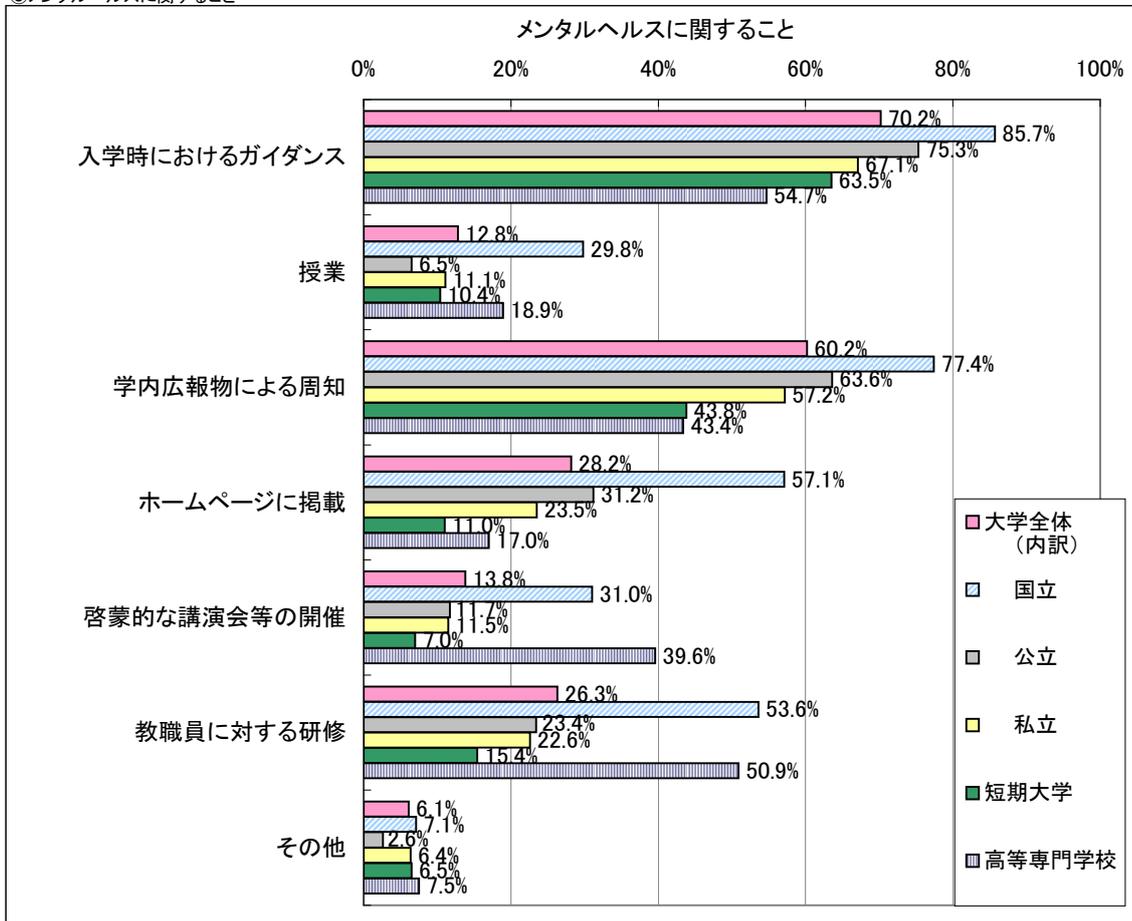
③喫煙問題に関すること(H20・22の比較)



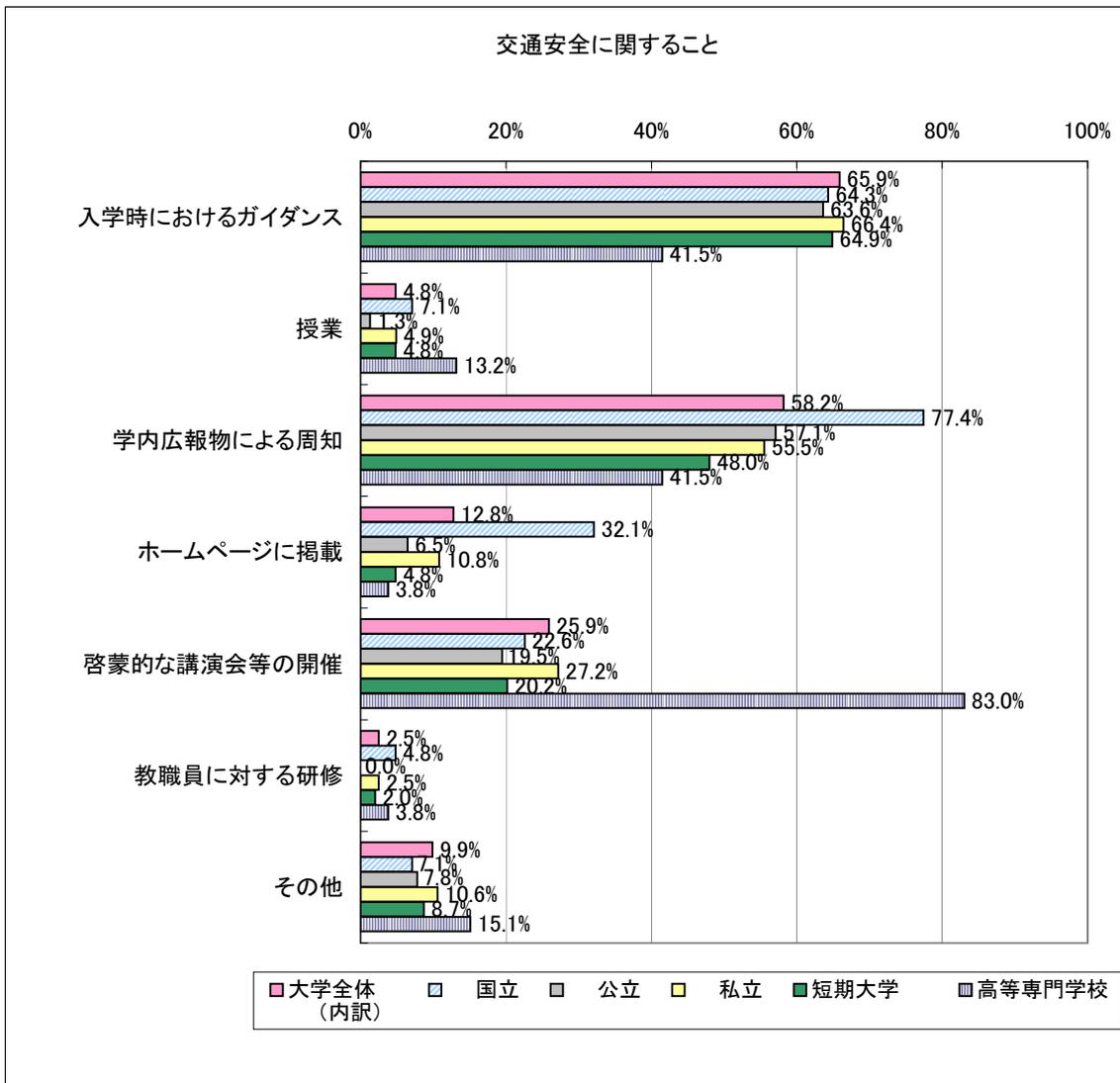
④健康管理に関すること(メンタルヘルスを除く)



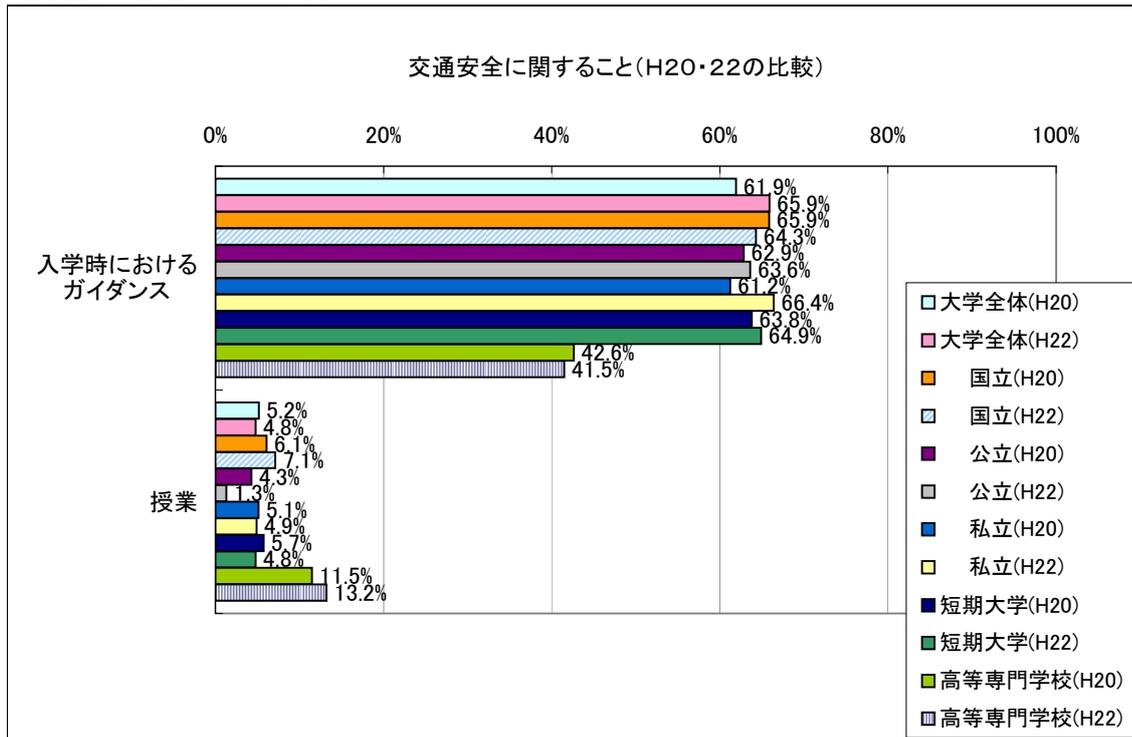
⑤メンタルヘルスに関すること



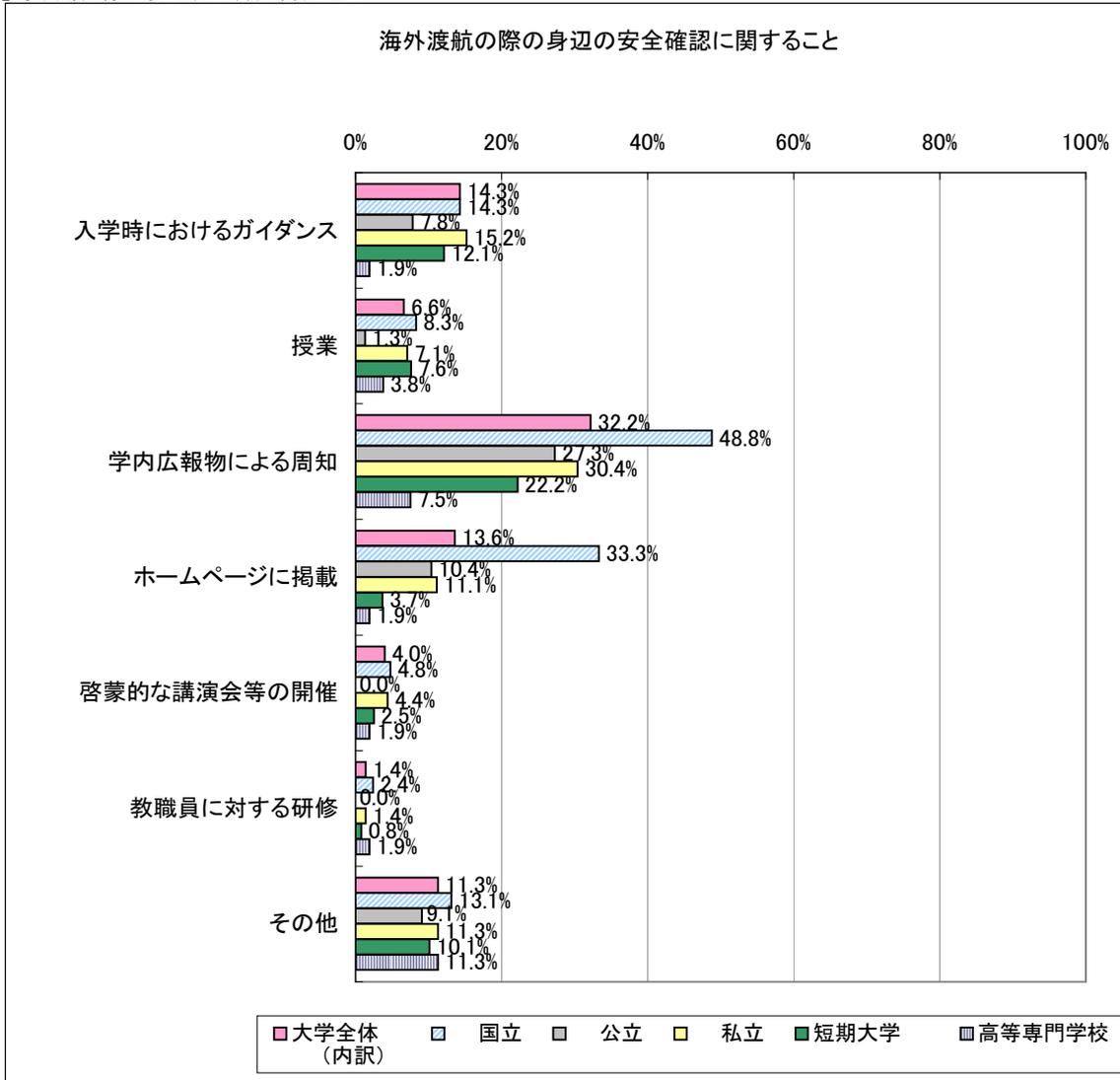
⑥交通安全に関すること



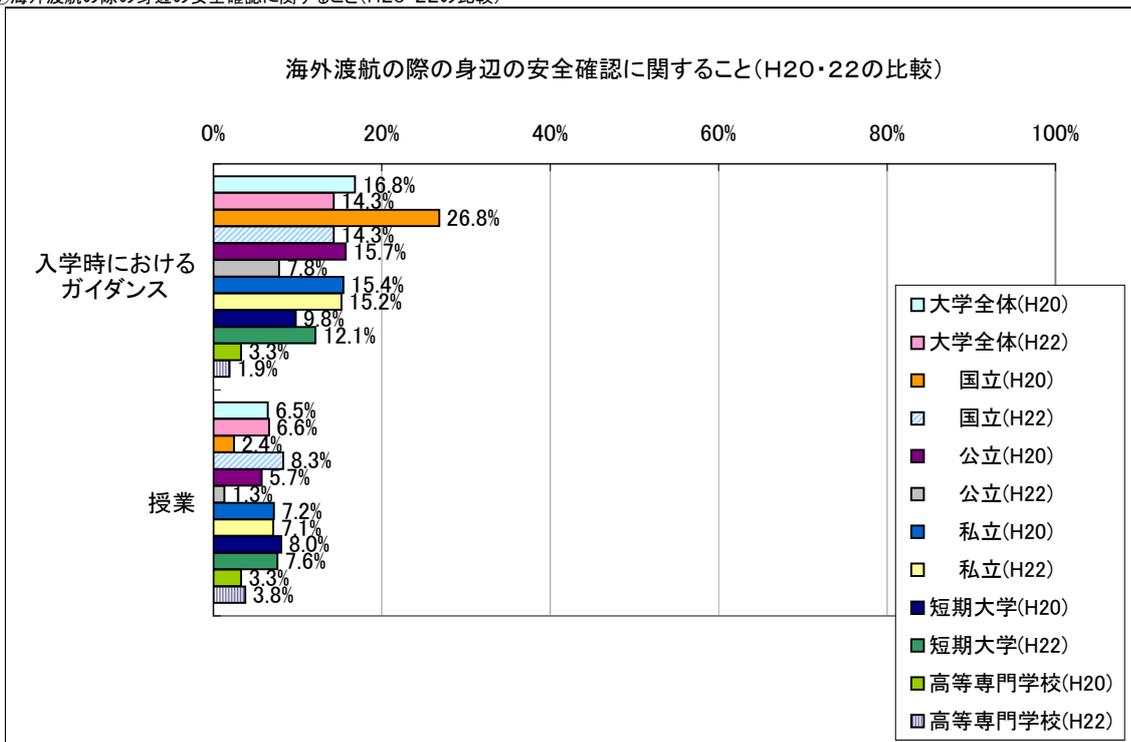
⑥交通安全に関すること(H20・H22の比較)



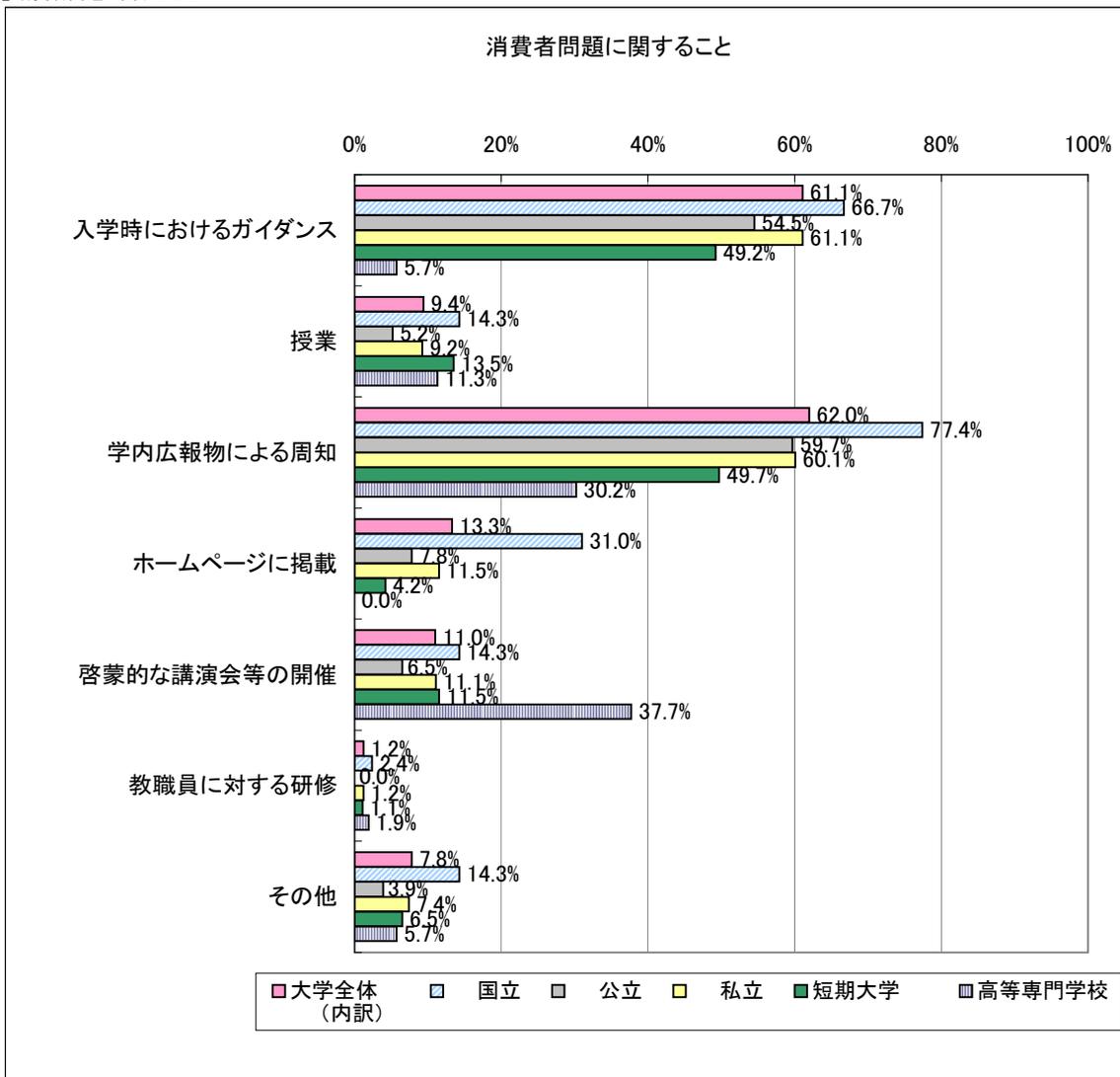
⑦海外渡航の際の身辺の安全確認に関すること



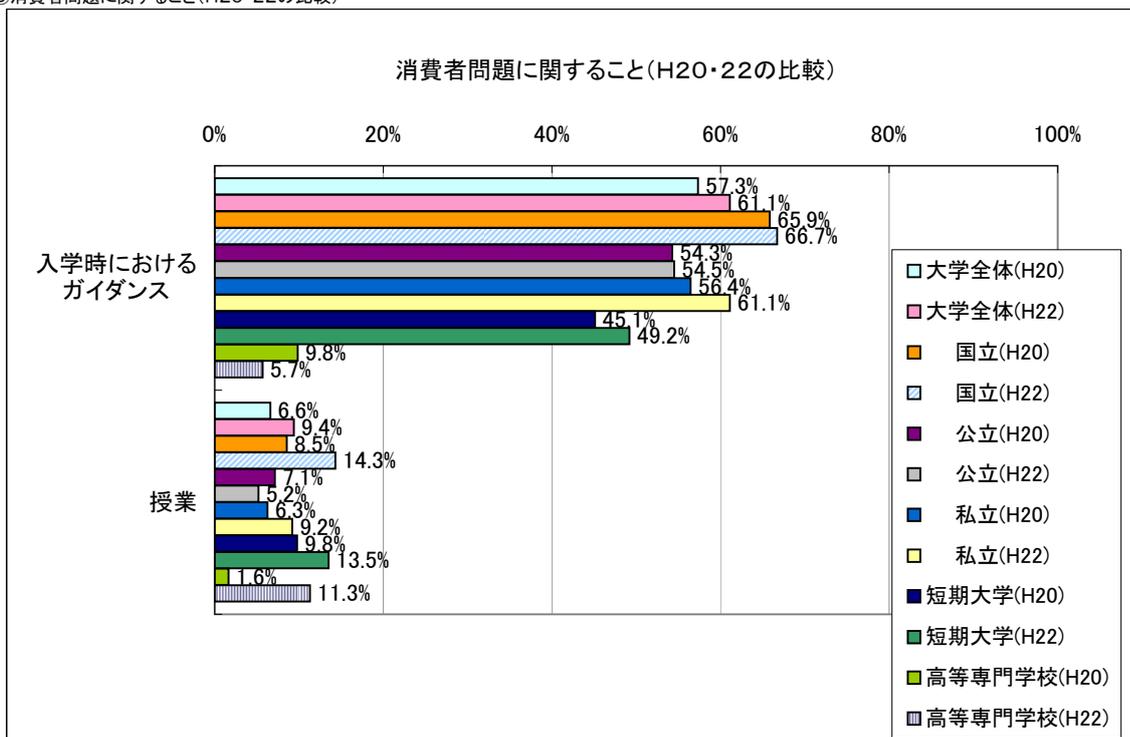
⑦海外渡航の際の身辺の安全確認に関すること(H20・22の比較)



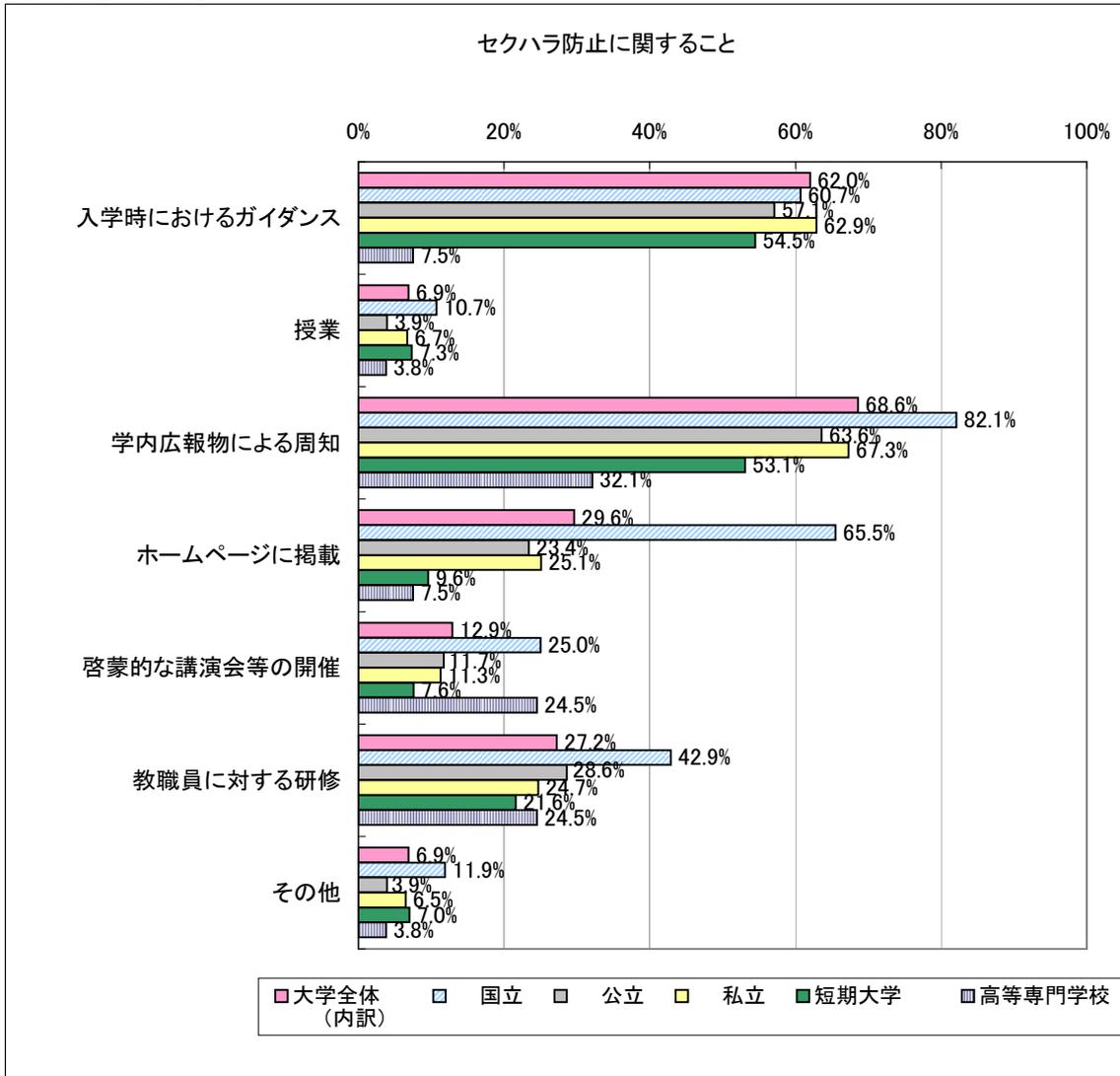
⑧消費者問題に関すること



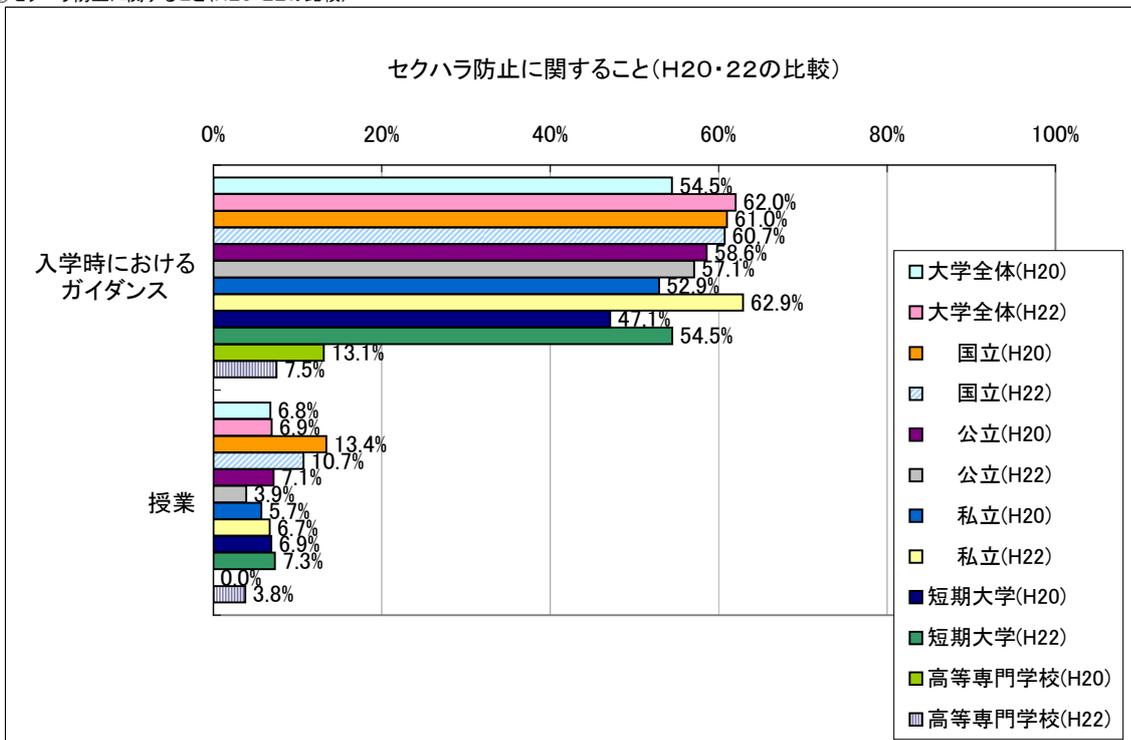
⑧消費者問題に関すること(H20・22の比較)



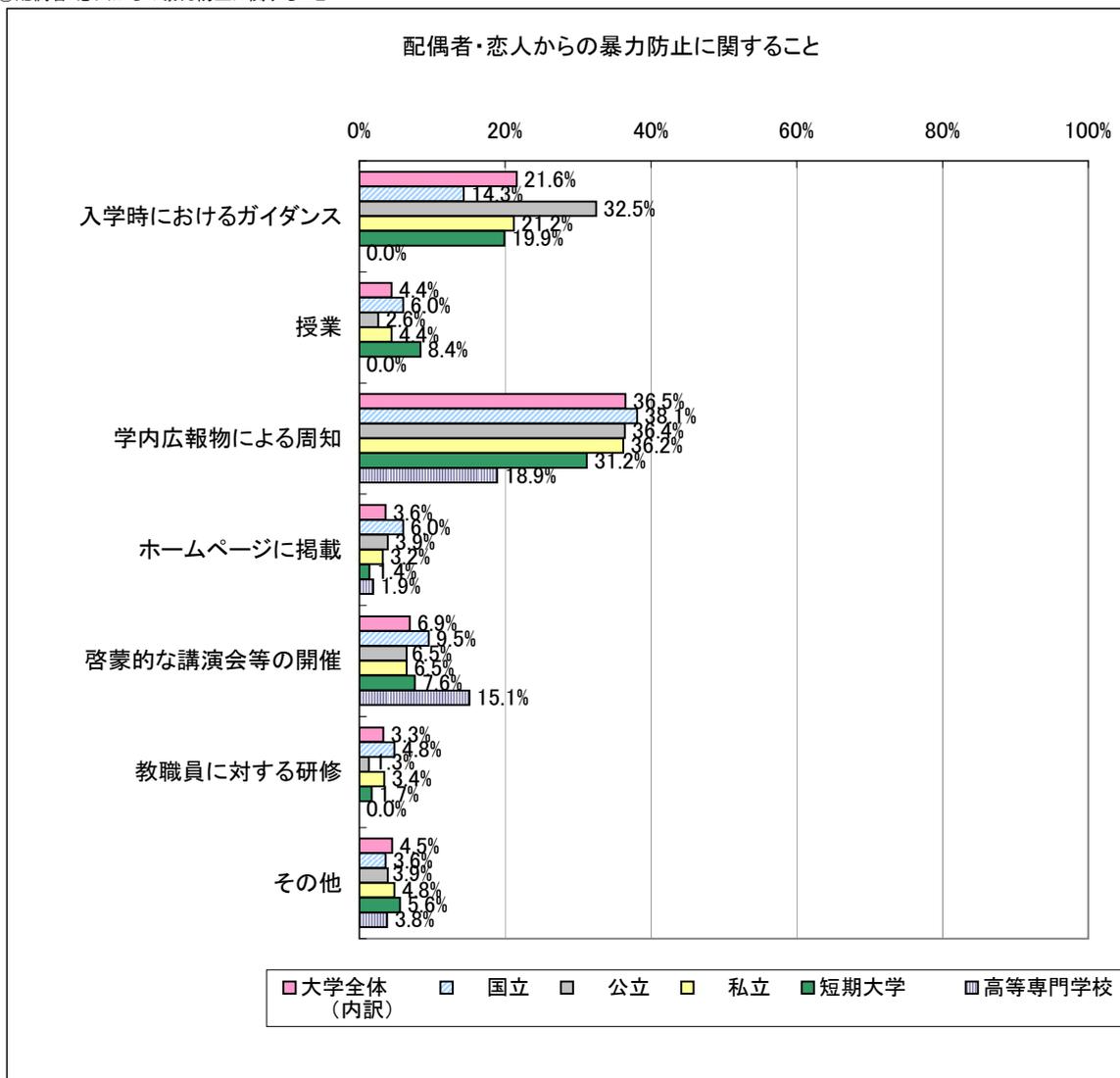
⑨セクハラ防止に関すること



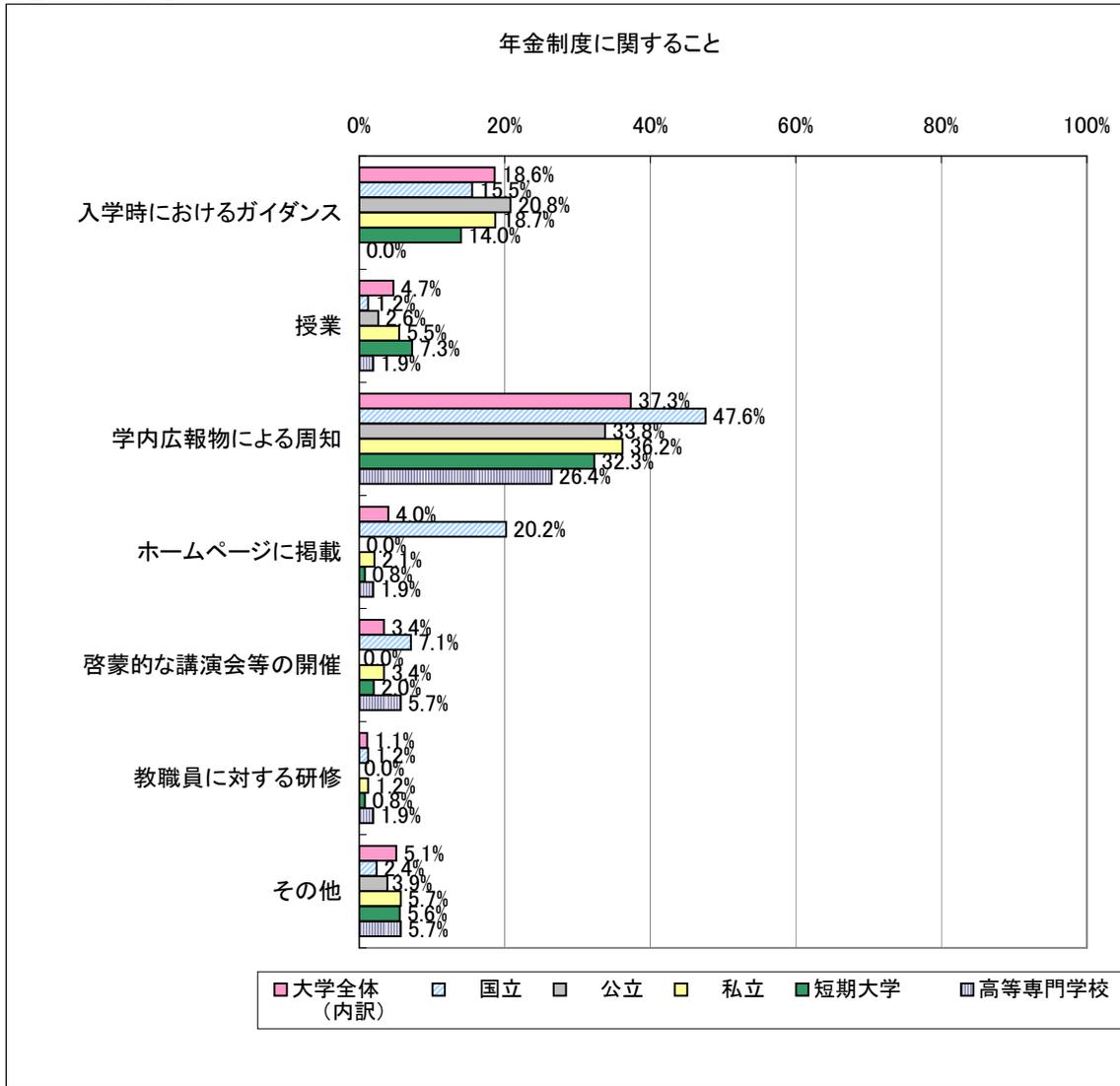
⑨セクハラ防止に関すること(H20・22の比較)



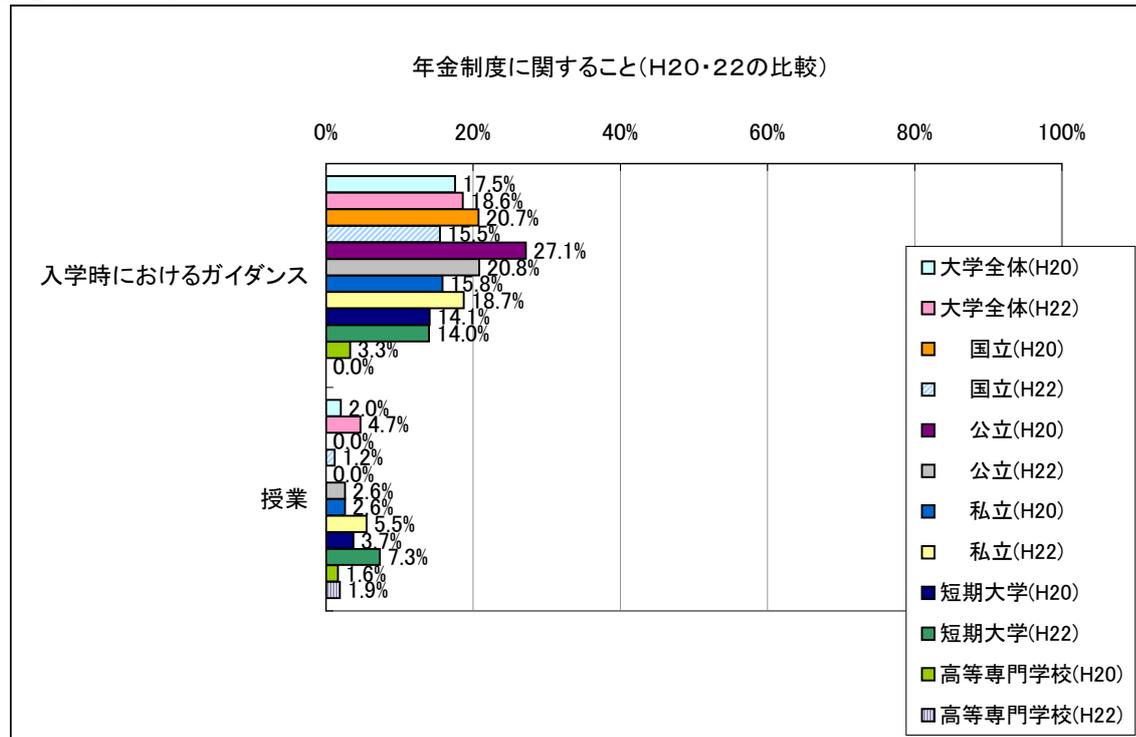
⑩配偶者・恋人からの暴力防止に関すること



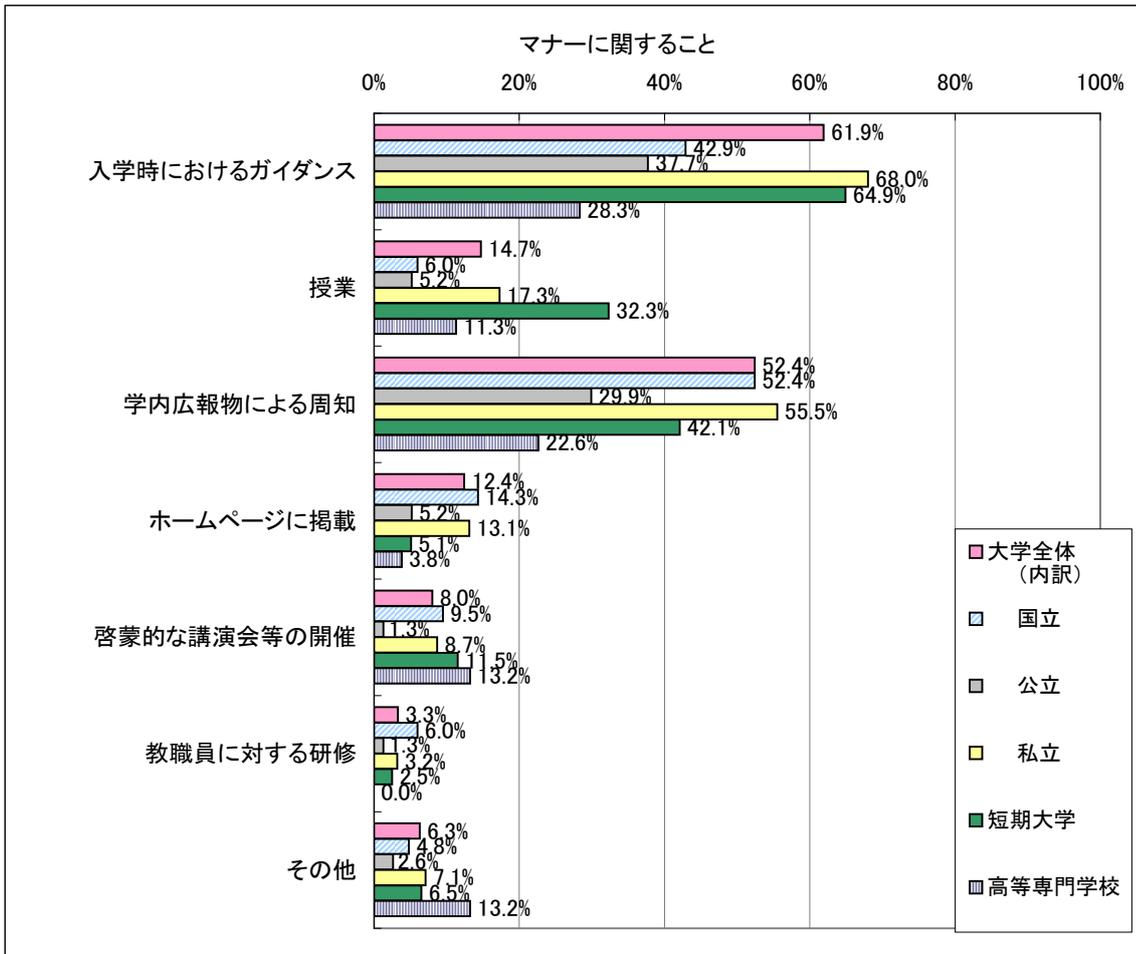
⑪年金制度に関すること



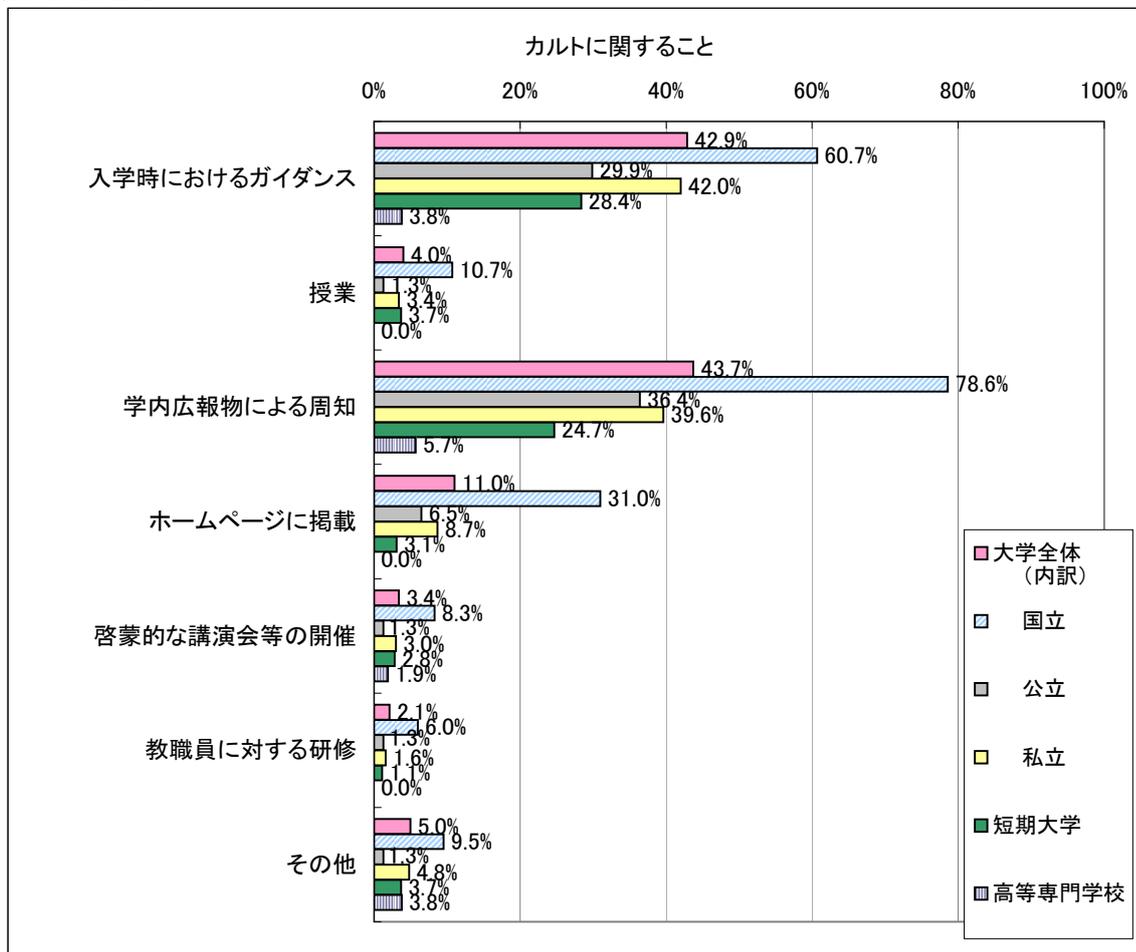
⑪年金制度に関すること(H20・22の比較)



⑫マナーに関すること



⑬カルトに関すること



20 学生生活に関する施設の設置状況について

大学全体で約8割以上設置されている施設が多く、内訳は国立大学が一番高いものが多かった。大学全体で多い順に、「食堂・喫茶」94.5%、「相談室・カウンセリングルーム」92.4%、「課外活動施設（サークル施設など）」88.4%、「保健管理施設」88.3%、「売店」87.9%、「学生団体のための部屋」80.1%、「ホール・講堂」78.7%、「学生プラザ・フリースペース」78.5%、「寄宿舍」51.2%、「就活プラザ」40.0%、「学生会館」34.9%、「託児所（学生の子どもを受入れ対象とするもの）」3.9%となっている。

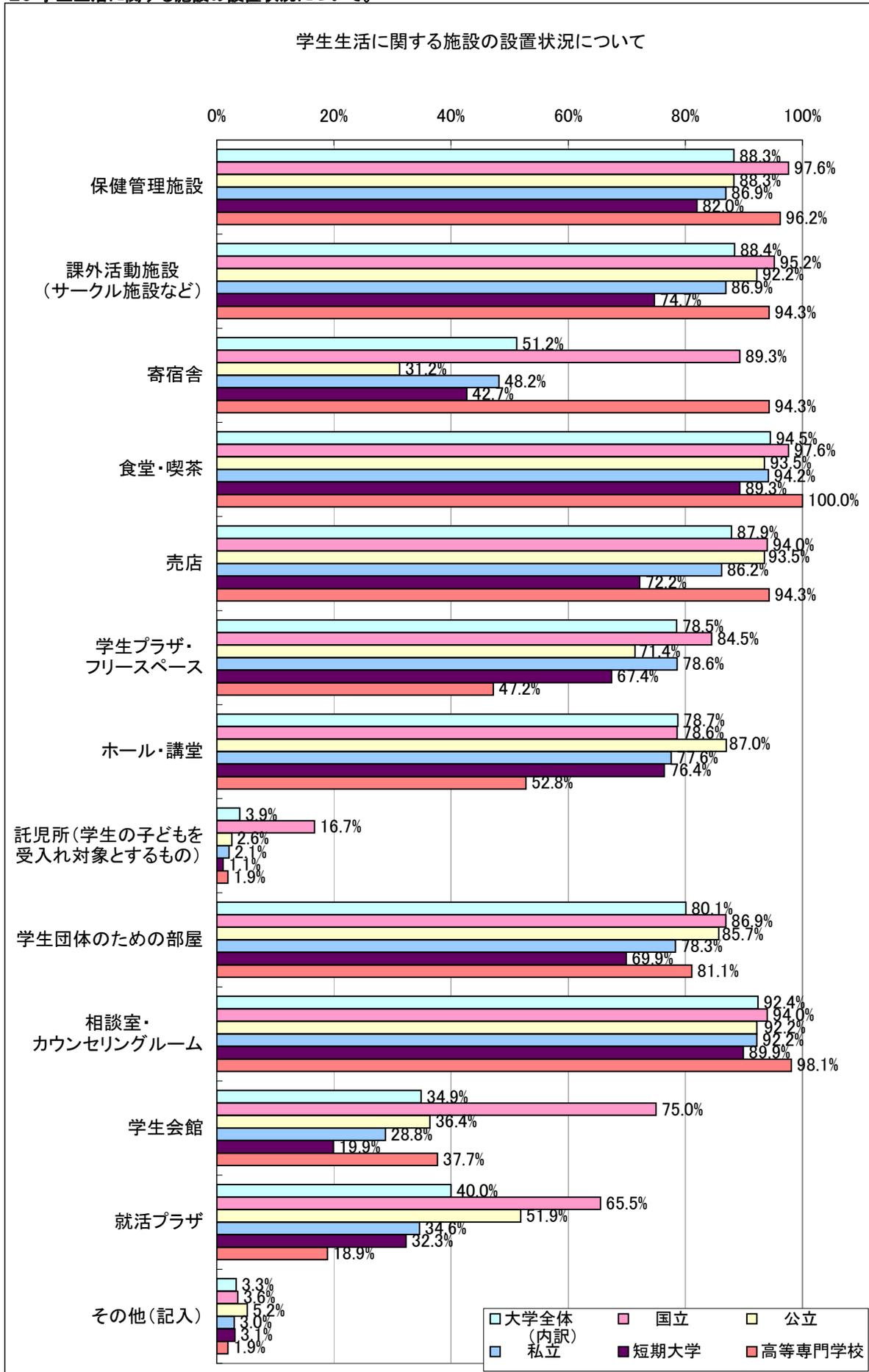
内訳で差が大きかったものに、「寄宿舍」「就活プラザ」「学生会館」があった。「寄宿舍」は、国立大学が89.3%であるが、私立大学が48.2%、公立大学が31.2%と低い。なお、前回調査（平成20年）と比較すると、国立大学を除いて若干増加している。「就活プラザ」「学生会館」についても、国立大学が公立大学・私立大学よりも30%以上高めであった。

また、「託児所（学生の子どもを受入れ対象とするもの）」では、国立大学が16.7%で一番高いが、公立大学・私立大学は3%未満であった。前回調査（平成20年）と比較すると、国立大学は2倍近く増加している。

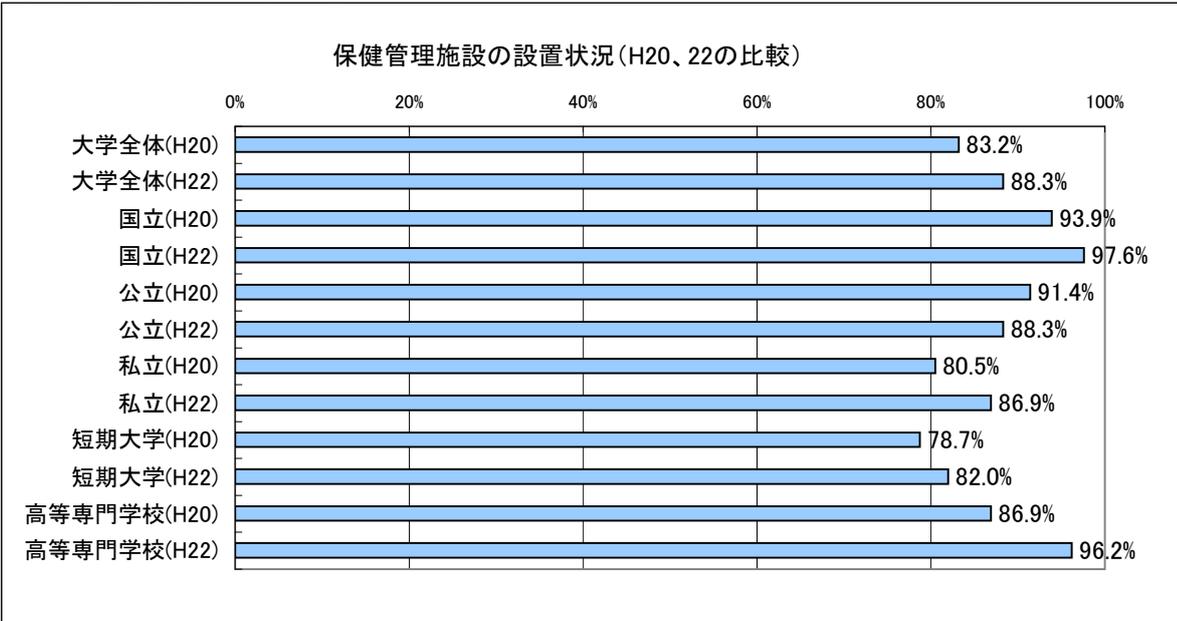
なお、短期大学は全体的に低めで、特に「課外活動施設（サークル施設など）」「売店」「学生会館」は大学全体と比べて10%以上低かった。また、高等専門学校は全体的に高めで、特に「寄宿舍」が94.3%で他と比べて非常に高く目立った。

「その他」としては、「合宿所」「学生各人に専用デスクを配置した自習室」「楽器練習室」「ボランティアセンター」「金融機関」などの回答があった。

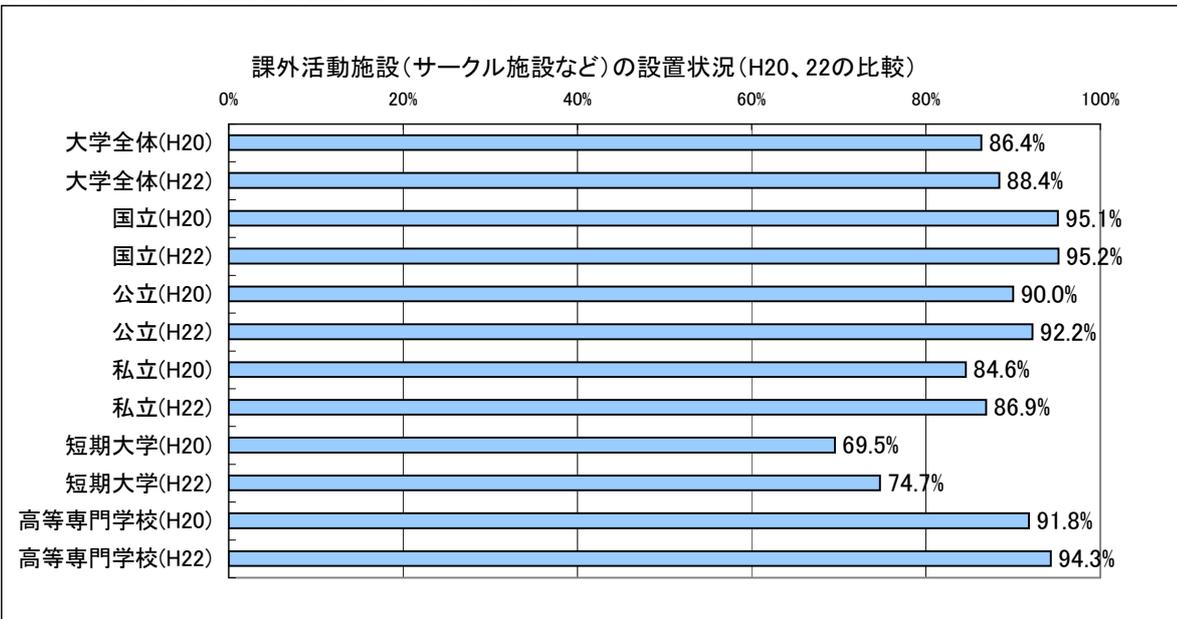
20 学生生活に関する施設の設置状況について。



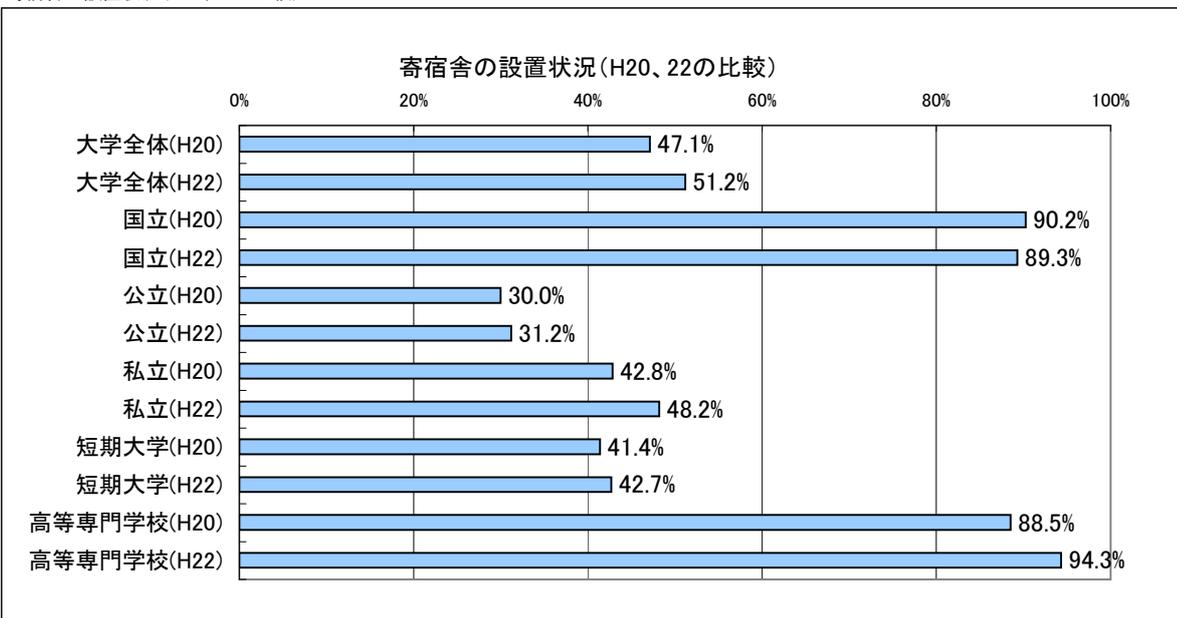
保健管理施設の設置状況(H20、22の比較)



課外活動施設(サークル施設など)の設置状況(H20、22の比較)



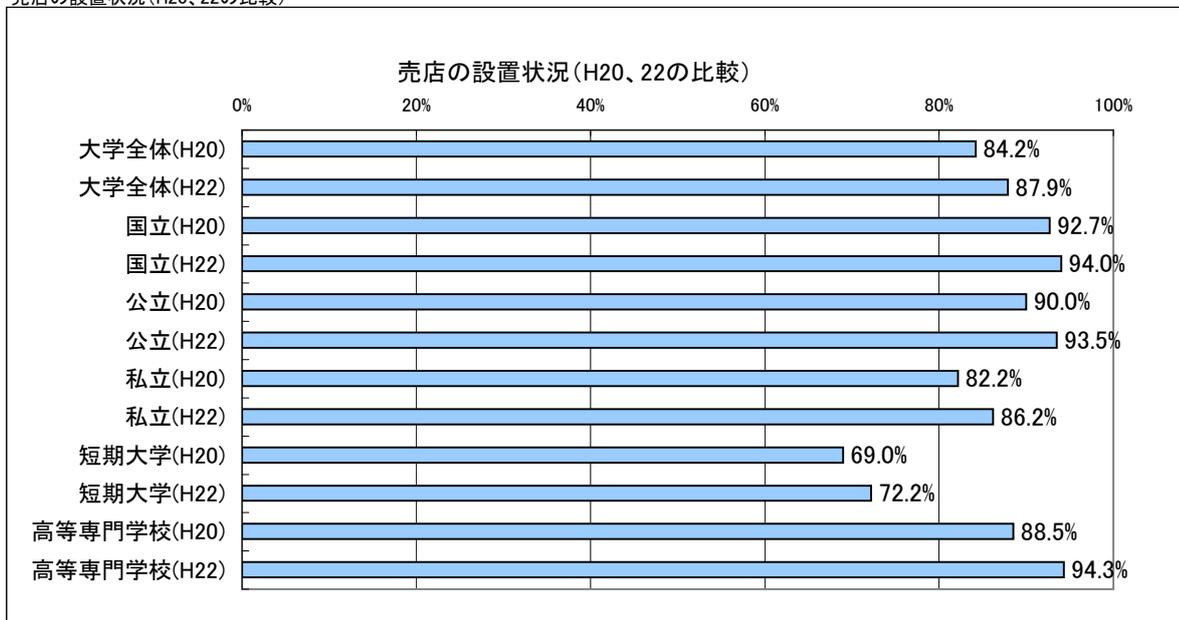
寄宿舎の設置状況(H20、22の比較)



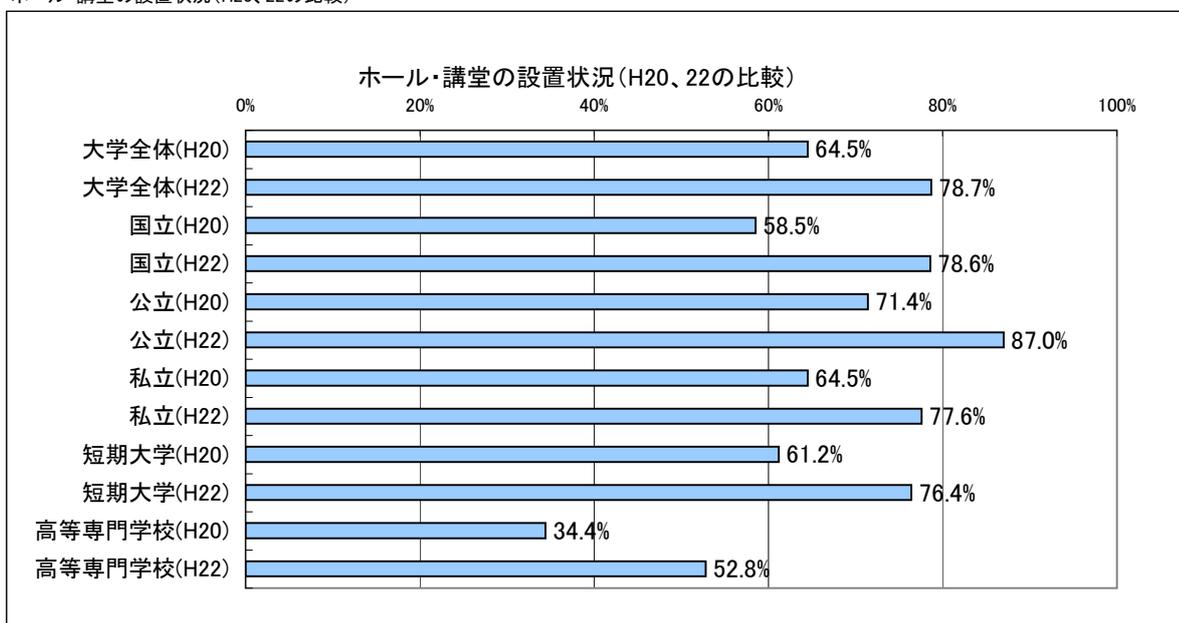
食堂・喫茶の設置状況 (H20、22の比較)

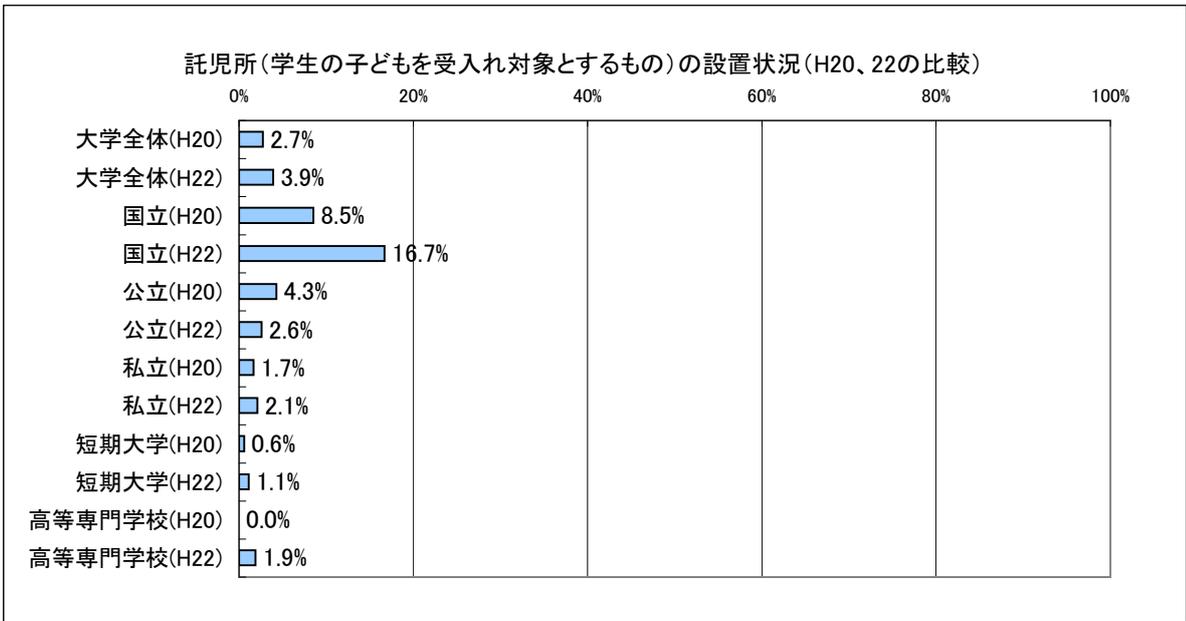


売店の設置状況 (H20、22の比較)



ホール・講堂の設置状況 (H20、22の比較)





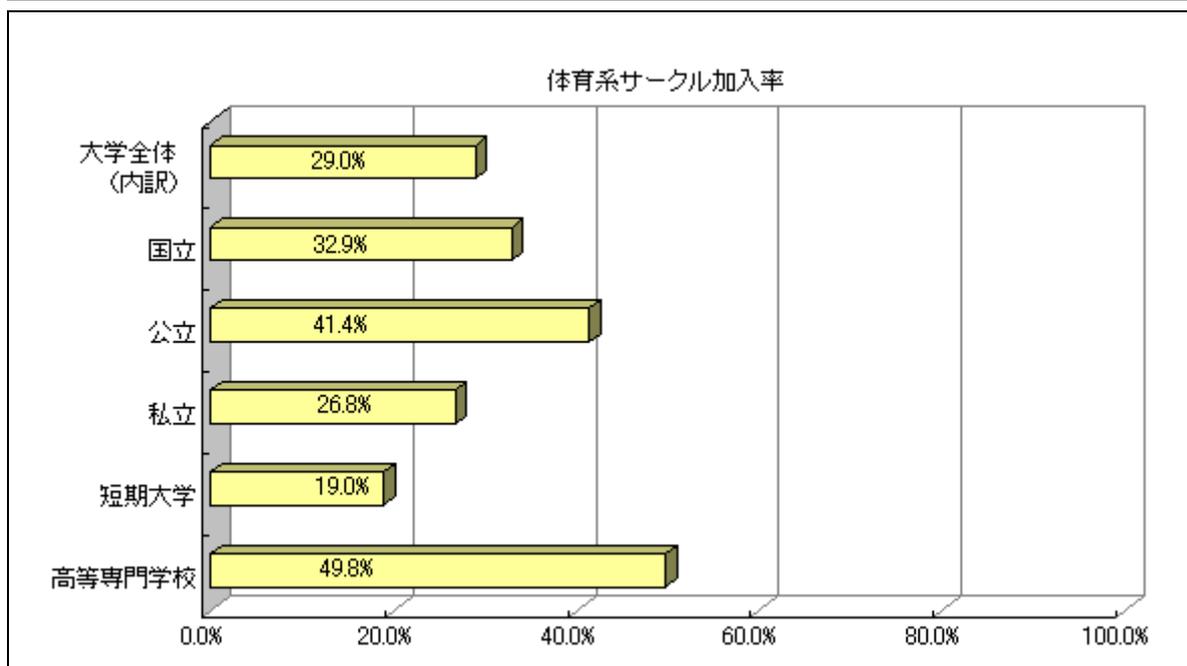
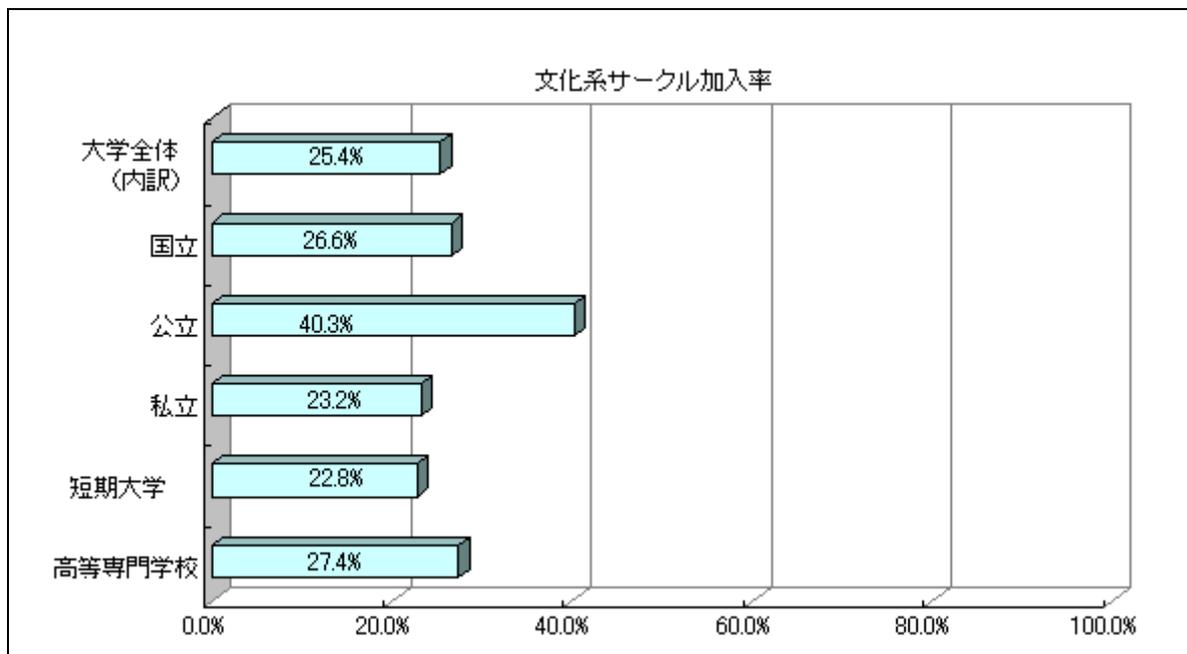
【Ⅶ 課外活動支援】

2.1 公認サークルへの加入率について

各学校で把握している公認サークル（部活等も含む）の加入率をたずねた。

大学全体では、文化系公認サークルは加入率が25.4%で、内訳は公立大学40.3%、国立大学26.6%、私立大学23.2%の順となっている。また、体育系公認サークルは加入率が29.0%で、内訳は公立大学41.4%、国立大学32.9%、私立大学26.8%の順であった。

文化系公認サークルと体育系公認サークルを比較すると、おおよそ体育系公認サークルの方が加入率が高いことが分かる。特に高等専門学校は、体育系公認サークルの加入率が49.8%と大変高い割合が目立った。また、短期大学では、文化系公認サークル22.8%の方が、体育系公認サークル19.0%よりも加入率が高めであった。



※各大学等からの回答を単純集計した。

※同一人が、複数サークルを掛けもちしている場合がある。

2.2 公認サークルに対する支援について

公認サークルに対する支援を行っているか、具体的な支援を挙げてたずねた。

大学全体では「施設・物品の供与及び貸与」94.4%が一番高かった。続いて、「施設・設備の整備」87.5%、「経費の補助」79.2%、「オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨」67.5%、「公認サークル活動を通じて地域に貢献」66.2%、「文化系サークルの発表活動を支援」61.5%、「体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨」60.5%、「公認サークル活動参加のメリットの周知・広報」39.6%、「専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担」38.9%、「リーダー養成セミナーの実施」36.6%の順であった。

なお、「経費の補助」「オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨」「公認サークル活動参加のメリットの周知・広報」「専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担」では、いずれも私立大学が一番高く、他との差が大きかった。特に、「オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨」では私立大学は73.9%と高いが、国立大学・公立大学が40%台と低かった。私立大学が公認サークルに対し様々な角度から支援をしていることが分かる。

また、国立大学は、「施設・設備の整備」「リーダー養成セミナーの実施」で他と比べて高めの割合であった。特に「リーダー養成セミナーの実施」は72.6%で非常に高く、私立大学の34.8%、公立大学の10.4%に比べて目立っている。なお、公立大学は全体的に割合が低かった。

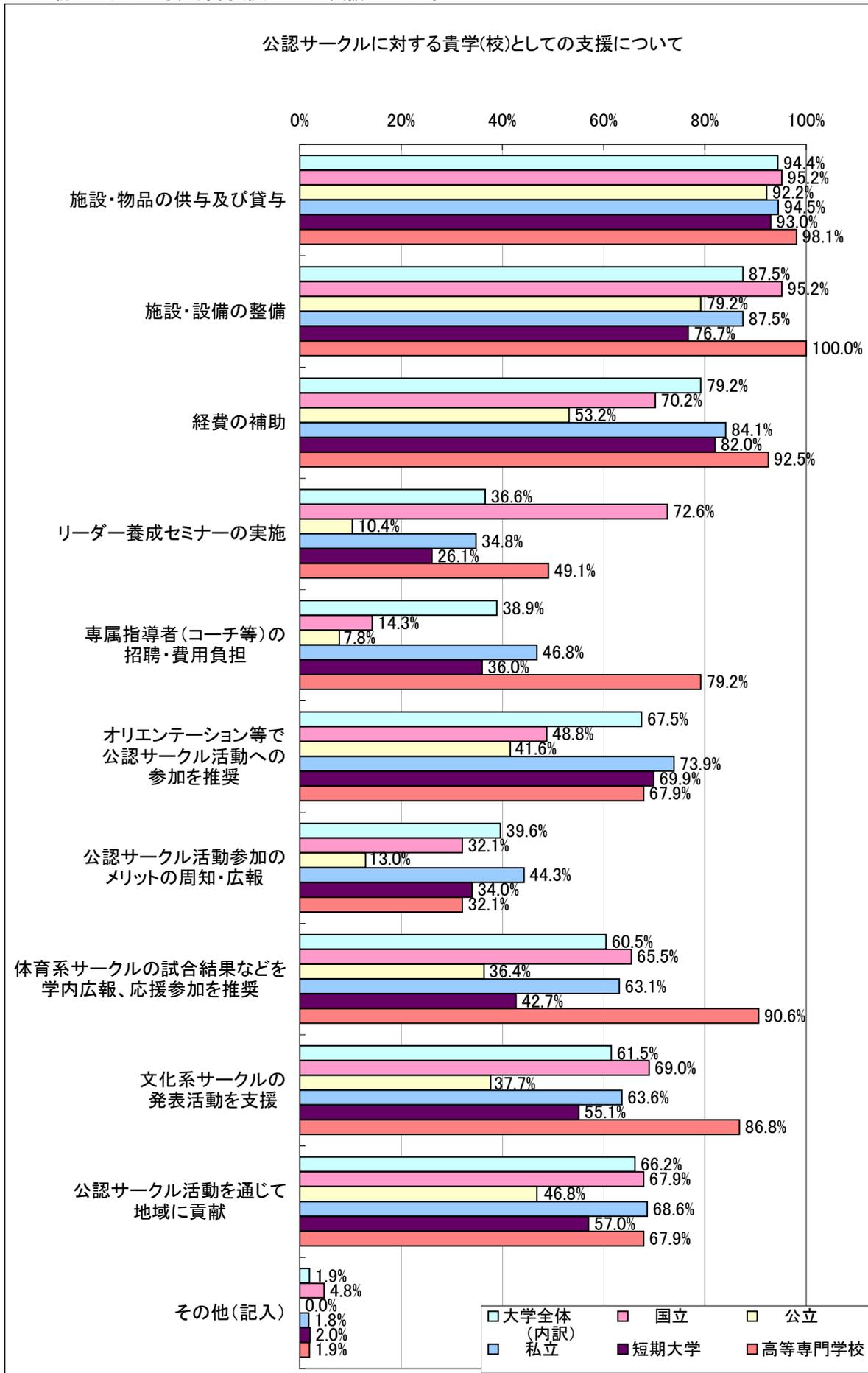
また、短期大学は大学全体と同様の傾向だが、割合が低めのものが多かった。高等専門学校は全体的に高めの割合であった。

前回調査（平成20年）と比較すると、「施設・設備の整備」ではすべての大学等で割合が増加していた。「経費の補助」では、国公立大学では割合が若干減少していたが、短期大学・高等専門学校では増加している。

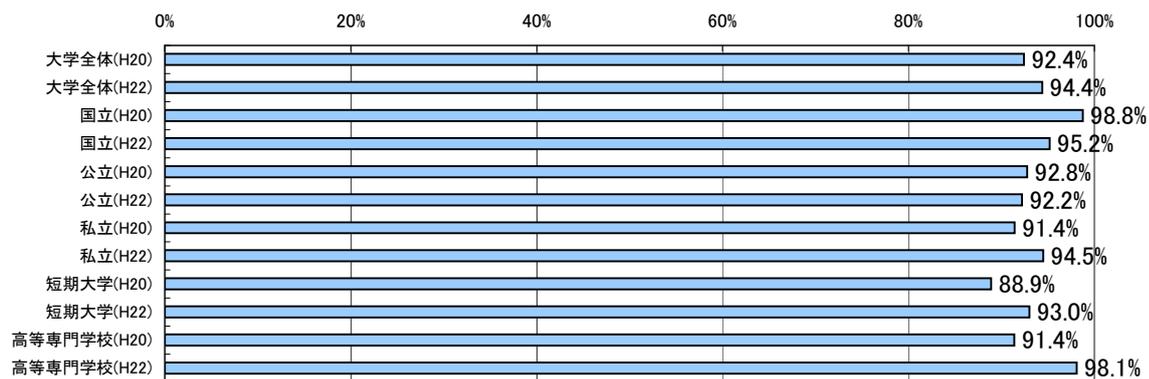
「その他」の支援としては、「卒業生との交流および支援を推進」「卒業式および入学式等における活躍の場の提供」「上位入賞者に対する奨励金給付」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「国立大学と私立大学に『専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担』と『リーダー養成セミナーの実施』で大きな違いが表れた。つまり、国立大学は『専属指導者の招聘・費用負担』には大学予算の観点からもなかなか支援に踏み出せない代わりに、『リーダー養成セミナーの実施』によって、学生リーダーに対する支援に力を注いでいる傾向がうかがえた。このことは、学生自治の観点からも今後ますます学生支援を充実させる一つの方法ではなかろうか」と述べている。（秦 P.91）

22 公認サークルに対する貴学(校)としての支援について。



施設・物品の供与及び貸与 (H20、22の比較)



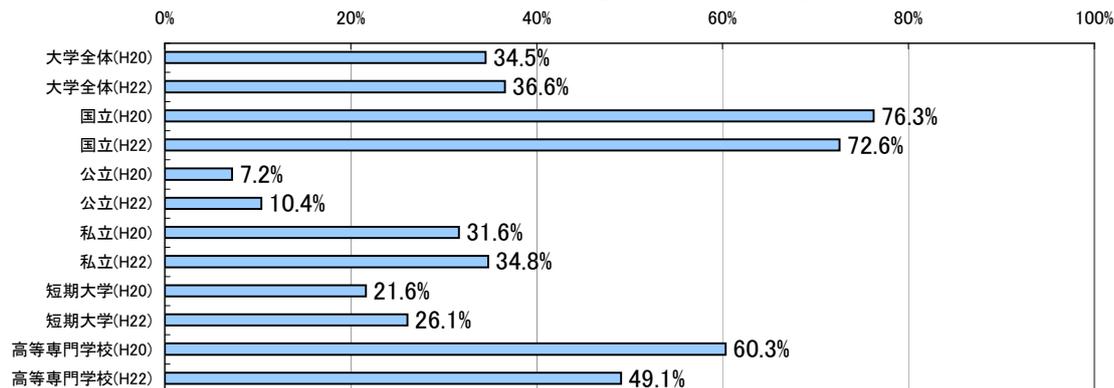
施設・設備の整備 (H20、22の比較)



経費の補助 (H20、22の比較)

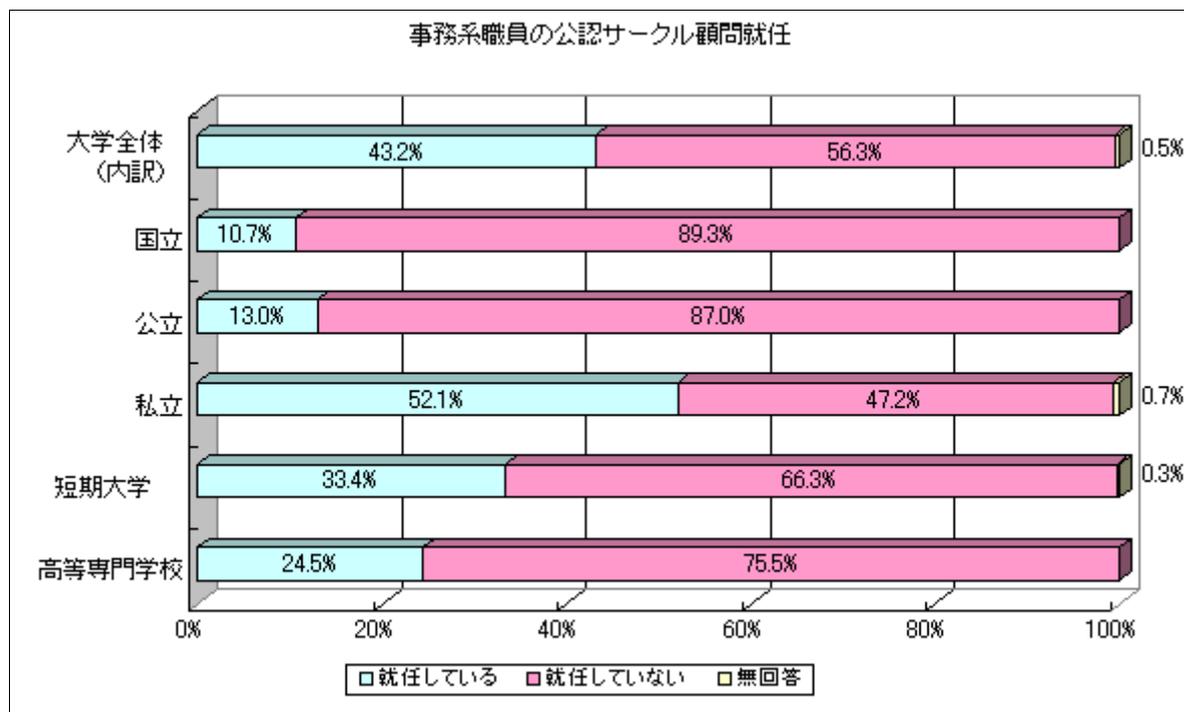


「リーダー養成セミナー」の実施状況 (H20、22の比較)



2.3 事務系職員が公認サークルの顧問（監督、コーチを含む）へ就任していますか。また、外部から公認サークルに専属指導者を招聘していますか。

「事務系職員の公認サークルの顧問（監督、コーチ含む）就任」は、大学全体で 43.2%であった。内訳は、私立大学が 52.1%で一番高かったが、公立大学は 13.0%、国立大学は 10.7%と低かった。また、常勤職員の公認サークル顧問就任平均人数（就任していると回答した学校を対象）では、私立大学が 11.8 人で一番多く、次に公立大学の 6.6 人、国立大学の 1.4 人の順であった。私立大学は常勤職員の公認サークル顧問就任が進んでいることが分かる。



常勤職員公認サークル顧問就任平均人数

学校種別	設置形態	(人)
大学全体		11.4
大学	国立	1.4
	公立	6.6
	私立	11.8
短期大学		5.7
高等専門学校		2.0

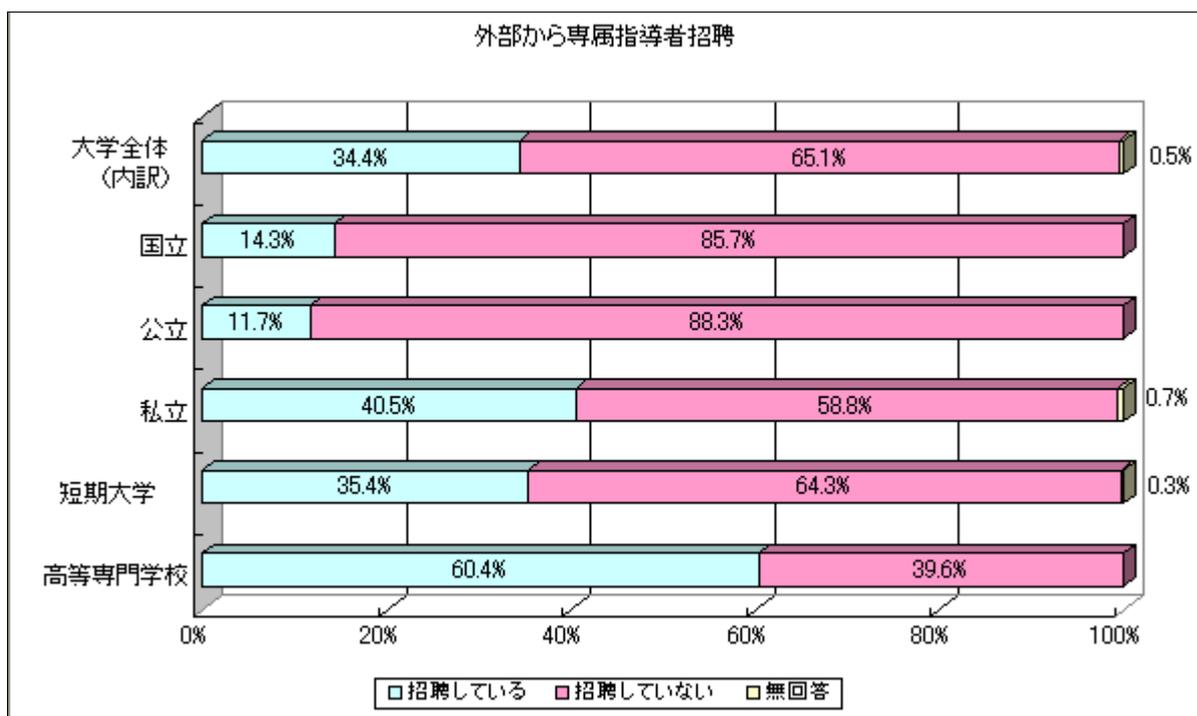
非常勤職員公認サークル顧問就任平均人数

学校種別	設置形態	(人)
大学全体		0.6
大学	国立	0.0
	公立	0.3
	私立	0.6
短期大学		0.7
高等専門学校		1.2

※「事務系職員が公認サークルの顧問へ就任している」と答えた学校を対象として算出

「外部から専属指導者招聘」は、大学全体で 34.4%であった。内訳は、私立大学が 40.5%で一番高く、国立大学は 14.3%、公立大学は 11.7%と低かった。外部から招聘した専属指導者の平均人数（招聘していると回答した学校を対象）では、国立大学が 14.4 人、私立大学が 13.3 人、公立大学が 6.8 人の順となっている。

また、短期大学は「外部から専属指導者招聘」が 35.4%で、大学全体と差がなかった。また、高等専門学校は「外部から専属指導者招聘」が 60.4%で大学等の中で一番高く、専属指導者平均人数は 13.3 人であった。



外部からの専属指導者平均人数

学校種別	設置形態	(人)
大学全体		13.1
大学	国立	14.4
	公立	6.8
	私立	13.3
短期大学		7.7
高等専門学校		13.3

※「外部から公認サークルに専属指導者を招聘している」と答えた学校を対象として算出

プロジェクトチームの分析では「事務系職員の公認サークルへの就任、外部専属指導者の招聘ともに、国立よりも私立の方が積極的に行っていることが明らかになった。」また、「事務系職員の公認サークルへの指導者としての関わりが、学生の成長にとっても、職員としての業務向上においても影響を与えていることが示唆された」と述べている。(秦 P. 88, 91)

2.4 学生表彰の実施状況について

「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」「国際交流活動」に対して、学生表彰を実施しているかたずねた。

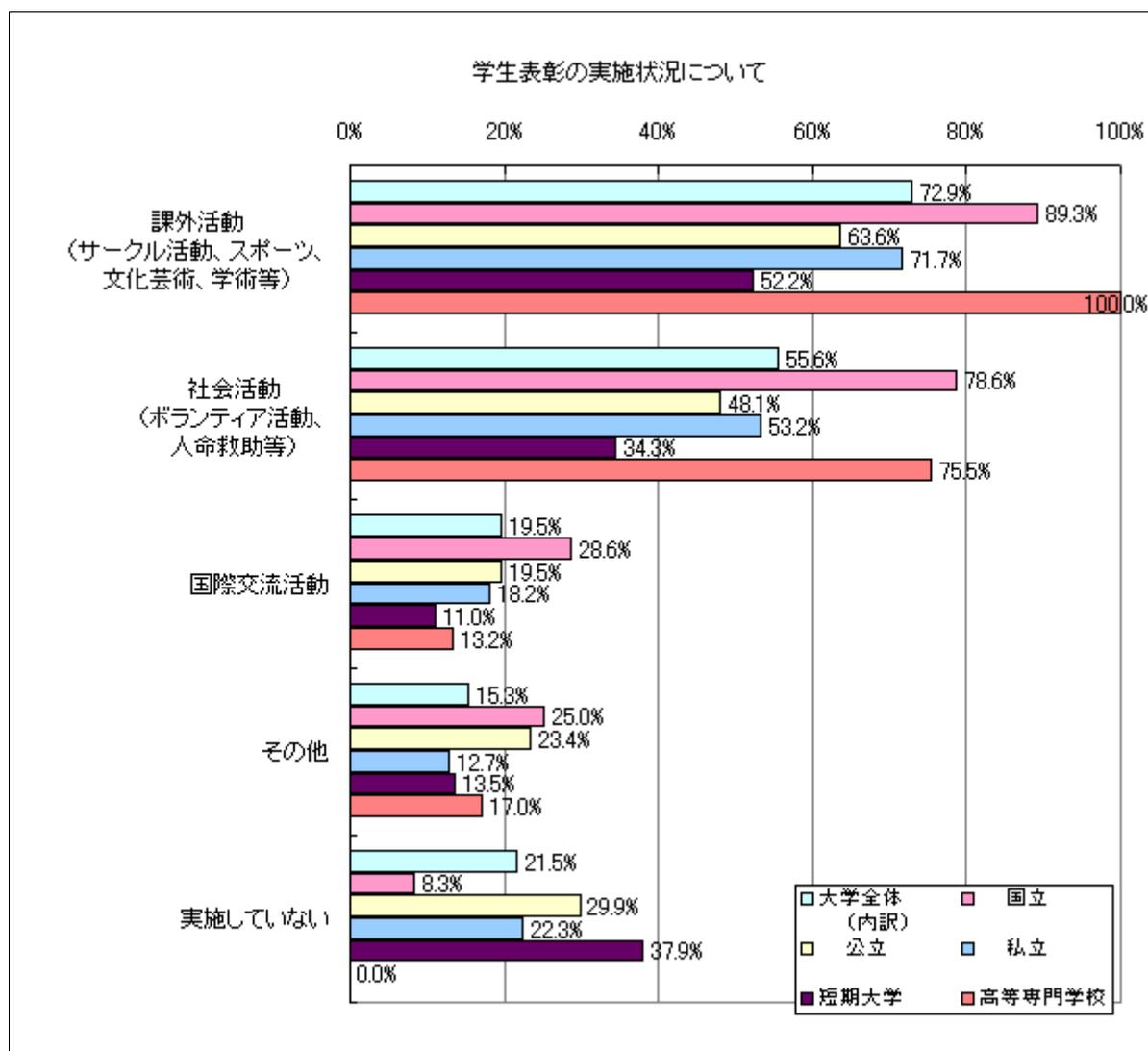
大学全体では、「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」72.9%が一番多く、続いて「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」55.6%、「国際交流活動」19.5%の順となっている。

大学全体の内訳は、国立大学がいずれの活動でも一番高く、公立大学と私立大学はあまり差がなかった。高等専門学校は「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」が100%、「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」が75.5%と割合が高く目立っている。

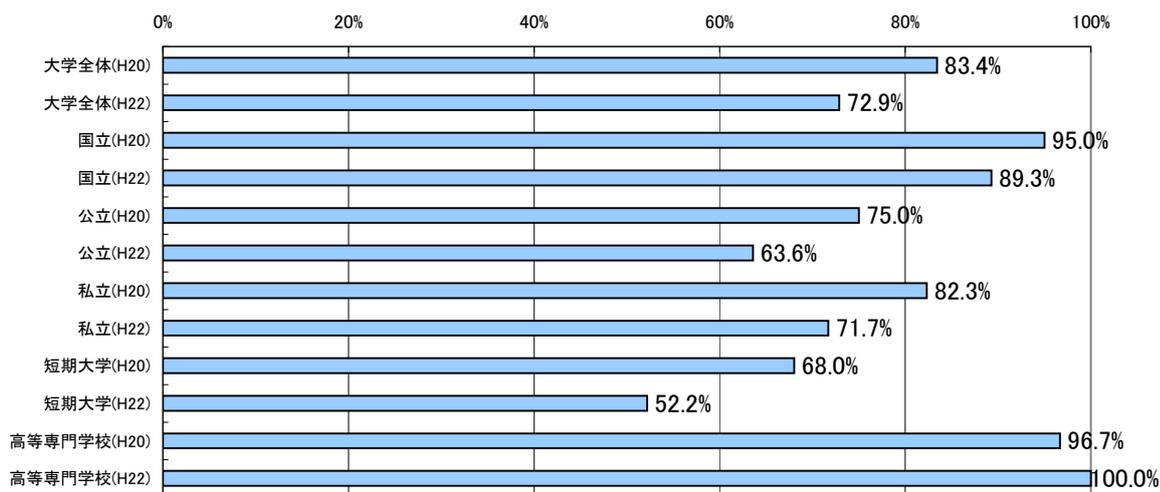
前回調査（平成20年）と比較すると、「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」「社会活動（ボランティア活動、人命救助等）」では、ほとんどの大学等で実施率が減少している。

また、「実施していない」との回答では、公立大学が29.9%、私立大学が22.3%で高めであった。また、短期大学も37.9%と高い割合であり目立っている。

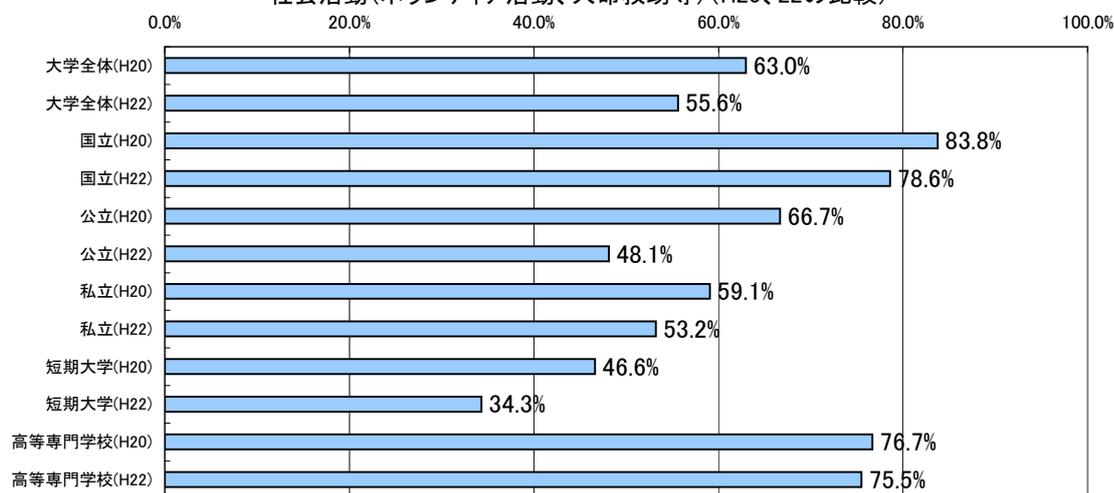
「その他」に学生表彰を実施している対象としては、「学生会活動・寮生会活動」「学校行事への貢献」「大学の名誉に著しく貢献すると認められた者」などの回答があった。



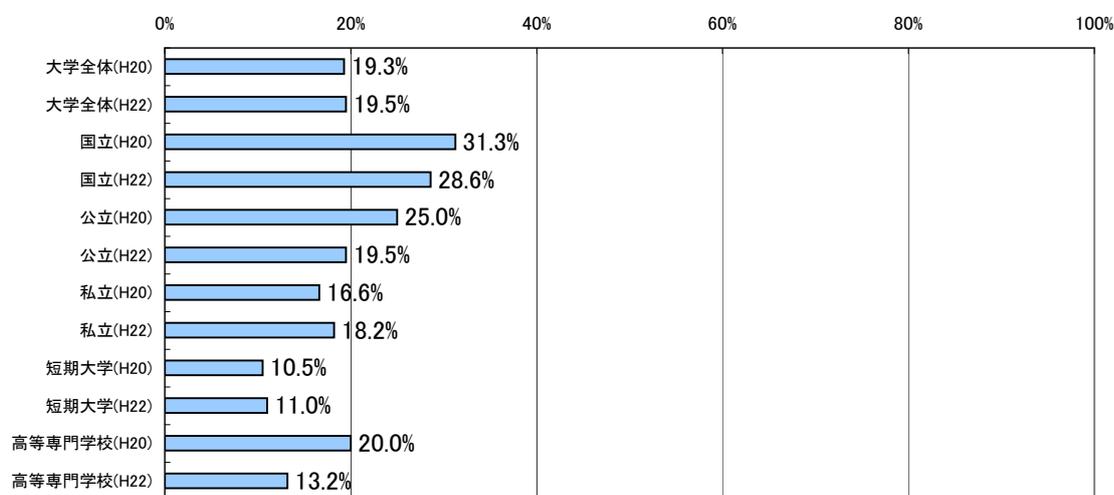
課外活動(サークル活動・スポーツ・文化芸術・学術等)(H20、22の比較)



社会活動(ボランティア活動、人命救助等)(H20、22の比較)



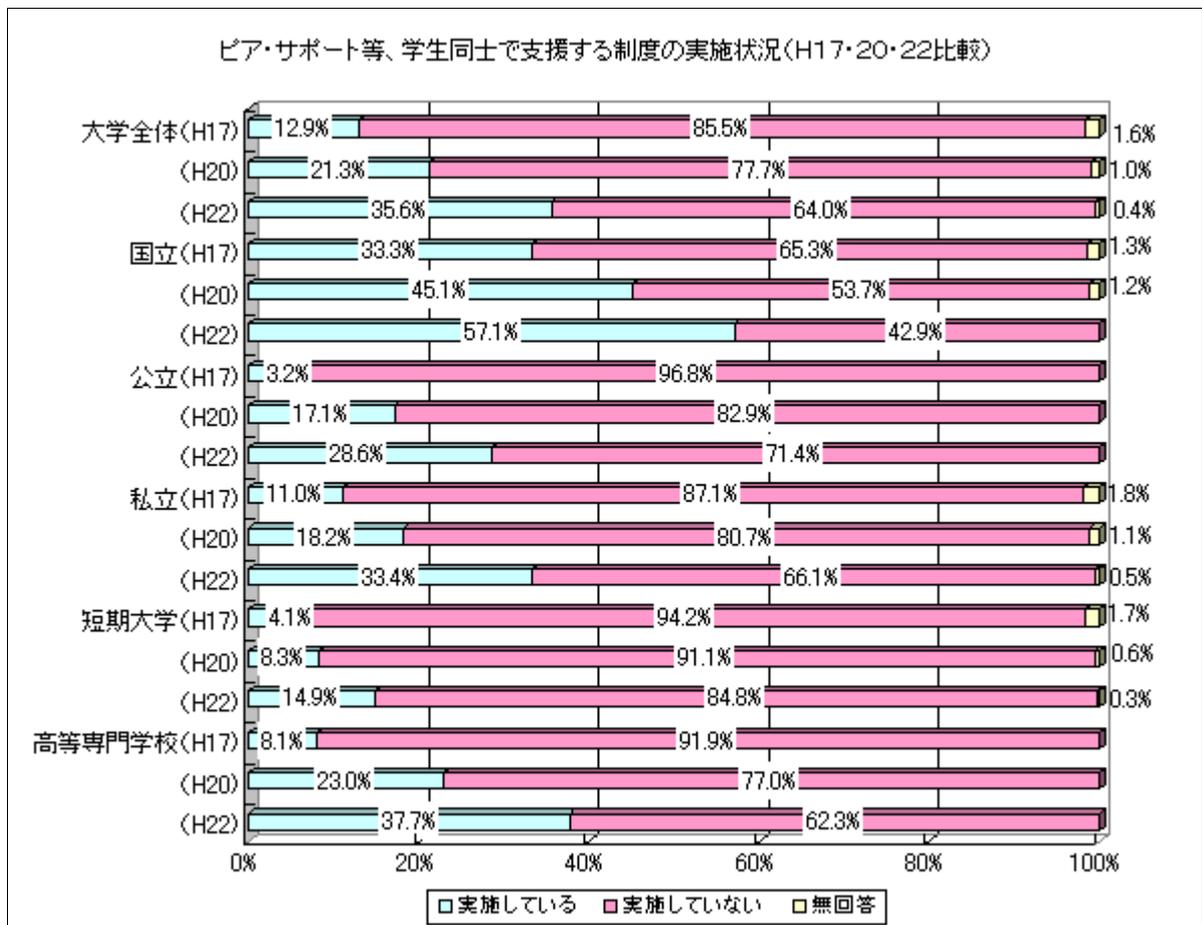
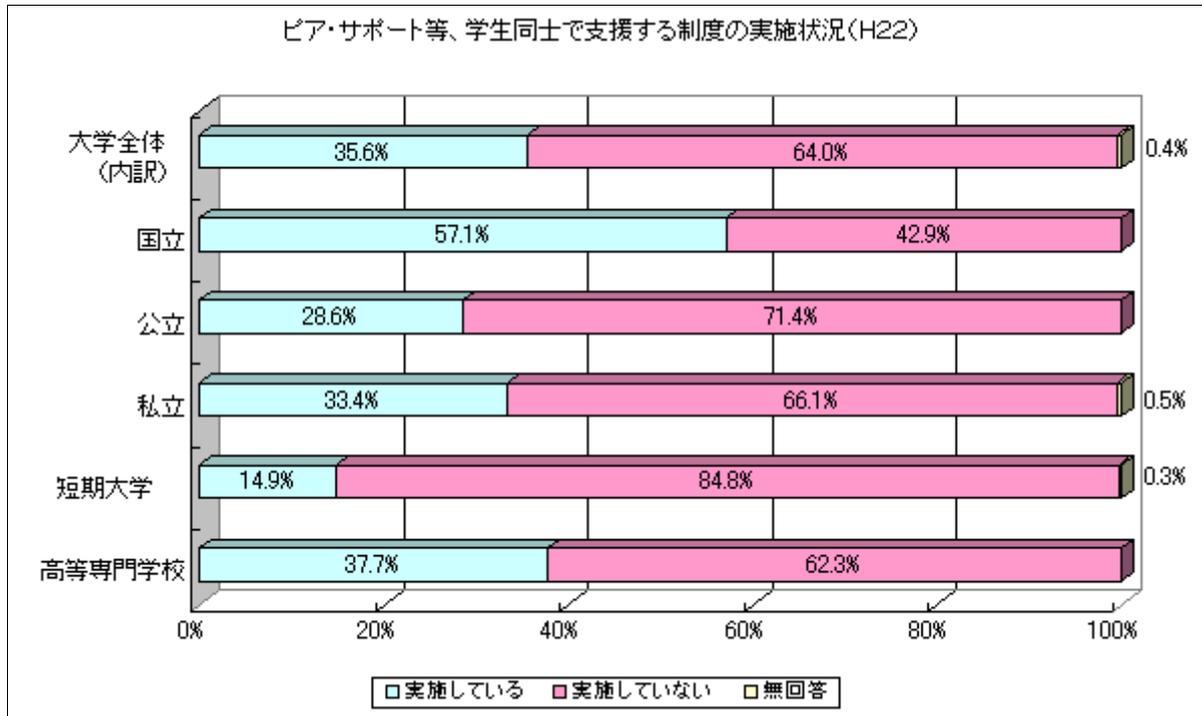
国際交流活動(H20、22の比較)



【Ⅷ ピア・サポート/学生リーダー】

25 ピア・サポート等、学生同士で支援する制度の実施状況について

「ピア・サポート等、学生同士で支援する制度」の実施率は、大学全体で35.6%であった。内訳は、国立大学が57.1%で一番高く、次に私立大学の33.4%、公立大学の28.6%の順となっている。高等専門学校も37.7%で高めの割合であった。なお、前回調査（平成17年・平成20年）と比較すると、すべての大学等で、調査のたびに実施率が増加している。



ピア・サポート実施校でのプログラム平均数は、大学全体で2.0であった。内訳は、国立大学が2.3で一番多く、次に私立大学の1.9、公立大学1.7の順であった。短期大学は1.5、高等専門学校は1.7であり差がなかった。

支援内容（プログラム全体）では、「学生生活上の支援」が50.2%で一番多く、次に「学習サポート」48.1%、「学生コミュニティー」34.6%、「履修相談」32.5%の順であった。「その他」の支援内容としては、「就職サポート」「地域貢献」「障害学生支援」「留学生サポート」などが多かった。

【プログラム平均数】

学校種別	設置形態	平均数
大学全体		2.0
大学	国立	2.3
	公立	1.7
	私立	1.9
短期大学		1.5
高等専門学校		1.7

【支援内容】(プログラム全体より)

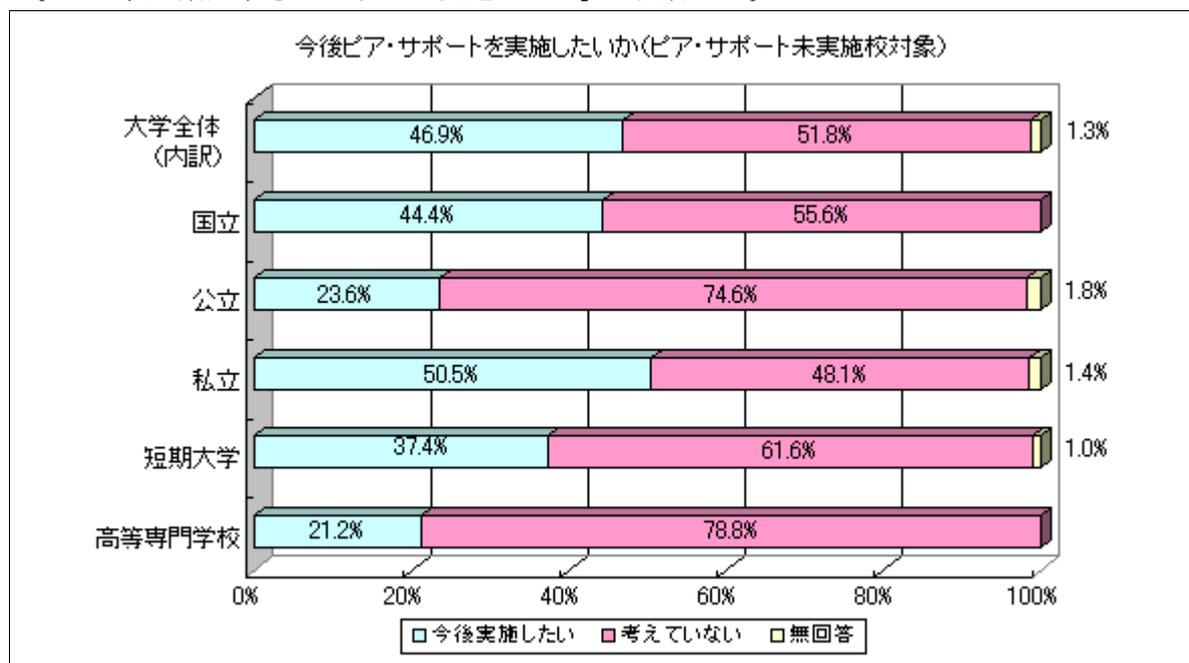
支援内容	
学習サポート	48.1%
履修相談	32.5%
学生生活上の支援	50.2%
学生コミュニティー	34.6%
その他	20.0%

また、プログラムのうち60%後半は2005年以降に設置されており、この5~6年で増加したことが分かった。研修時期は「事前」が一番多く、続いて「事中」「事後」の順であった。報酬については、大学全体で47.3%が有給であった。内訳は、公立大学52.6%、私立大学49.7%、国立大学37.8%の順となっている。高等専門学校は60.6%で一番高い割合であった。

【プログラム報酬の有無】

学校種別	設置形態	無給	有給	無回答
大学全体		46.2%	47.3%	6.5%
大学	国立	60.4%	37.8%	1.8%
	公立	39.5%	52.6%	7.9%
	私立	42.6%	49.7%	7.7%
短期大学		53.2%	37.7%	9.1%
高等専門学校		33.3%	60.6%	6.1%

なお、ピア・サポート未実施校に「今後、ピア・サポートを実施したいか」たずねたところ、私立大学が一番高く、50.5%が「実施したい」と回答した。国立大学は44.4%、公立大学は23.6%であった。また、短期大学も37.4%が「実施したい」と回答した。



プロジェクトチームの分析では、「〔プログラム支援内容は〕学校種によって優先順位が存在するものの、いずれにしる、ピア・サポートのプログラム領域は、比較的学習サポートと生活支援に集中する傾向があることが明らかとなった。」

「報酬の有無はそれぞれのメリット、デメリットがあり、一概にどちらの方が良いとは言い切れない。例えばPerna ら（2010）によれば、報酬が有ることのメリットはスタッフの責任感を高め、キャンパスにおける公共性を促進することにあるが、自主的な学生関係をつくることについては、あまり効果が望めない。一方で報酬がない場合のメリットは、学生の自主的な意思を尊重することができ、大学に貢献している意識を保ちやすい。また、学生スタッフの学びも報酬有りの場合に比べて、深くなる傾向があるという。」

「〔プログラム設置時期について〕比較的、高専が1989年以前からピア・サポートに取り組始めている傾向が見られるが、いずれにしても2005年以降に取り組始めたと回答する割合は高く、ピア・サポートが、学校種を越え、近年注目され始めている学生支援活動であると位置づける事ができる。」

「研修機会の設定については、多くのプログラムが事前研修を中心に設けていることがわかる。」

「研修機会はどの学校種においても、半数以上のプログラムが研修機会を設けていること自体は注目に値する。」

「これまで教育活動の中で暗黙的に行われてきた学生相互の関わりを、教職員の適切な介入のもと、大学が明示的かつ組織的に支援する仕組みの一つがピア・サポートであることが、今回の調査で明らかになったものの、その制度や中身については未だ検討が不足しており、現場の担当者が模索しながら進めているのが現状であることが浮き彫りとなった。」と述べている。

（小貫 P67, P70, P71, 76）

※〔 〕内は補足した部分

26 ピア・サポートを実施した結果について

ピア・サポート実施校を対象に、ピア・サポートを実施した結果についてたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「全くそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が一番多かったのは、「学生の能動的態度やコミュニケーション能力が高まった」86.5%であった。続いて高かったのは「自律的な学生が増えた」71.0%、「就職にも良い効果が期待できそう」69.9%、「学内の一体感や学生の協調性が育成された」68.0%、「正課の授業の成果にも良い影響が出ている」63.8%、「学習態度や基本的マナーが良くなった」61.8%の順であった。これらは、いずれも学生の成長に絡む設問であり、ピア・サポートの実施によって担当者が学生の変化を実感していることが分かる。

内訳は、公立大学と私立大学が高めの割合が多く、「学習態度や基本的マナーが良くなった」「就職にも良い効果が期待できそう」では、国立大学に比べて約10%高かった。

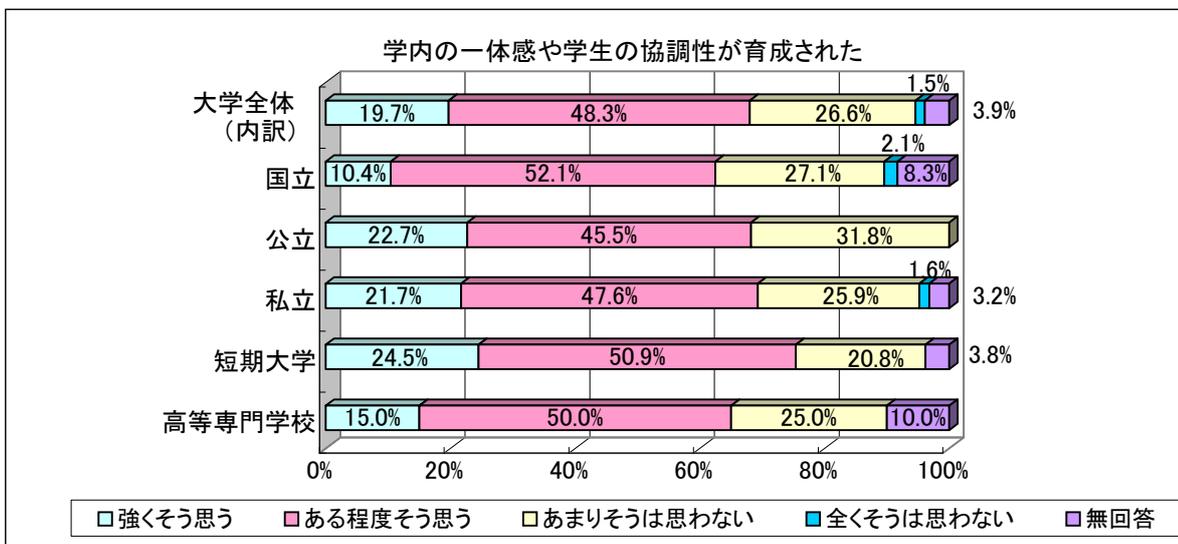
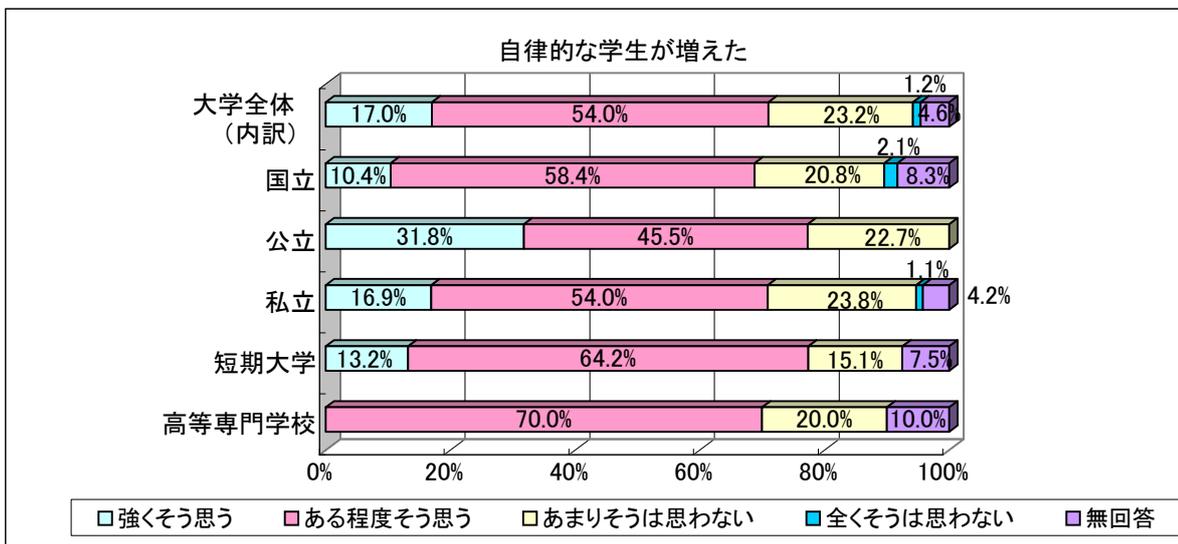
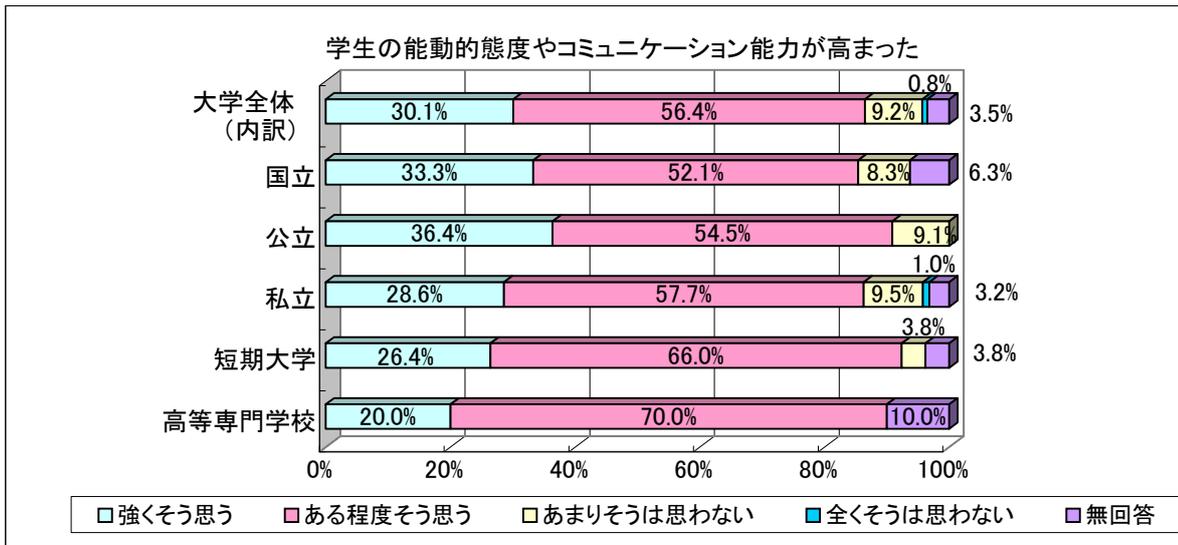
また、短期大学も高めの割合であり、特に「学生の能動的態度やコミュニケーション能力が高まった」「自律的な学生が増えた」「就職にも良い効果が期待できそう」「学内の一体感や学生の協調性が育成された」では、大学等の中で一番割合が高かった。

高等専門学校は、大学全体と比べてあまり差がなかったが、「正課の授業の成果にも良い影響が出ている」では75.0%で大学等の中でも一番高く目立っている。

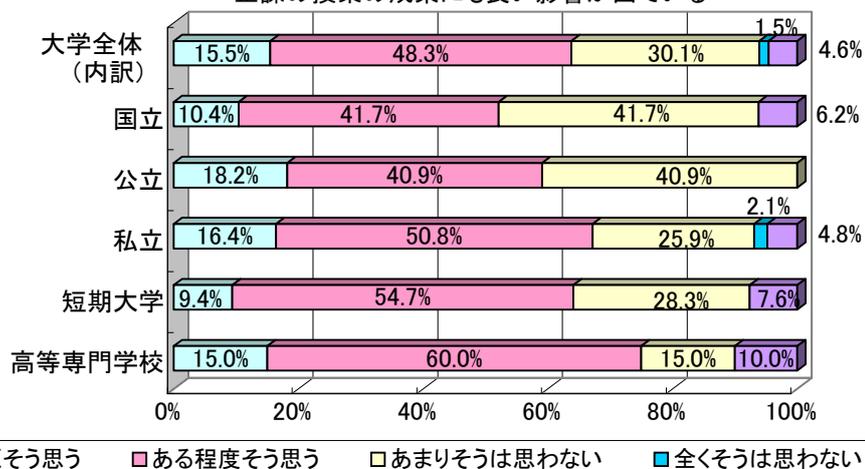
なお、「学生に対する教員の認識に変化が出てきた」「やる気のある職員が増えた」では、肯定と否定で回答がほぼ半分に割れており、教職員の変化については一様ではないことが分かる。

「トラブルや近隣住民からの苦情が少なくなった」では、大学全体の62.6%が否定的な回答をしているが、「そもそもトラブルなどがない」との意見が多かった。

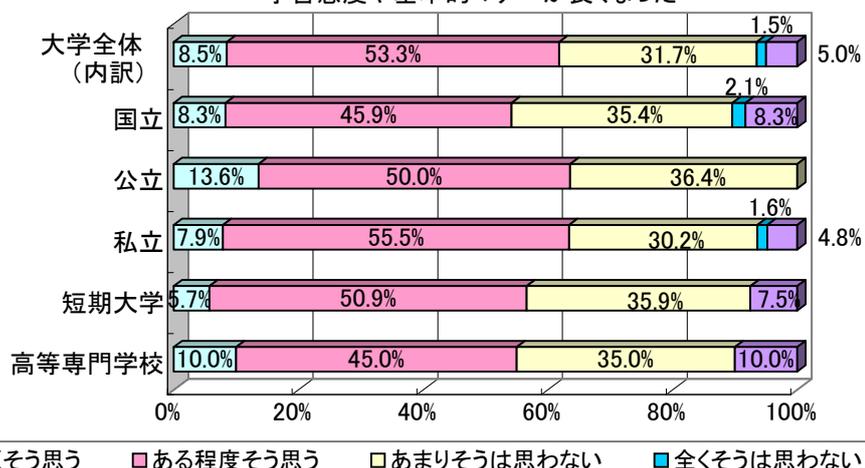
26 ピア・サポートを実施した結果について



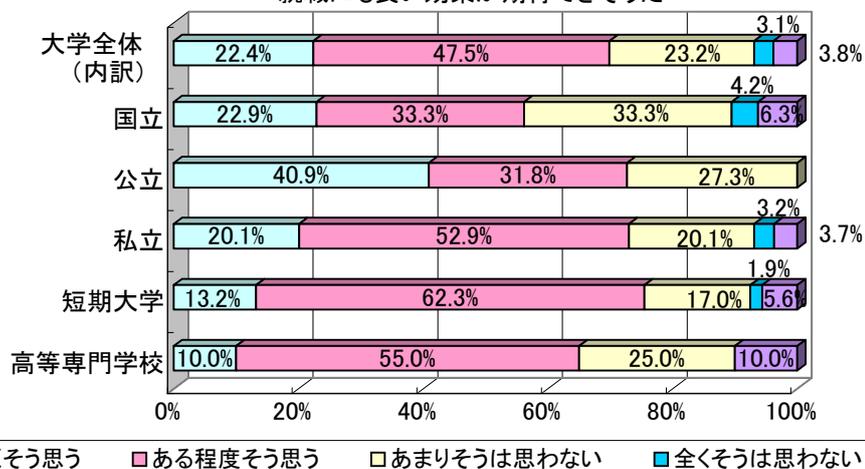
正課の授業の成果にも良い影響が出ている

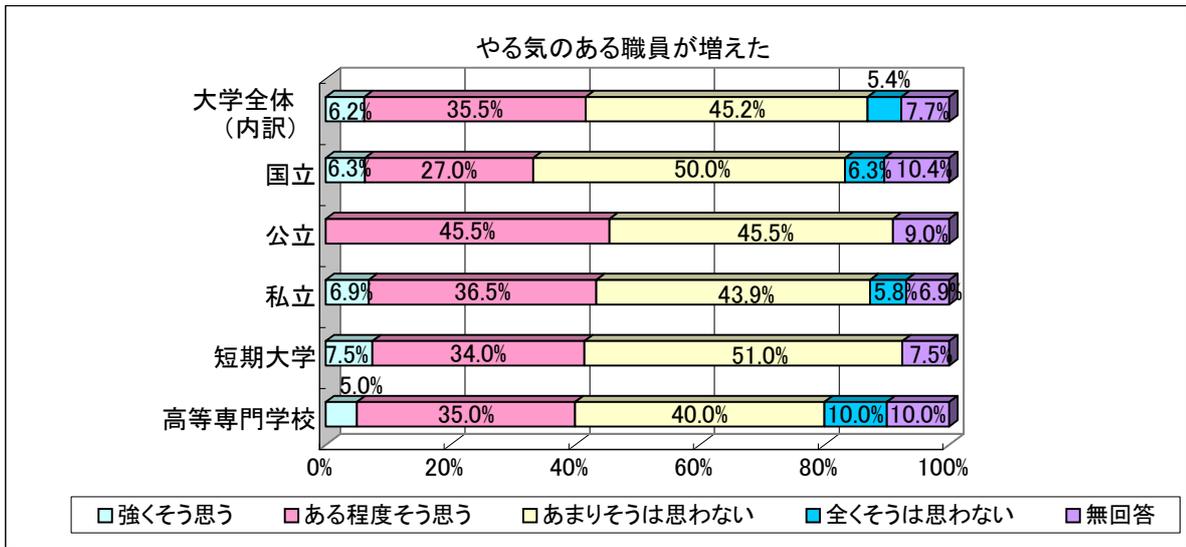
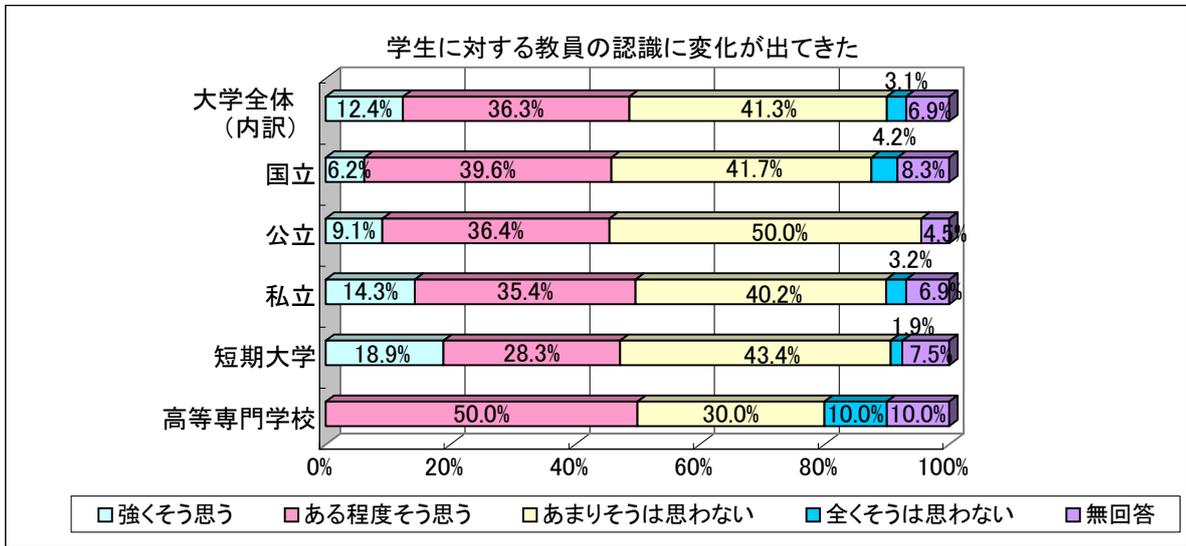
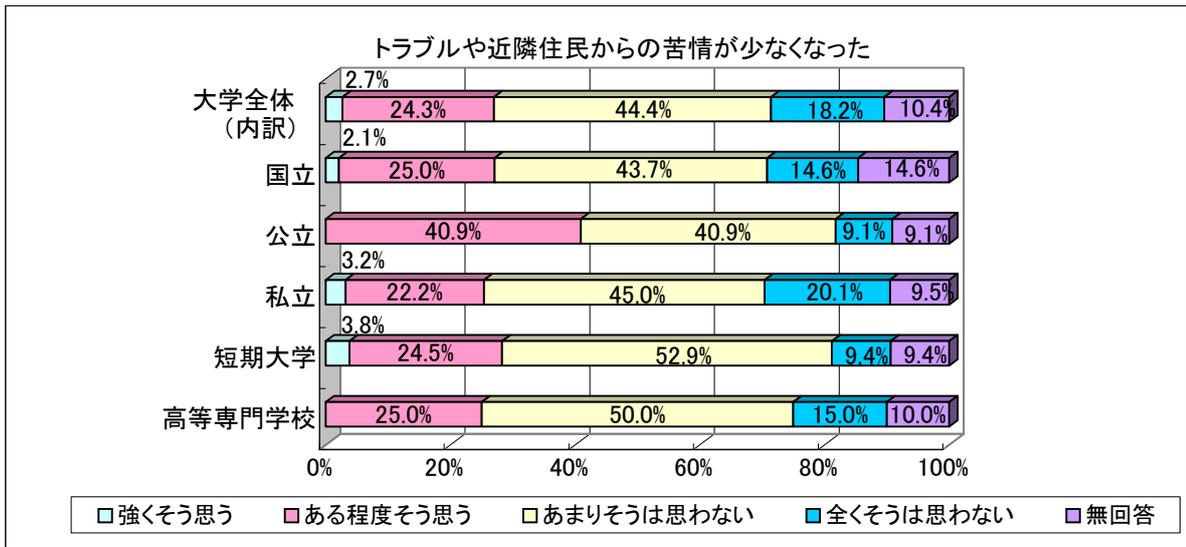


学習態度や基本的マナーが良くなった



就職にも良い効果が期待できそうだ





27 ピア・サポートが抱える課題や問題点について

ピア・サポート実施校を対象に、ピア・サポートが抱える課題や問題点についてたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「全くそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が一番多かったのは、「参加が一部の学生にとどまり、広がらない」76.1%であった。国公立大学ともに約7割が回答しており、いずれの大学でも学生の確保に苦心していることが分かる。短期大学も同様に7割が肯定的な回答しているが、高等専門学校は55.0%で低めであった。続いて、「実施・支援体制が弱い」54.4%が多く、国公立大学ともに5割が回答している。

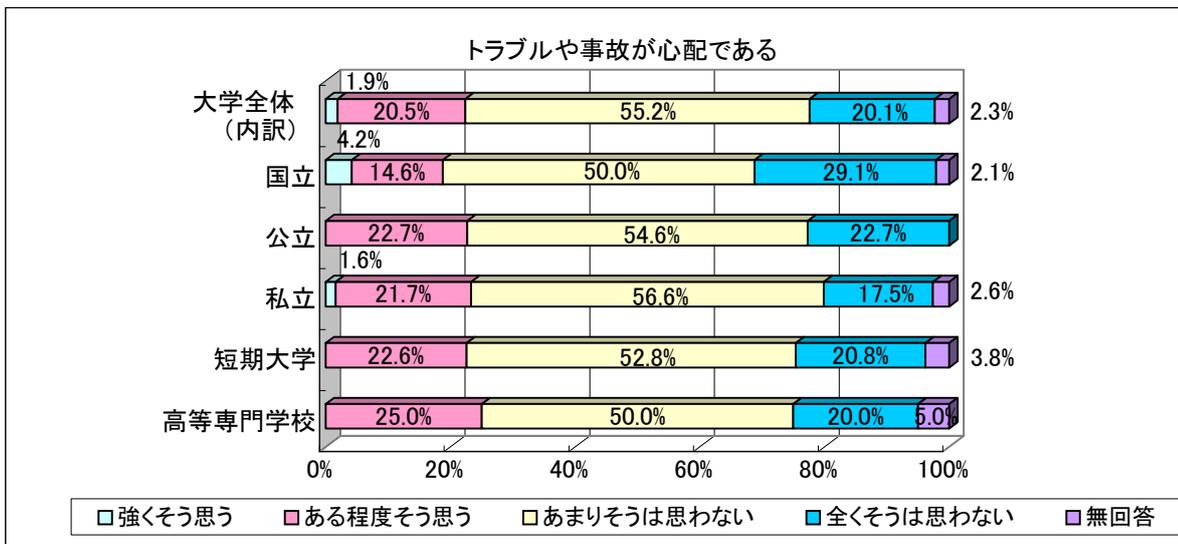
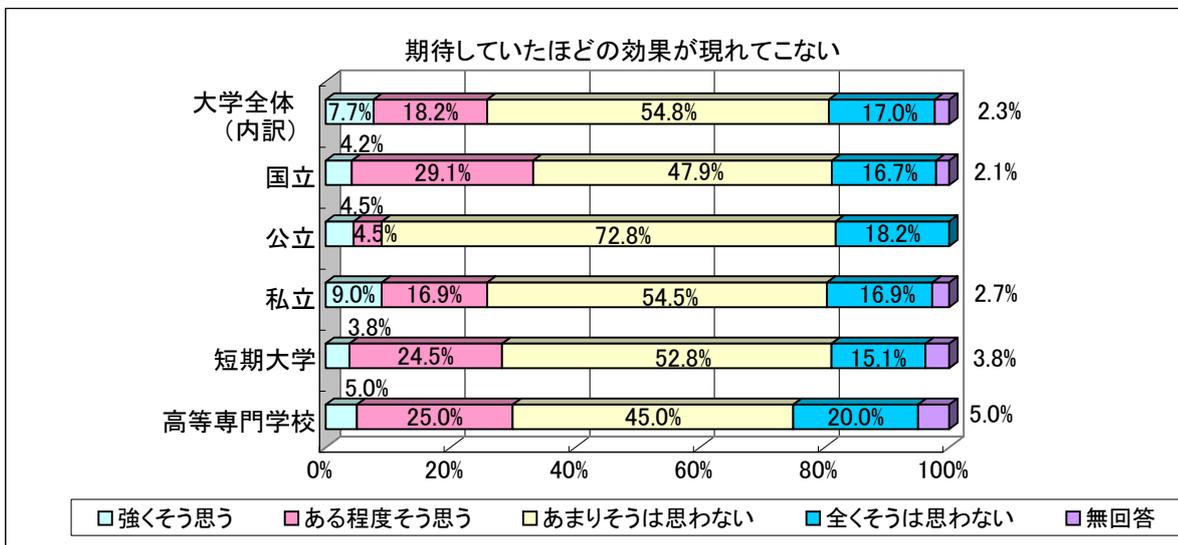
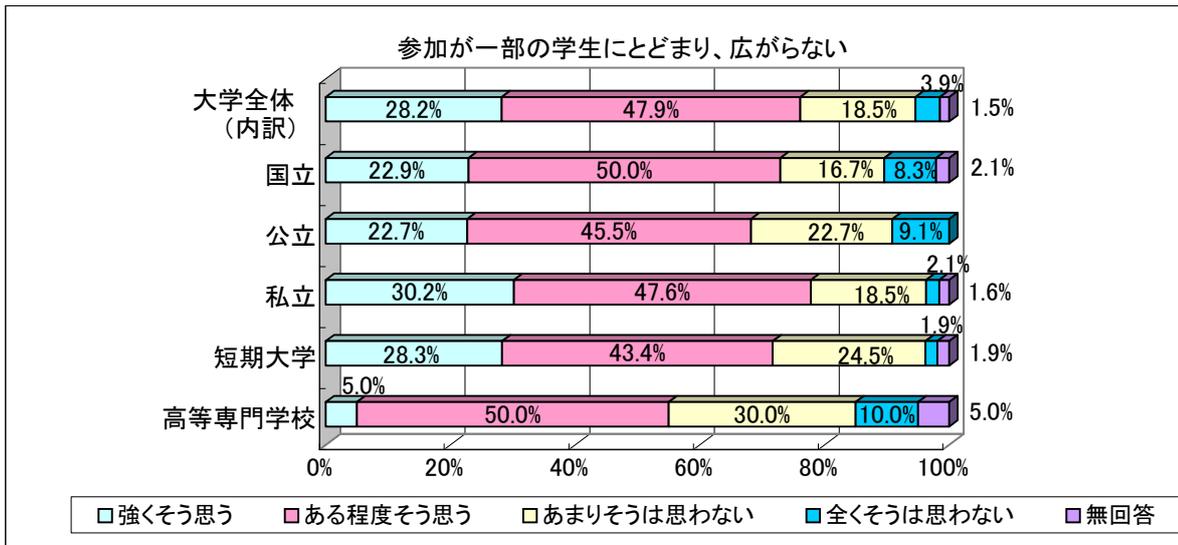
他の設問においては、否定的な回答が多かった。大学全体で一番否定的な回答が多かったのは、「正課の学業がおろそかになりがちである」91.9%であった。続いて、「学生間の関係がうまくいかない」85.3%、「教員の理解や協力が得られない」76.5%、「トラブルや事故が心配である」75.3%、「期待していたほどの効果が現れてこない」71.8%、「財政支援が不十分である」57.1%の順であった。担当者がピア・サポートの効果を実感し、学生・教員と一緒に作り上げている様子が分かる。

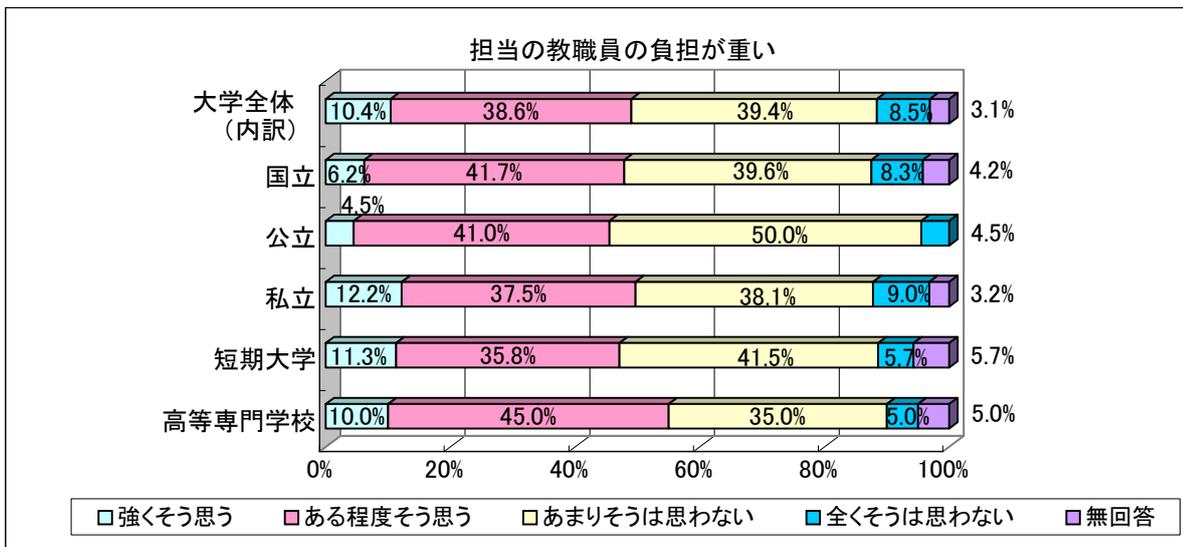
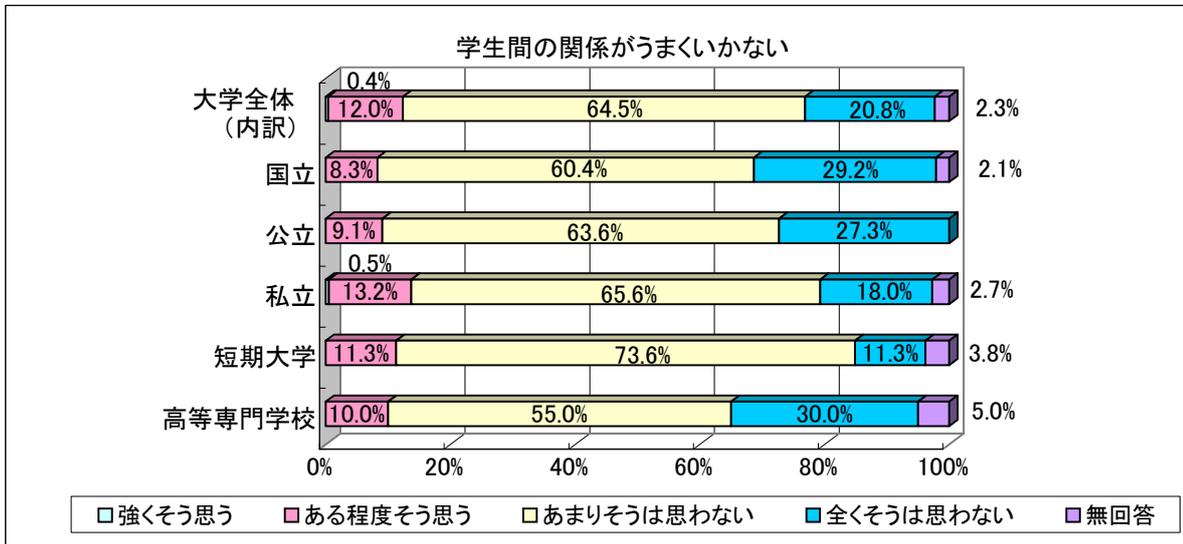
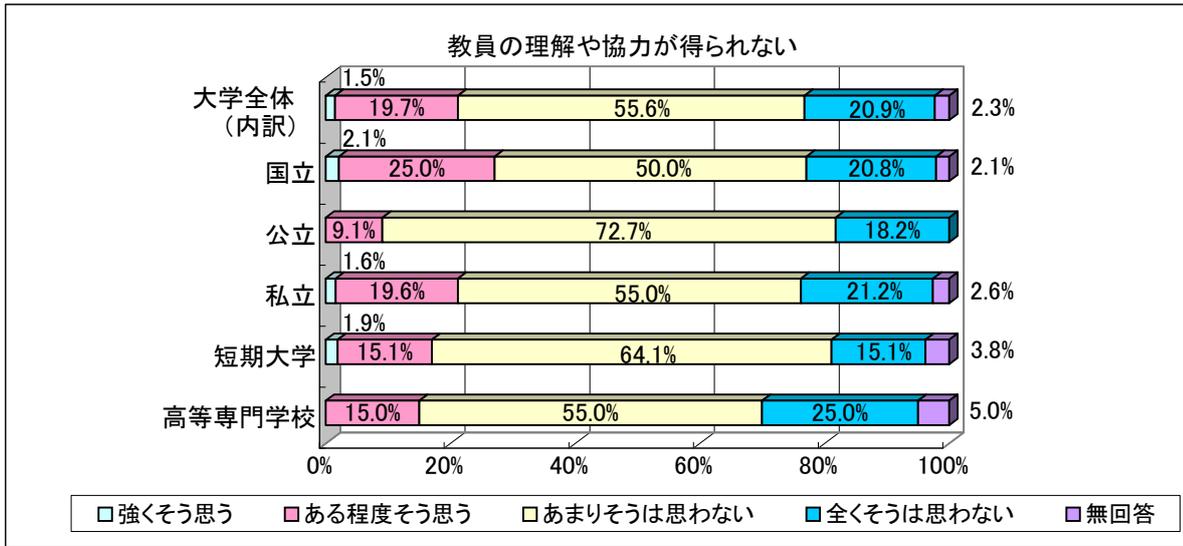
また、肯定と否定がそれぞれ4~5割になった設問として、「担当の教職員の負担が重い」「自校の教育全体の中での位置づけがはっきりしない」があった。これらから、ピア・サポートを持続するにあたり、大学等それぞれに課題があることが分かる。なお、高等専門学校は「自校の教育全体の中での位置づけがはっきりしない」では65.0%が否定しており、他と比べ高い割合で目立っている。

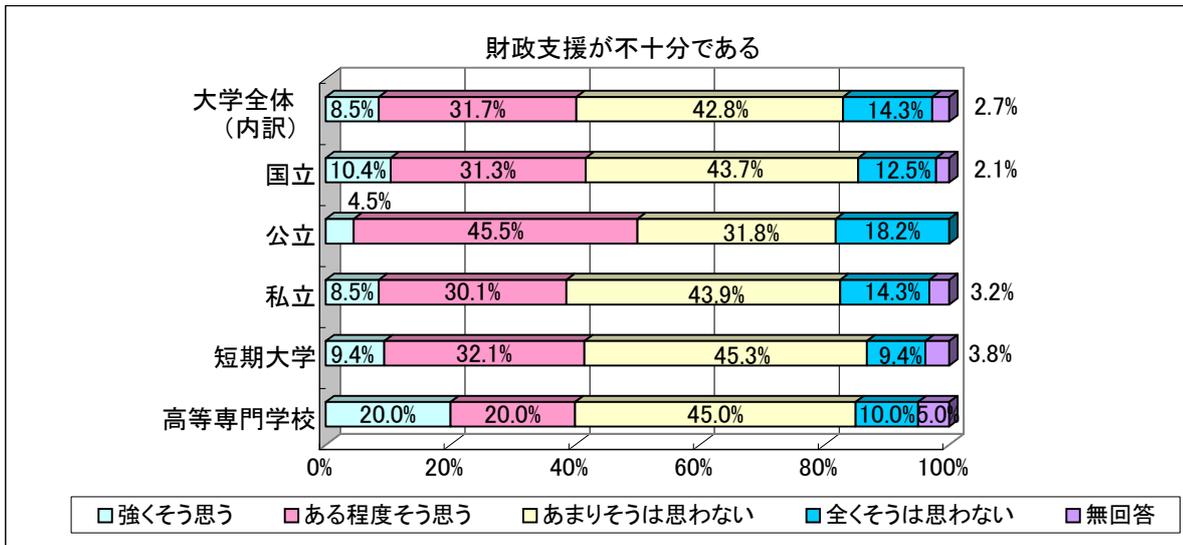
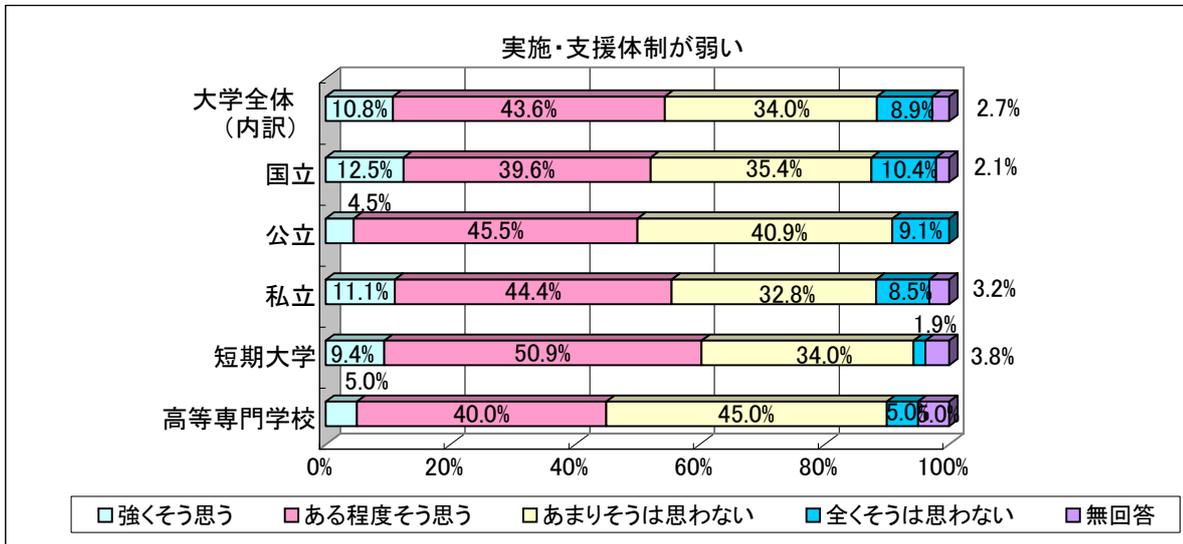
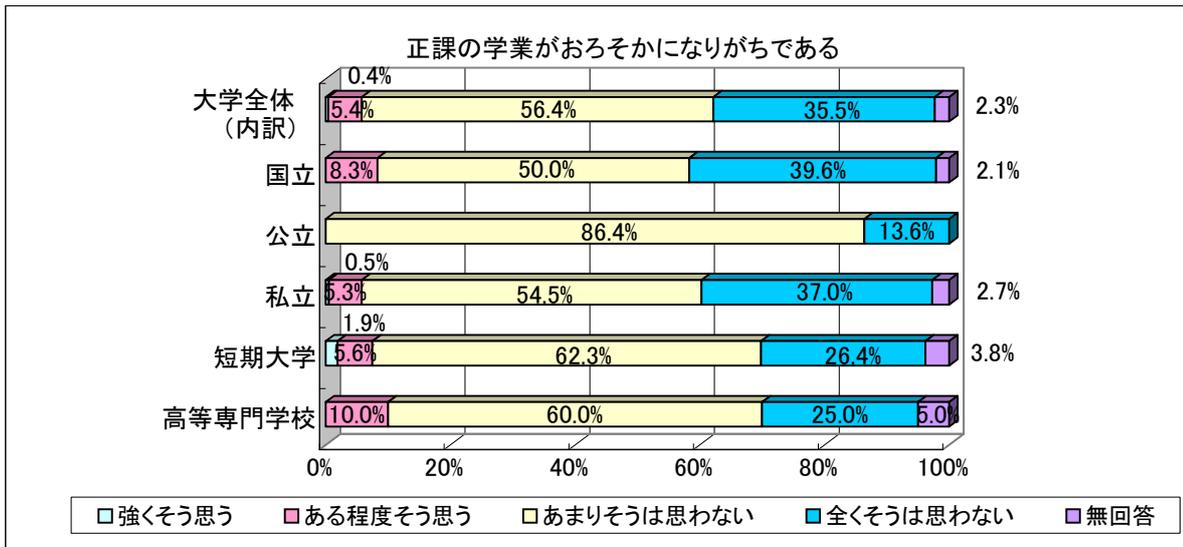
問26・27について

プロジェクトチームの分析では、「ピア・サポートは学生に対する効果が高いと考えられているにも関わらず、その（学生内での）広がりや課題を感じているというジレンマが見られる。そしてその理由として、ピア・サポートを支援する体制や財源の弱さや、大学教育における位置付けの不明瞭さなどの課題が存在していると考えられることもできる。また、ピア・サポートの効果について、教職員への波及効果が比較的低い割合に留まったことに加え、課題として教職員の負担が重くなっている現状があることも注目しなくてはならない。プログラム数や実施機関数からは急速に拡大しているように見えるピア・サポートであるが、今後は、学生に対する効果だけではなく、大学教育全体に対するメリットを考慮しながら、その位置付けを再考していく必要がある。」と述べている。また、ピア・サポートについての知見を次の3つにまとめている。「第1にピア・サポートのプログラムの拡大の傾向は、それぞれの機関の文化や問題意識を反映しているということ」「第2にピア・サポートのプログラムで扱っている内容は、生活面から学習面に至るまで、かなり広範に取り組みされているが、その焦点は、必ずしも学生の問題や悩みを軽減させることのみで特化されていない。特にコミュニティ形成の領域では、学生スタッフと支援を受ける学生が、相互的に関わるのが奨励されており、関係性を構築することで、大学生活への適応や仲間づくりが行われていた。」「第3に、関与する学生の広がりや限界や、大学教育におけるピア・サポートの位置付けの曖昧さに対して、多くの機関が課題を感じているという事実である。」（小貫 P. 73, 75, 76）

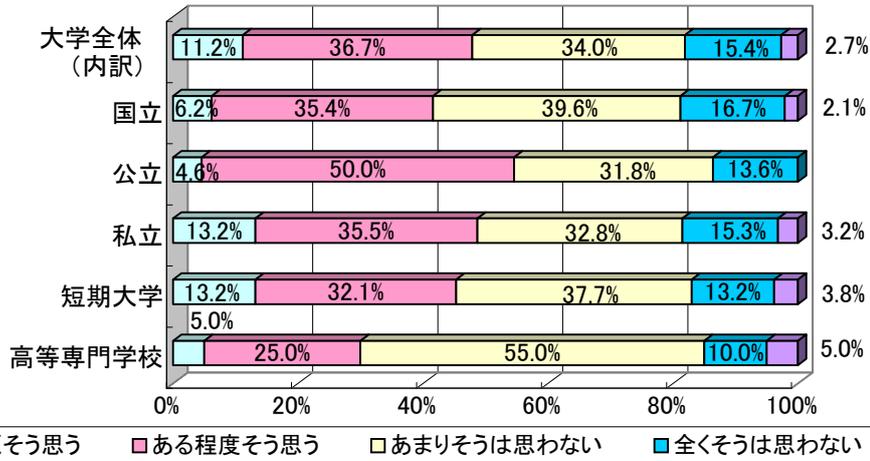
27 ピア・サポートが抱える課題や問題点について







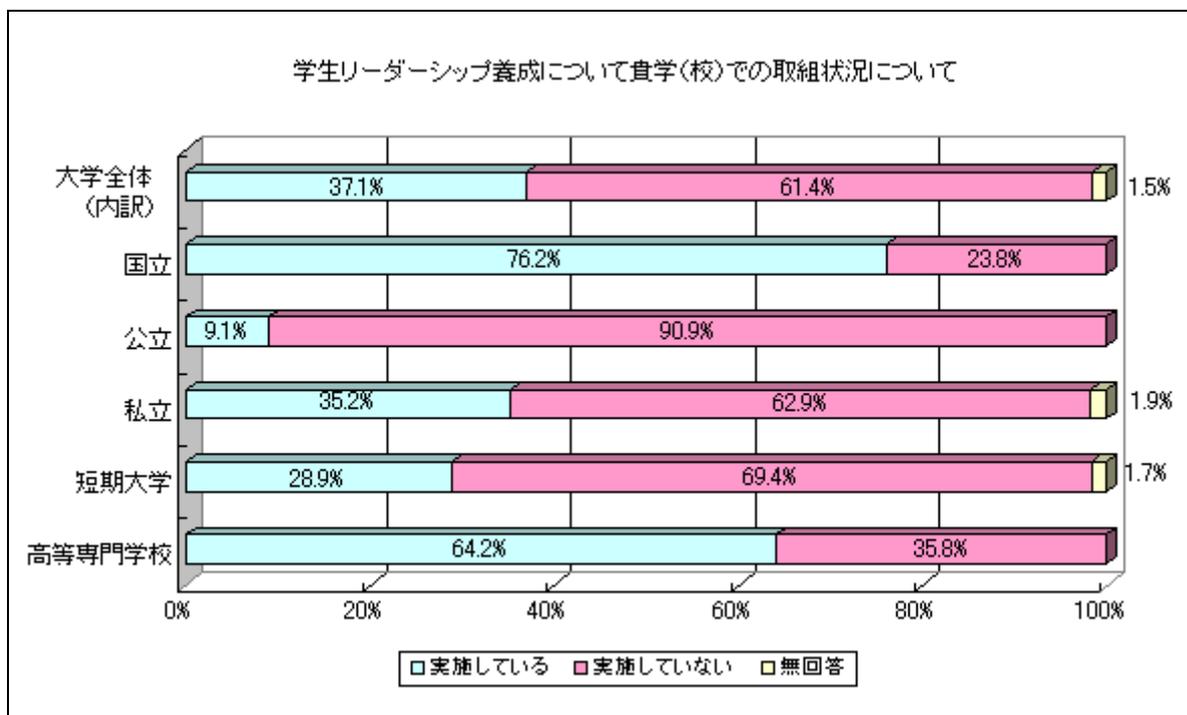
自校の教育全体の中での位置づけがはっきりしない



28 学生リーダーシップ養成について

プロジェクトチームの分析では、「近年において、日本でもピア・サポートをはじめとした、学生同士のサポート体制の意義や充実にもスポットが当てられるようになり、その後、学生リーダーや学生リーダーシップの養成にも徐々に関心が寄せられつつある。」このような動きの理由として、1. 「学生支援や学生サービスは、すべての学生を何らかの形で対象とすることが望ましいということ」、2. 「学生リーダーや学生リーダーシップ養成を充実させることで、学生同士のピア・サポートが強化され、学生支援の担い手やその質が担保されるということ」、3. 「現代社会においてリーダーシップの養成は多方面から求められているが、特定の領域の学問を除き、学内の全学生を対象としたリーダーシップ養成が体系的に行われている大学が少ないこと」を挙げている。
(秦 P.79)

学生リーダーシップ養成について貴学(校)での取組状況についてたずねたところ、大学全体で37.1%が「実施している」との回答であった。内訳は、国立大学が76.2%で一番高く、私立大学は35.2%、公立大学は9.1%で低さが目立った。なお、高等専門学校も64.2%と高い割合であった。

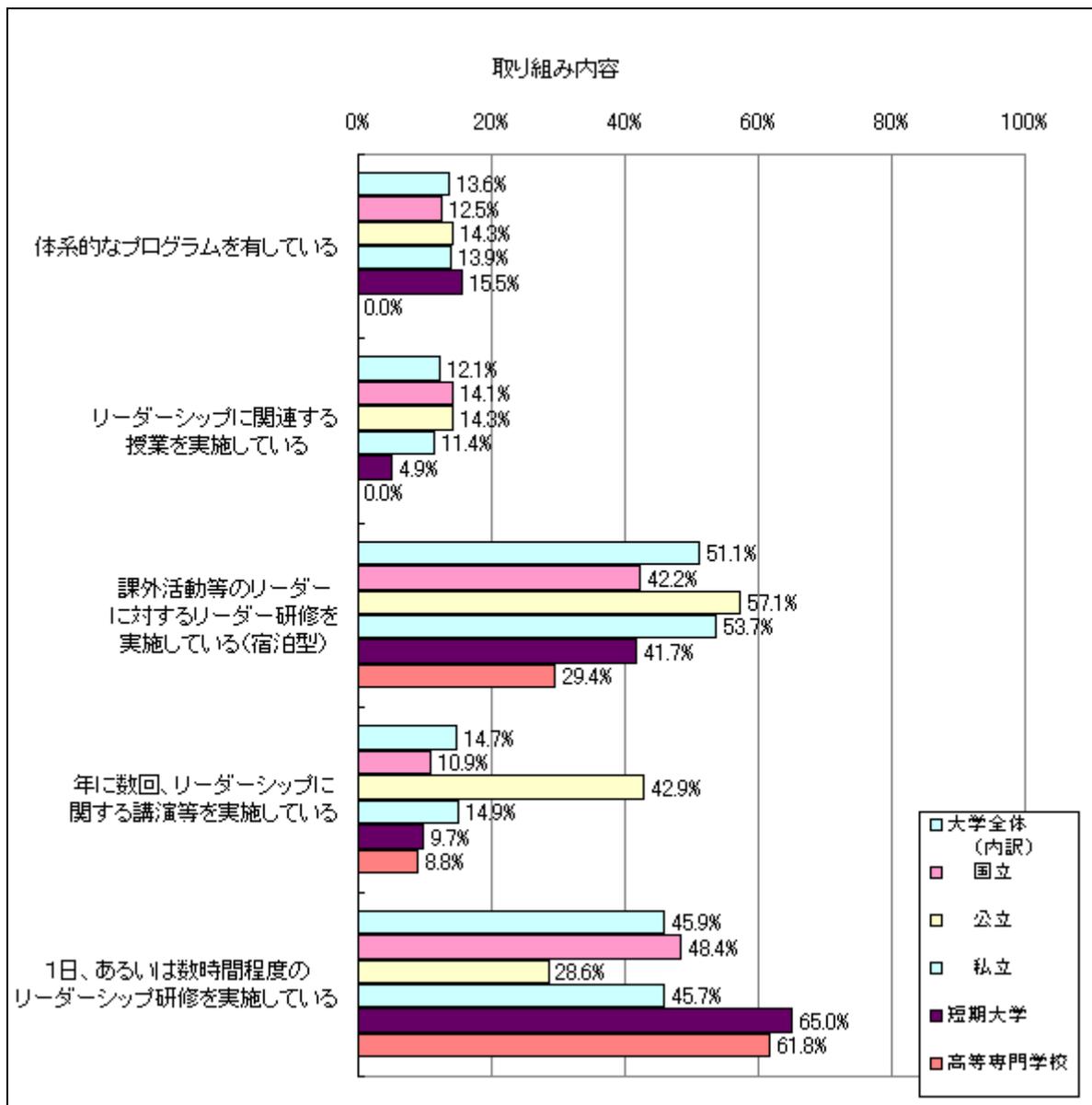


28-① 実際に取り組んでいる内容について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、実際に取り組んでいる内容についてたずねたところ、大学全体では「課外活動等のリーダーに対するリーダー研修を実施している(宿泊型)」51.1%が一番多かった。内訳は、公立大学が57.1%で一番高く、私立大学が53.7%、国立大学が42.2%の順であった。次に、「1日、あるいは数時間程度のリーダーシップ研修を実施している」45.9%が多かった。公立大学のみ「年に数回、リーダーシップに関する講演等を実施している」42.9%も高い割合であった。

また、「体系的なプログラムを有している」「リーダーシップに関連する授業を実施している」では、大学全体で10%前半であった。なお、高等専門学校は0%であった。

「その他」の取組内容としては、「学生キャンパス副学長制度」「他大学の学生団体との意見交換会」「知力、創造力、人間力、活力等のリーダーシップの素養に溢れる学生を表彰し、さらなる研鑽を奨励する」「寮のリーダーたちと定期的なミーティングを持っている」などの回答があった。



プロジェクトチームの分析では、「学生リーダーシップ養成を行うには、体系的なプログラムを構築する必要がある」が、「今回の調査で、『体系的なプログラムを有している』と回答したのは、学生リーダーシップ養成を実施している大学等のうち53校(7.3%)にすぎない」「アメリカの学生リーダーシップ研究においては、体系的なリーダーシップ・プログラムを有する大学に所属するプログラム非受講者は、体系的なリーダーシップ・プログラムを有さない大学の一般学生よりも高いリーダーシップ能力を示すというようなリーダーシップ・プログラムの他学生への波及効果を示唆する研究結果が存在する」と述べている。(秦 P. 82, 86)

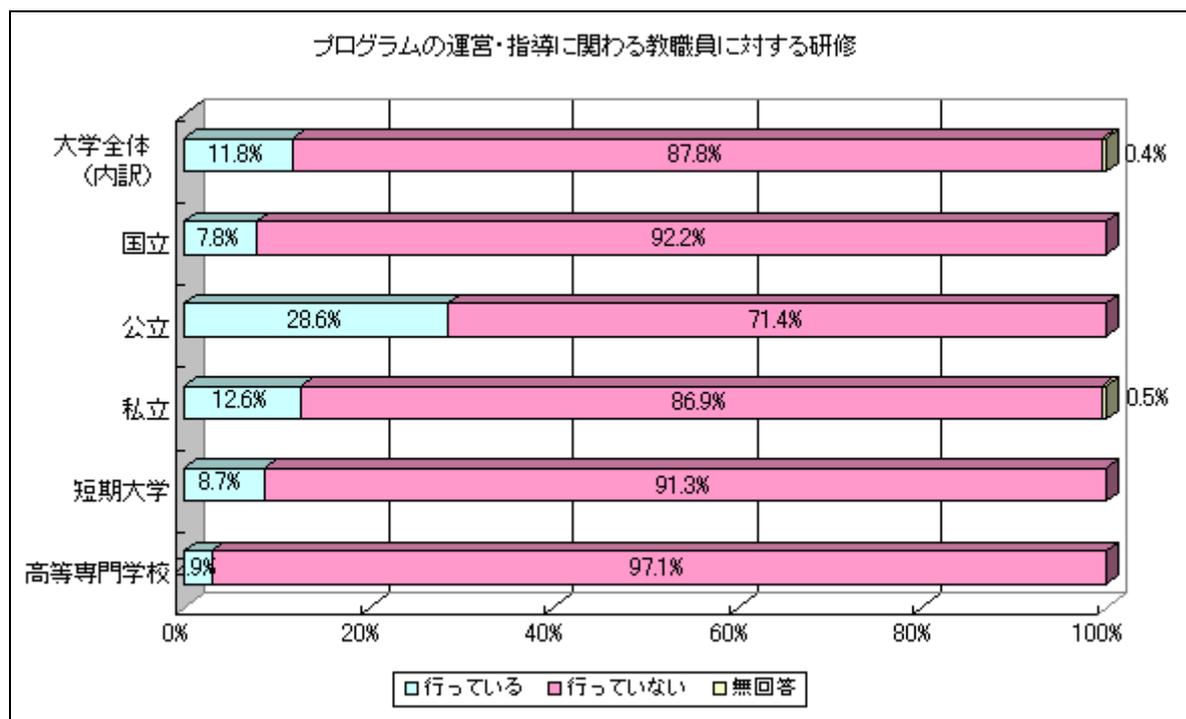
28-② プログラムの運営・指導に関わる教職員について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、プログラム担当者をたずねたところ、大学全体では「職員（常勤）」が一番多かった。大学全体ではプログラム担当「職員（常勤）」の平均人数は3.4人（内訳は、私立大学3.6人、国立大学2.7人、公立大学2.4人の順）であった。続いて「教員（常勤本務）」「教員（常勤兼務）」の順に多かった。「その他」の担当者では、「外部講師」「OB・OG学生」「救命救急士」「学友会」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、「学生リーダーシップ養成プログラムの運営・指導には『職員（常勤）』が欠かせない役割を担っており、『教員（常勤本務）』『教員（常勤兼務）』も職員ほどの関与数ではないにしろ、常勤教員として合算すると相応の数の教員が関与していることが分かる。すなわち、学生リーダーシップ養成プログラムの運営・指導においては、教職協働体制が取られているケースが非常に多いということが推察できる。」と述べている。（秦 P.83）

28-③ プログラムの運営・指導に関わる教職員に対する研修について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、プログラムの運営・指導に関わる教職員に対して研修を行っているかたずねたところ、大学全体で11.8%であった。内訳は、公立大学が28.6%で一番高く、次に私立大学が12.6%、国立大学は7.8%と低い割合であった。また、短期大学は8.7%、高等専門学校は2.9%と低めの割合であった。

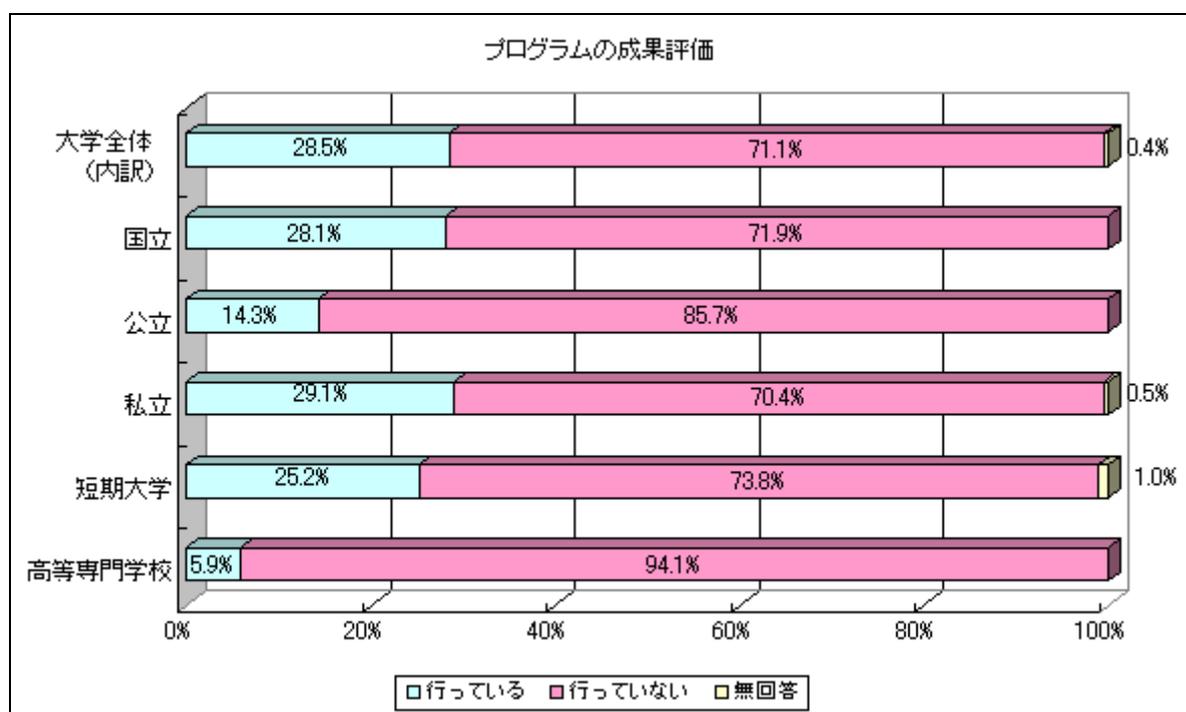


プロジェクトチームの分析では、「学生リーダーシップ養成プログラム成果の研修については、その実施が多く大学の行われている状況であるとは言えない現状が明らかになった。学生の素養を伸ばすには、その運営・指導に携わる教職員の能力開発も重要となるのは言うまでもない。今後、この分野に関するFD・SDにも力を入れる必要があるのではなかろうか」と述べている。（秦 P.86）

28-④ プログラムの成果評価について

学生リーダーシップ養成実施校を対象に、プログラムの成果評価を行っているかたずねたところ、大学全体の28.5%が「行っている」と回答した。内訳は、国立大学・私立大学が20%台後半であり差がないが、公立大学は14.3%で低めの割合であった。また、高等専門学校も5.9%と低めの割合で目立っている。

プロジェクトチームの分析では、『体系的なプログラムを有している』大学等の66.0%（35校）がプログラム成果の評価を行っている。「効果的な学生リーダーシップ養成を行うには継続性が重要であるが、継続していくためには、評価・改善を伴うPDCAサイクルを行う必要がある。そのような観点から、体系的なプログラムを有する大学等の成果に関する評価の実施率が他の実施率を上回っているとは当然の結果であるとも言えよう」と述べている。（秦 P.84）



【学校を俯瞰して判断いただける方（学長・副学長等）の認識】

29 貴学（校）における学生支援取組状況について

29-①各支援別の取組状況に関しての認識

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、自校における学生支援取組状況について認識をたずねた。※「非常にうまくいっている（最高点）」～「どちらとも言えない」～「解決すべき課題が多い（最低点）」までの5段階評価で回答をお願いした。上位2つを肯定的な回答、下位2つを否定的な回答、とする。

大学全体で一番肯定的な回答が多かったのは、「学生相談の取組状況」81.8%であった。続いて「修学支援の状況」77.3%、「キャリア教育・就職支援の状況」74.5%、「学習支援の状況」66.7%、「生活支援の状況」65.5%、「課外活動支援の状況」65.2%、「ピア・サポート活用の状況」55.8%の順であった。

大学全体での内訳はいずれも国立大学が高かった。「キャリア教育・就職支援の状況」「生活支援の状況」では差が大きく、特に「生活支援の状況」では一番低い公立大学と20%以上の差があった。

また、短期大学は大学全体とあまり差はなかったが、「課外活動支援の状況」56.2%、「ピア・サポート活用の状況」33.4%では低い割合が目立った。また、高等専門学校も大学全体とあまり差はないが、「課外活動支援の状況」81.1%は大学全体より15%程高く目立っている。

29-②判断するにあたって利用した情報

各支援の取組状況を判断するにあたって利用した情報を、「支援の実施状況（組織・体制の整備を含む）に関する情報」「支援の利用状況に関する情報」「支援の成果（学生の生活・修学・就職状況の変化）に関する情報」「特になし」「その他」から選択するようお願いした。

支援内容は複数あるが、利用した情報の順序はほぼ同じであった。多い順に「支援の実施状況に関する情報」、「支援の利用状況に関する情報」、「支援の成果に関する情報」であった。

しかし、「キャリア教育・就職支援」は順序が異なり、「支援の実施状況に関する情報」、「支援の成果に関する情報」、「支援の利用状況に関する情報」の順であった。さらに、国立大学のみ「支援の成果に関する情報」、「支援の実施状況に関する情報」、「支援の利用状況に関する情報」の順で、他と異なっていた。

「その他」利用した情報では、「他大学へのヒアリングと比較」「保護者と学生間の意見相違」「支援の成果を調査していないことがそもそも問題。正しい状況を把握しているとは言えない」などの回答があった。

プロジェクトチームの分析では、

「①学生支援の取組状況は、支援の類型によらずおおむね肯定的に評価されている

②評価に組織属性による差は殆どないが、大規模大学ほどうまく行っているとする傾向がみられる

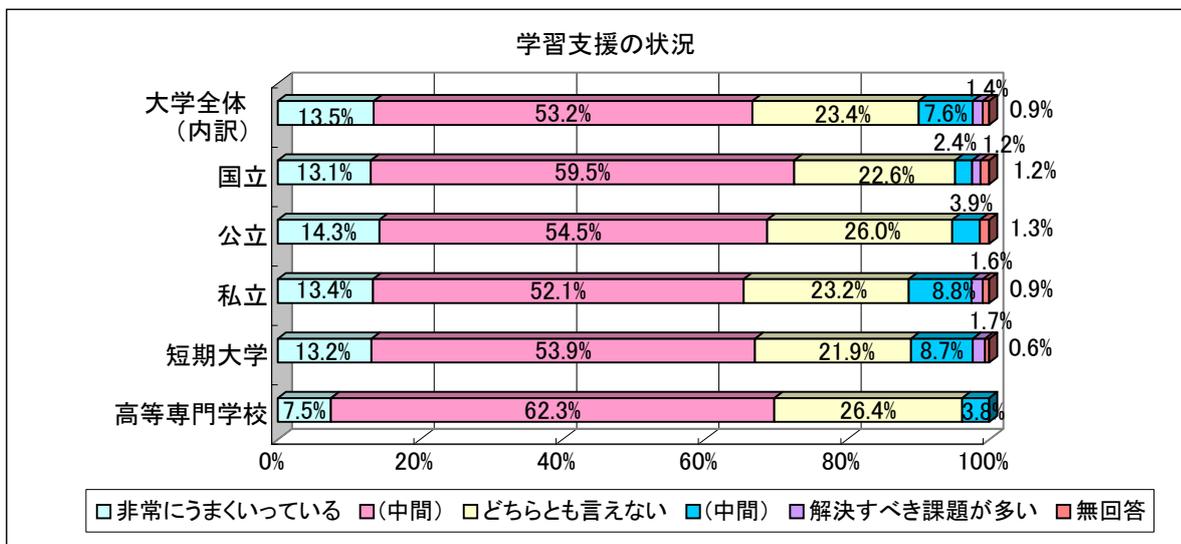
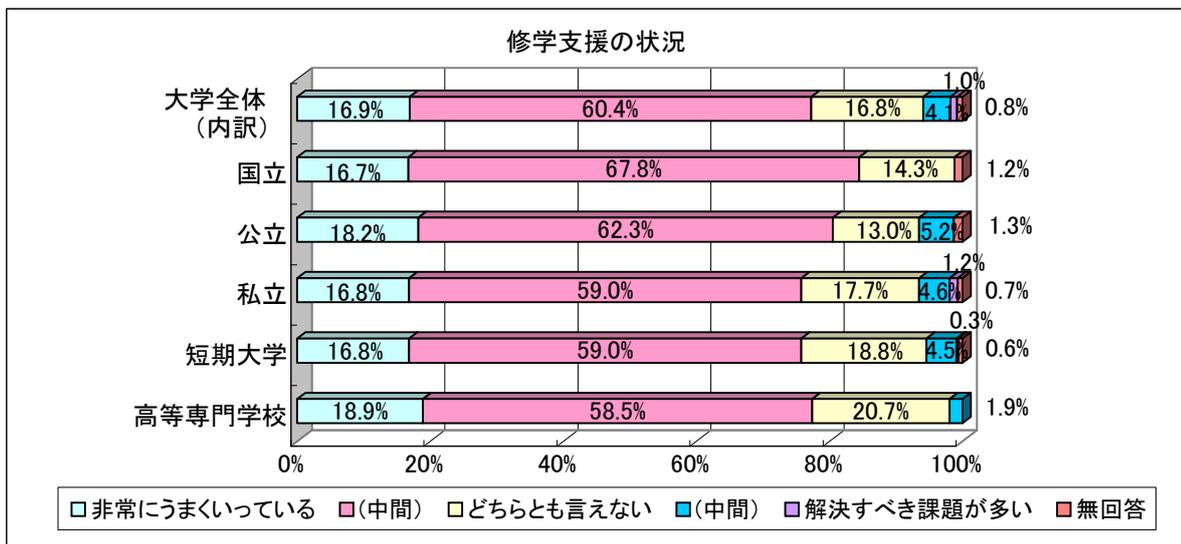
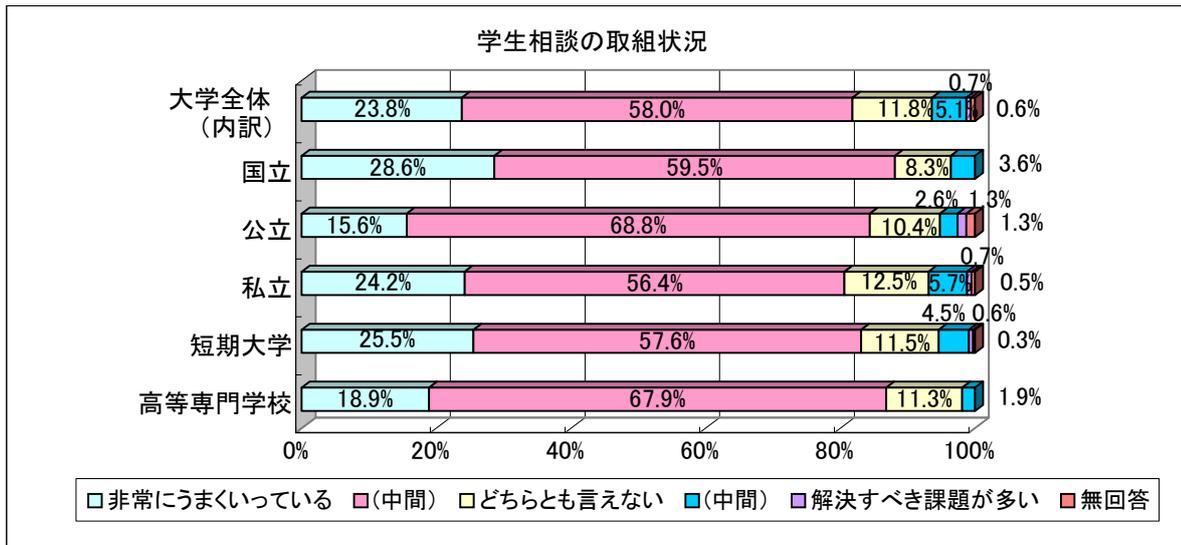
③評価に際し考慮されている根拠情報は各類型にほぼ共通で、実施状況>利用状況>支援の成果となっている

④根拠情報が考慮される程度は、主に利用状況について、組織属性や大学規模による差が部分的に見られる

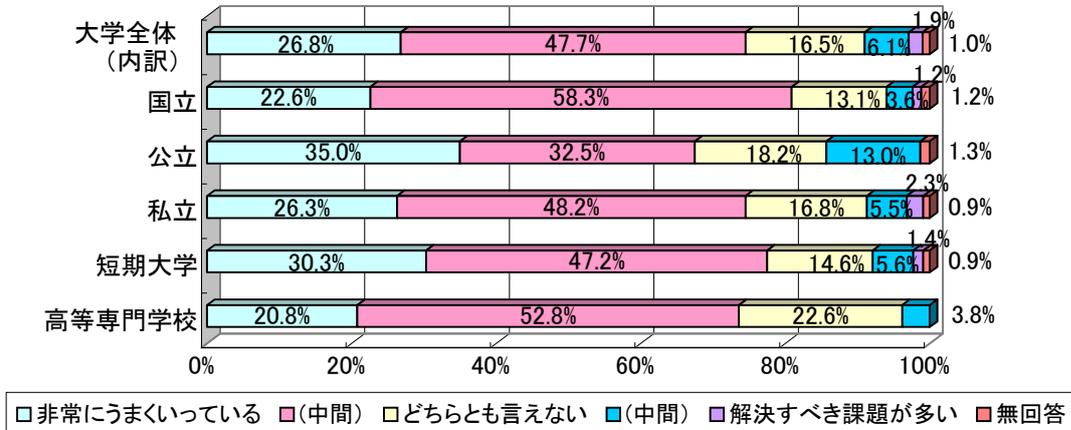
⑤根拠情報をしっかり把握することが、評価の明確化につながると共に、特に支援の成果が考慮されている時に高い評価になる傾向がある

これらの知見に加え、学生支援が教育的機能を期待されているのではないかという仮説を考えた場合、支援の成果を考慮している割合がほぼ50%に及び、評価に対する影響も大きいという発見は、明記しておくべきだろう。」と述べている。（串本 P.112）

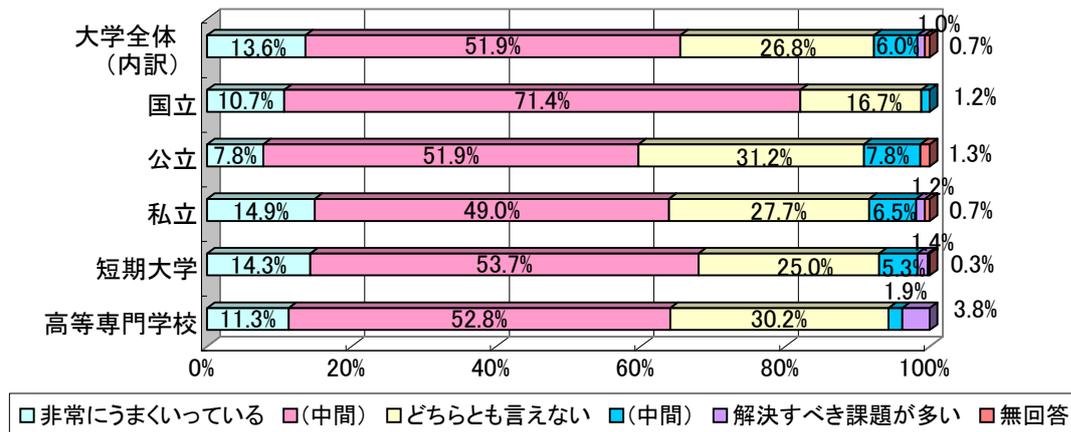
29 貴学(校)における学生支援取組状況について



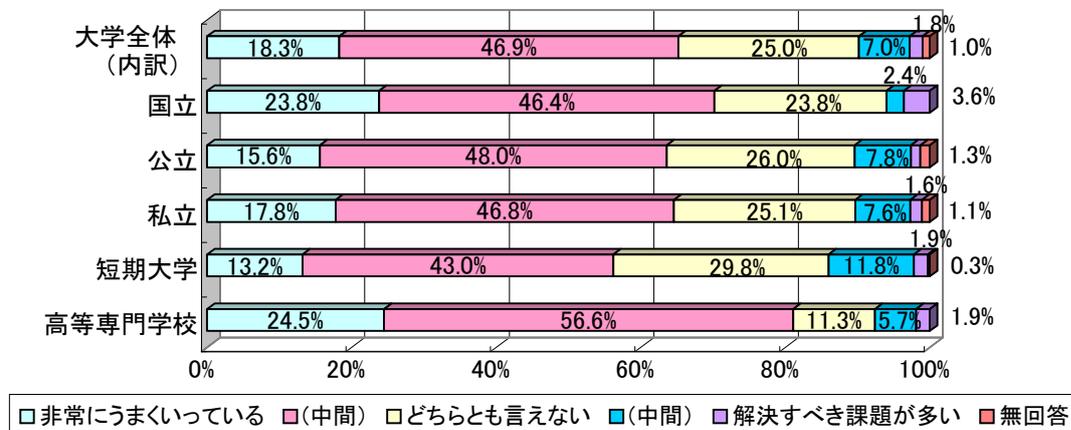
キャリア教育・就職支援の状況



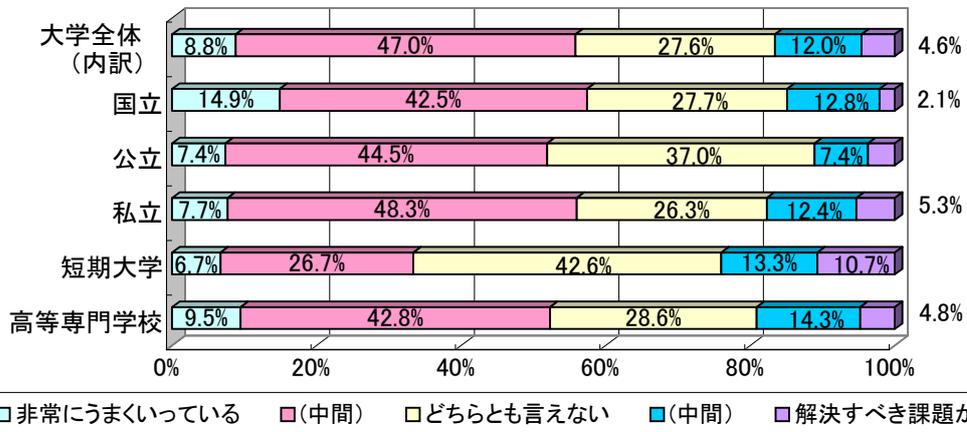
生活支援の状況



課外活動支援の状況



ピア・サポート活用の状況



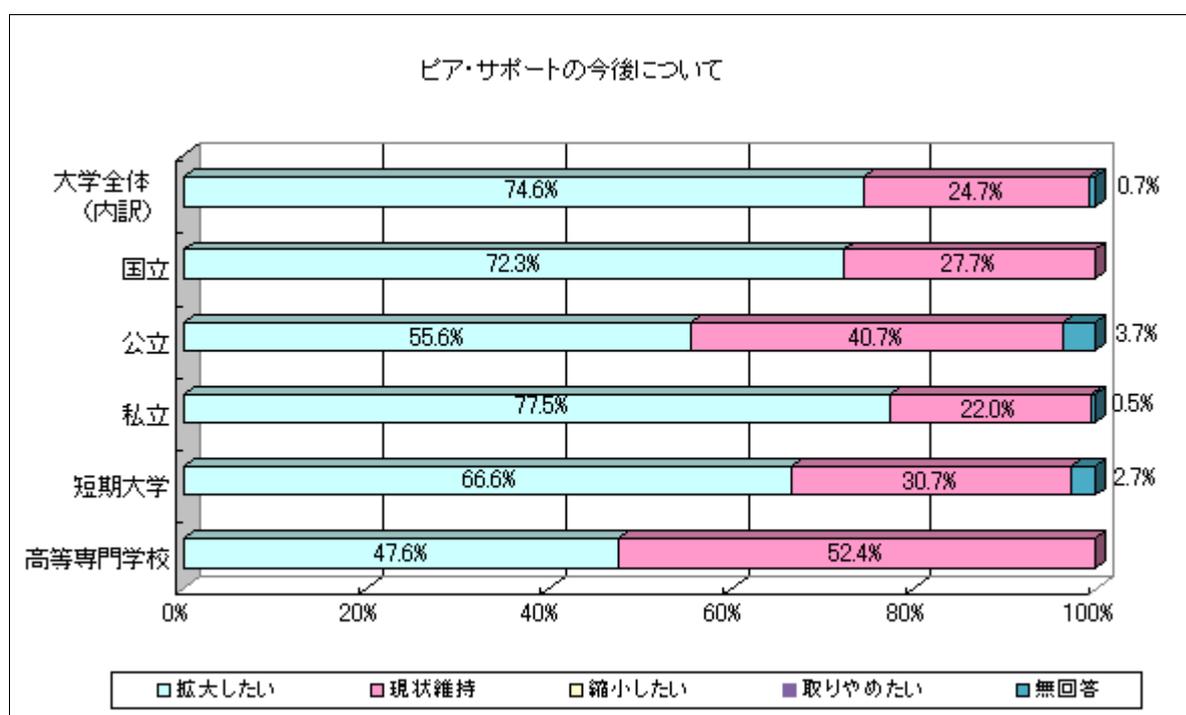
30 ピア・サポートの今後について

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）で、問 29 において「ピア・サポート活用の状況」を回答している学校（379 校）を対象に、ピア・サポートの今後についてどのように考えているかたずねた。

大学全体では 74.6%が「拡大したい」と答えており、「現状維持」24.7%との回答と合計するとほぼ 100%に近かった。

「拡大したい」の内訳は、国立大学・私立大学が 70%台であるのに対し、公立大学が 55.6%と低めで目立った。また、短期大学は 66.6%であったが、高等専門学校は 47.6%で低めであった。

なお、「縮小したい」「取りやめたい」との回答はいずれの学校からもなかった。



3.1 貴学（校）の学生支援を進めるにあたって、事務系職員はどのような役割を担っていますか。

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、学生支援を進めるにあたって事務系職員はどのような役割を担っているかたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「ほとんどそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で肯定的な回答が多く、「事務の円滑な処理」98.1%が一番多かった。続いて「学生支援事業の実施（主担当として）」93.0%、「学生への直接的な対応や指導」91.2%、「学生支援を担当する教員へのサポート」90.7%、「学生からのニーズの吸い上げ」89.3%、「学生支援事業の企画・立案」88.2%、「評価等、事後処理のマネジメント」75.7%の順になっている。

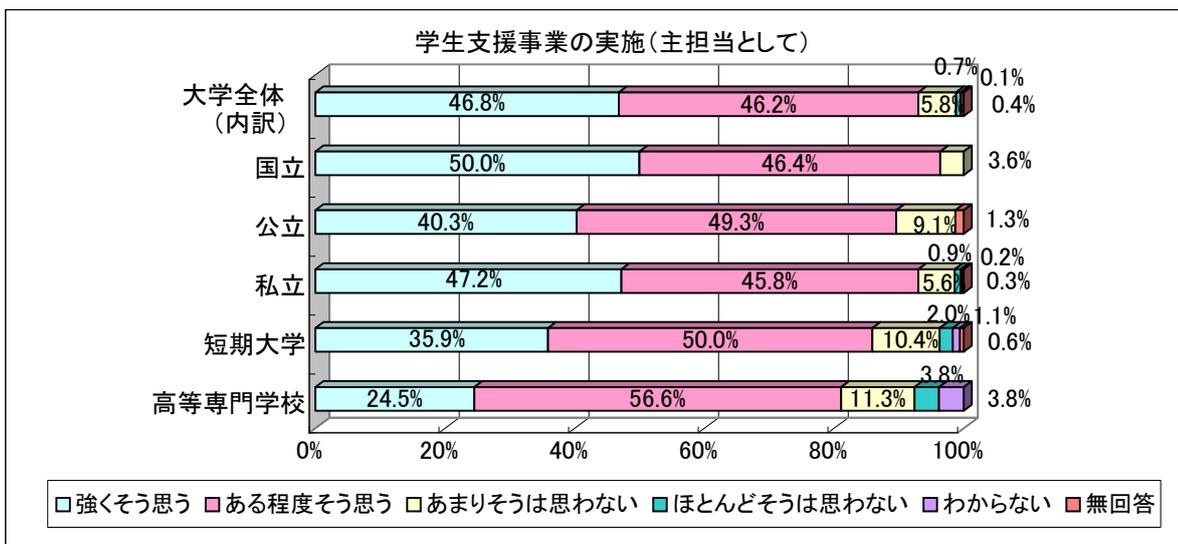
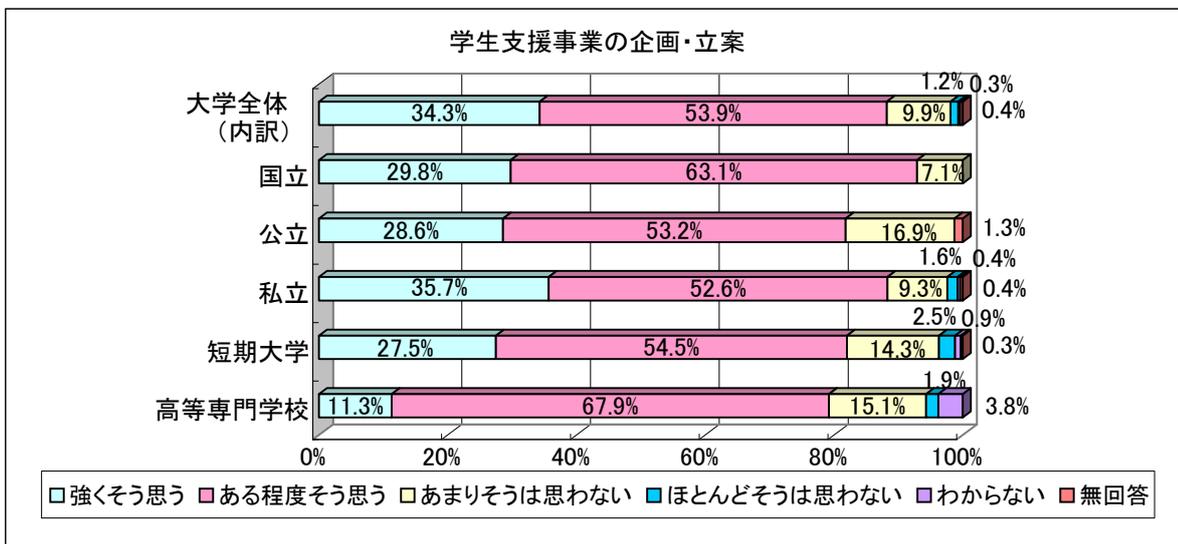
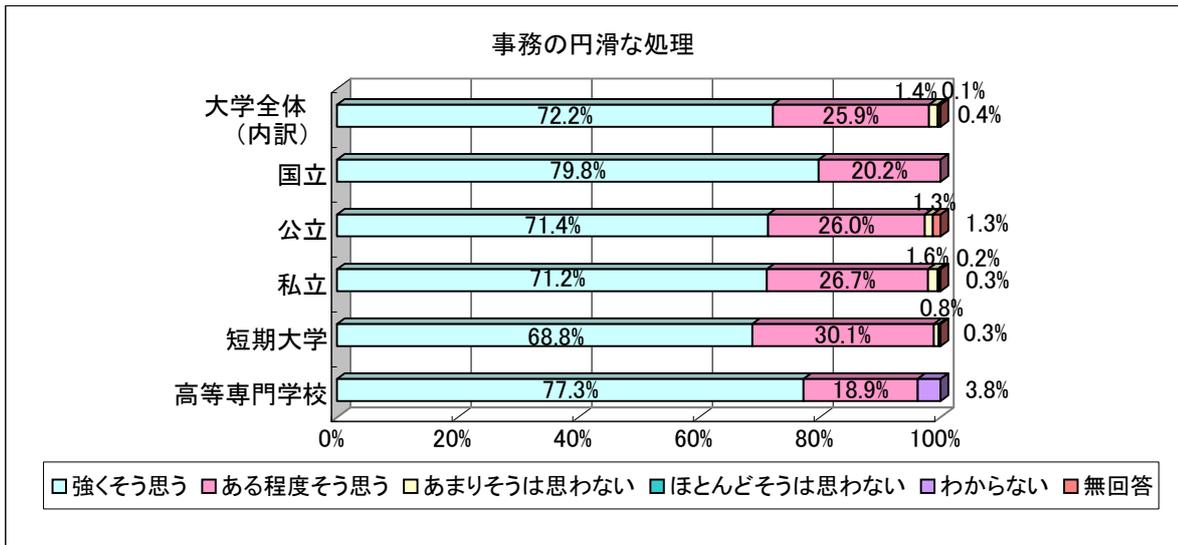
内訳は、国立大学が一番多く、肯定的な回答がほぼ9割であった。私立大学は国立大学とあまり差がなかったが、公立大学は「学生への直接的な対応や指導」74.0%、「評価等、事後処理のマネジメント」66.2%が低めで目立っている。

また、短期大学は大学全体とあまり差がなかった。高等専門学校はやや低めであり、特に「学生支援事業の実施（主担当として）」81.1%、「学生への直接的な対応や指導」73.6%、「学生からのニーズの吸い上げ」64.1%では大学全体と比べて10%以上低く目立った。

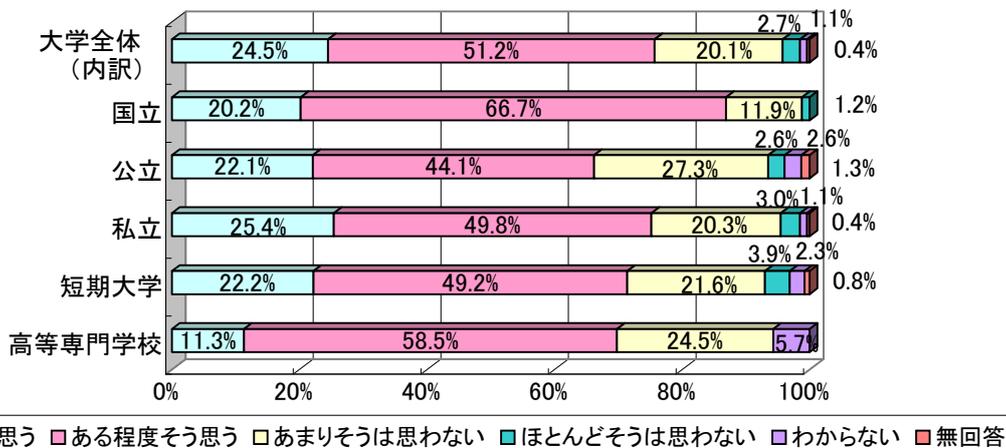
「その他」の役割では、「学生支援事業へのPR」「教員との協働」などがあつた。

プロジェクトチームの分析では、学長・副学長等は「事務系職員が、事務の円滑な処理を主に行いながら、学生支援事業の企画・立案も担っている」といった面をある程度は認めている。また、いずれの機関においても事務系職員が学生支援事業を実施する主担当であると認めている。その傾向は、国立大学、私立大学で特に強い。評価等、事後処理のマネジメントもある程度は担っているという認識である。しかし国立大学を除いたところでは、あまりそうは思っていない側面も見られる。学生からのニーズの吸い上げは、どの機関でも事務系職員が担っていると認め、国立大学、私立大学、短期大学では特にその傾向が強い。学生への直接的な対応や指導を事務系職員が担う面も認めている。こちらも、国立大学、私立大学、短期大学でその傾向が特に強い。学生支援を担当する教員へのサポートも事務系職員が担っているという認識である。」と述べている。（田中 P.98）

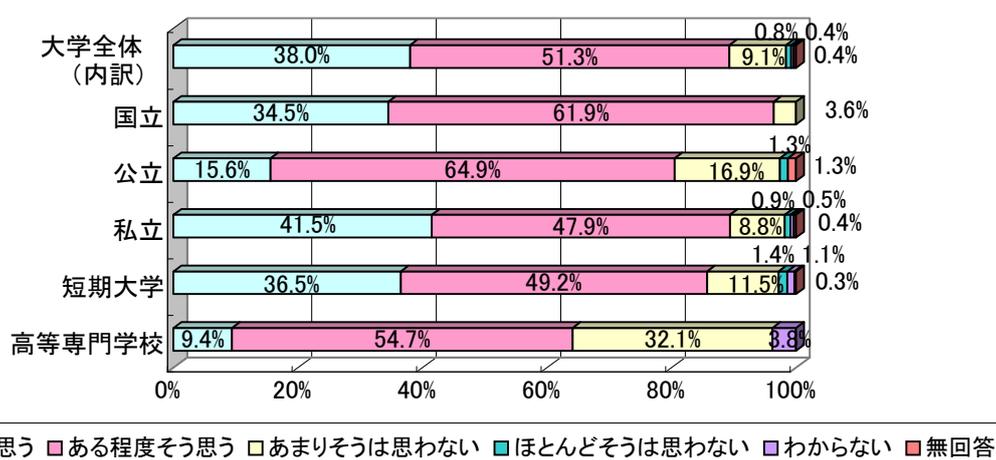
31 貴学(校)の学生支援を進めるにあたって、事務系職員はどのような役割を担っていますか。



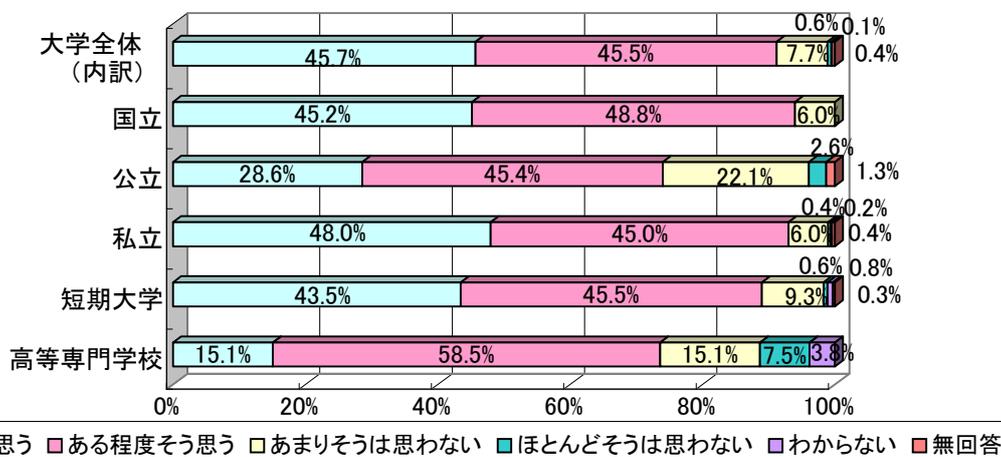
評価等、事後処理のマネジメント



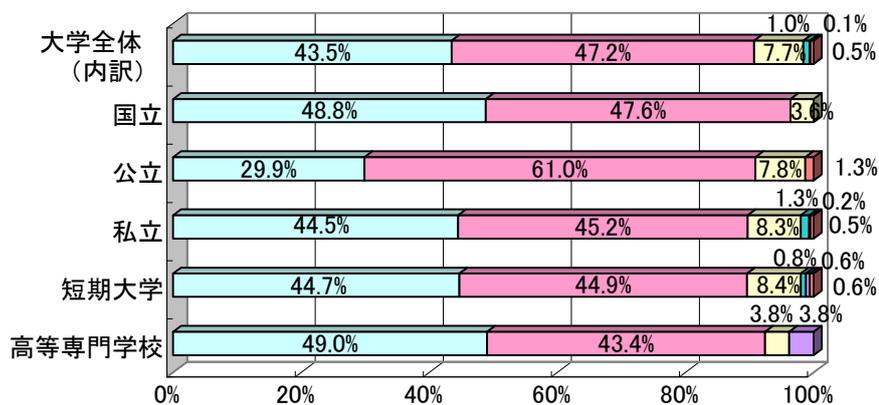
学生からのニーズの吸い上げ



学生への直接的な対応や指導



学生支援を担当する教員へのサポート



強くそう思う
 ある程度そう思う
 あまりそうは思わない
 ほとんどそうは思わない
 わからない
 無回答

3 2 貴学(校)の学生支援を進めるにあたって、事務系職員にどのような役割を期待していますか。

学校を俯瞰して判断できる方(学長・副学長等)に、自校の学生支援を進めるにあたって、事務系職員にどのような役割を期待しているかをたずねた。いずれの設問でも肯定的な回答が多かった。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「ほとんどそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

大学全体で、肯定的な回答が一番多かったのは、「事務の円滑な処理」97.7%であった。「強くそう思う」の回答のみでも、国立大学は88.1%で大変高かった。

続いて、「学生支援事業の企画・立案」96.3%、「学生からのニーズの吸い上げ」94.9%、「学生支援事業の実施(主担当として)」94.6%、「学生支援を担当する教員へのサポート」93.7%、「学生への直接的な対応や指導」91.4%、「評価等、事後処理のマネジメント」88.2%の順となっている。また、「強くそう思う」との回答は、国立大学・私立大学で多かった。

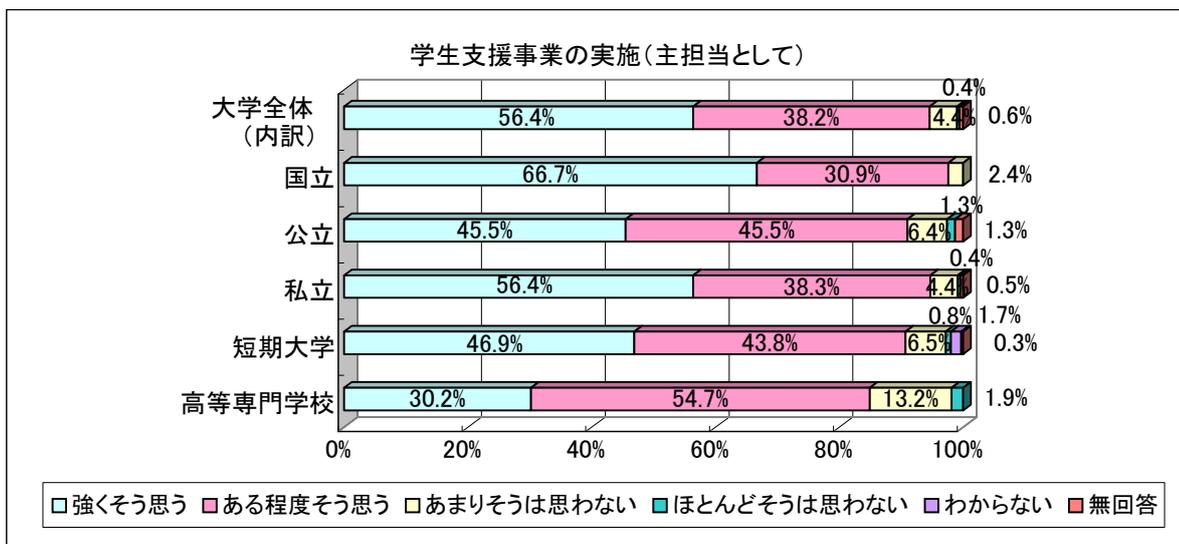
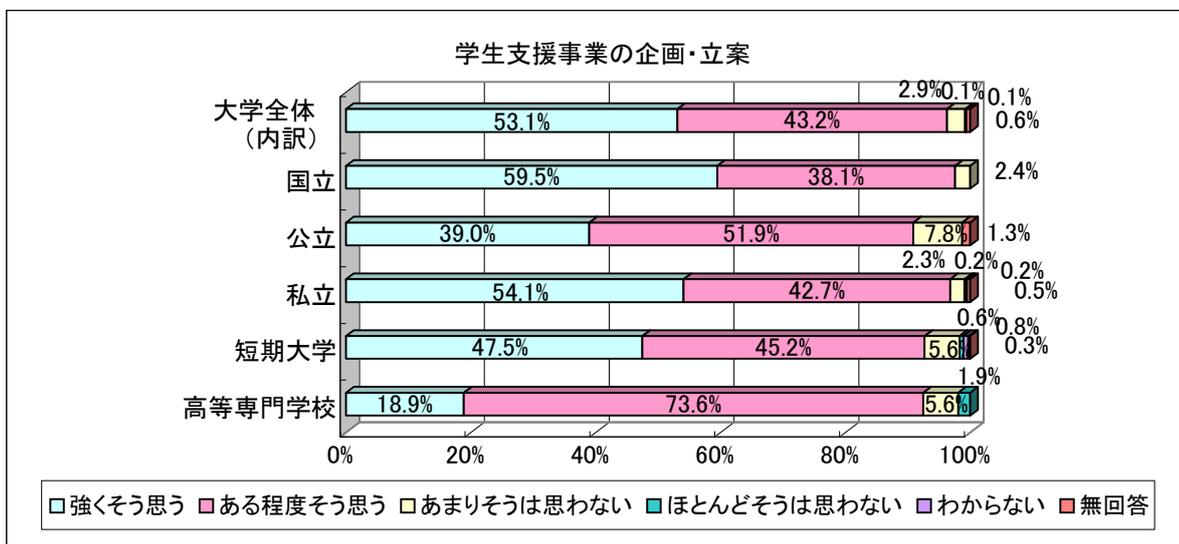
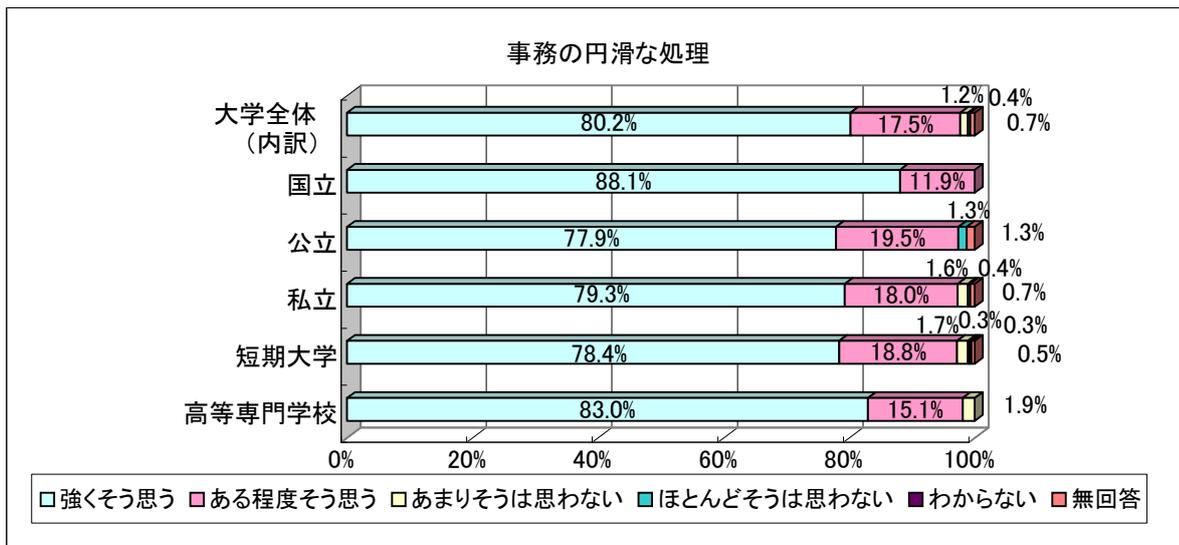
内訳は、国公私立大学ともにあまり差がなかったが、「学生への直接的な対応や指導」「評価等、事後処理のマネジメント」では公立大学が低めであった。

また、短期大学は大学全体とあまり差がなかった。高等専門学校も大学全体とあまり差がなかったが、「学生からのニーズの吸い上げ」84.9%、「学生支援事業の実施(主担当として)」84.9%、「学生への直接的な対応や指導」75.5%では低めの割合であった。

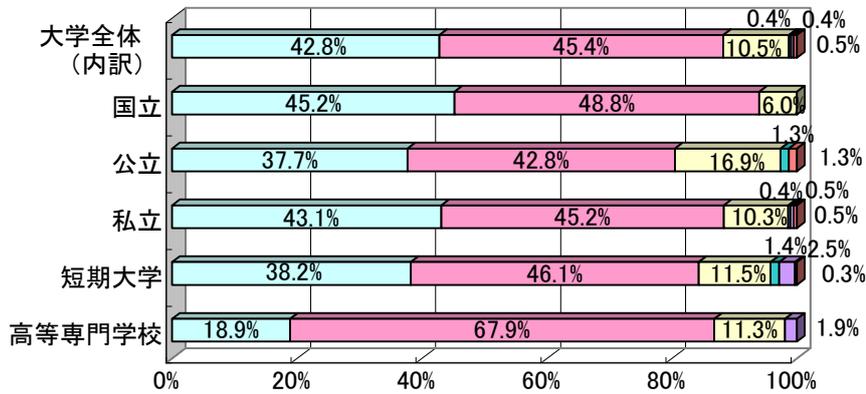
「その他」の役割としては、「キャリア形成支援」「課題への対応」「学生支援事業のコーディネーター」などがあつた。

プロジェクトチームの分析では、学長・副学長等が「事務系職員が、事務の円滑な処理を担うことに強く期待しながら、学生支援事業の企画・立案も担うといった面にも期待を寄せている。国立大学、私立大学、短期大学では特にその傾向が強く示されている。また、いずれの機関においても事務系職員が学生支援事業を実施する主担当となることが期待されている。国立大学、私立大学で特にその傾向が強い。評価等、事後処理のマネジメントへの期待もある。学生からのニーズの吸い上げに対する期待もいずれの機関でも寄せられており、国立大学、私立大学、短期大学では特に強い期待がある。学生への直接的な対応や指導も期待されている。私立大学、短期大学で特に強く寄せられている。学生支援を担当する教員へのサポートは、どの機関においても期待が寄せられ、特に国立大学、私立大学、短期大学、高等専門学校では強い期待である。」と述べている。(田中 P.104)

32 貴学(校)の学生支援を進めるにあたって、事務系職員にどのような役割を期待していますか。

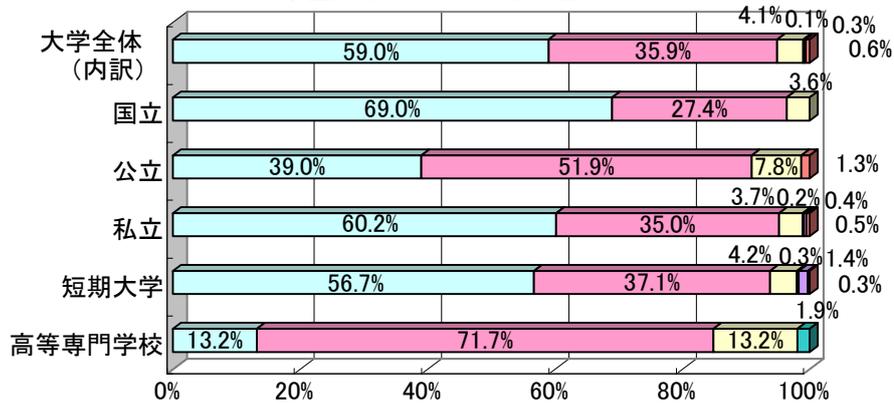


評価等、事後処理のマネジメント



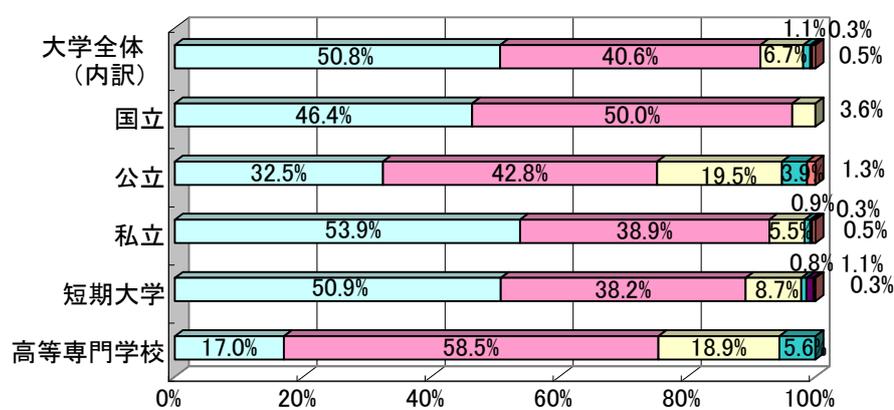
□強く思う □ある程度思う □あまりそうは思わない □ほとんどそうは思わない □わからない □無回答

学生からのニーズの吸い上げ



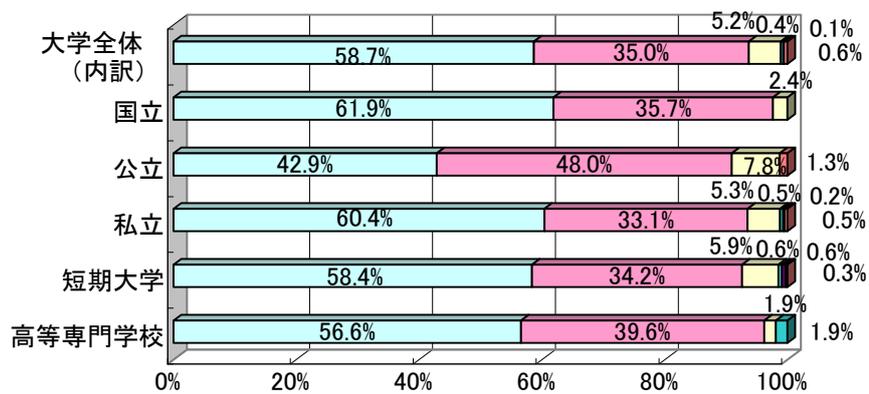
□強く思う □ある程度思う □あまりそうは思わない □ほとんどそうは思わない □わからない □無回答

学生への直接的な対応や指導



□強く思う □ある程度思う □あまりそうは思わない □ほとんどそうは思わない □わからない □無回答

学生支援を担当する教員へのサポート



強く思う
 ある程度思う
 あまりそうは思わない
 ほとんどそうは思わない
 わからない
 無回答

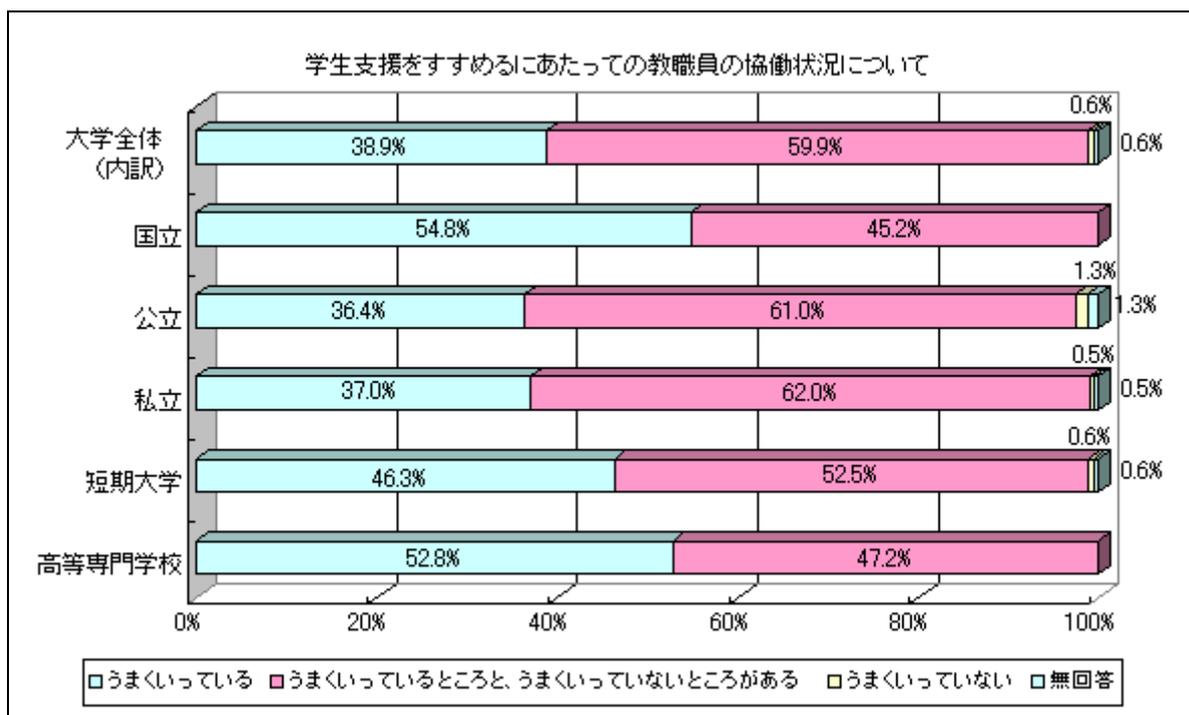
3.3 学生支援をすすめるにあたっての教職員の協働状況について

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、自校における学生支援をすすめるにあたっての教職員の協働状況について、3つの選択肢（「うまくいっている」「うまくいっているところと、うまくいっていないところがある」「うまくいっていない」）から回答をお願いした。

「うまくいっている」と回答したのは大学全体で38.9%であった。内訳は、国立大学が54.8%で一番高く、公立大学と私立大学は37%前後でほとんど差がない。また、高等専門学校も52.8%と高い割合であった。

なお、公立大学と私立大学は、「うまくいっているところと、うまくいっていないところがある」の回答が60%前半と多く、それぞれに課題を感じていることが分かる。また、「うまくいっていない」の回答も若干あった。

プロジェクトチームの分析では、「『総じてうまくいっている』割合が飛び抜けて示されることはない。『うまくいっているところと、うまくいっていないところがある』割合が示しているのは、教職協働のぎこちなさ（悩み）を認める大学管理運営層の姿といったところであろう。」と述べている。（田中 P.106）



3.4 貴学（校）の学生支援についてどのようにお考えですか。

学校を俯瞰して判断できる方（学長・副学長等）に、自校の学生支援についてどのように考えているかたずねた。

※「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答を足して肯定的な回答とする。

「あまりそうは思わない」「ほとんどそうは思わない」の回答を足して否定的な回答とする。

いずれの設問でも肯定的な回答が多かった。大学全体で肯定的な回答が一番多かったのは、「今後、学生支援により一層力を入れていきたい」98.8%であり、続いて多かったのは「教職員に対する研修は、必要である」97.5%、「大学経営の観点からも必要なものとなっている」92.8%、「大学生活の基盤を保障している」91.7%、「学生の人間的成長に貢献している」90.8%、「正課の学習に好影響を与えている」89.0%、「大学全体の活力を高めている」86.7%の順となっている。

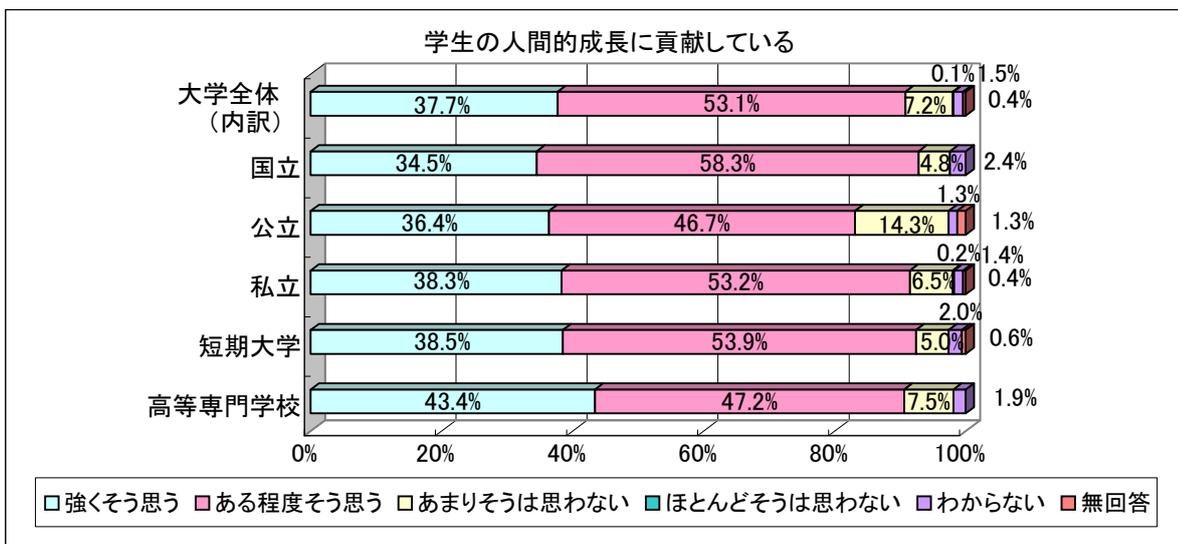
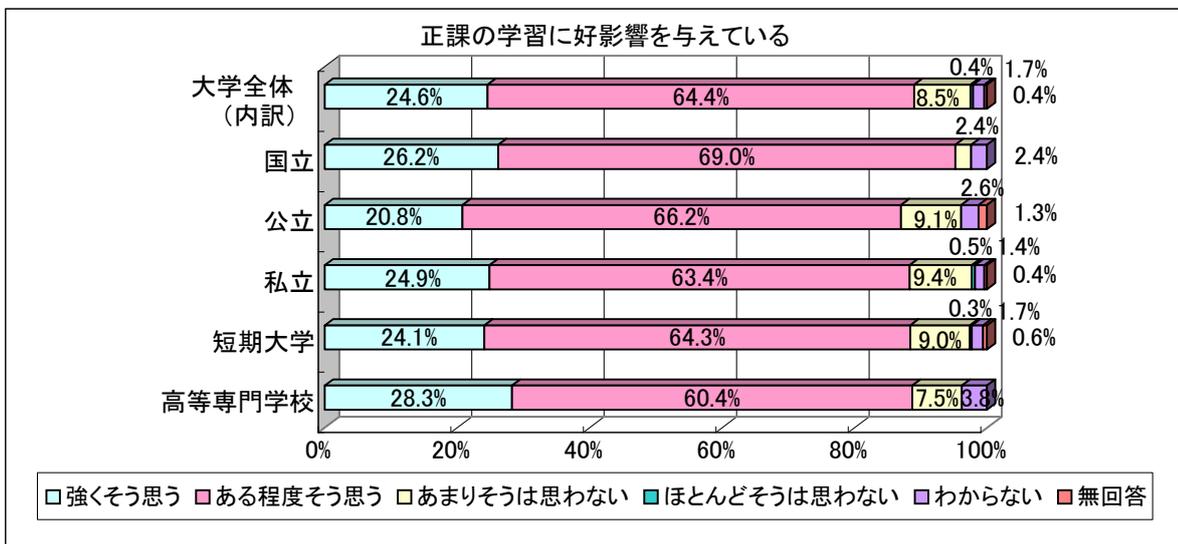
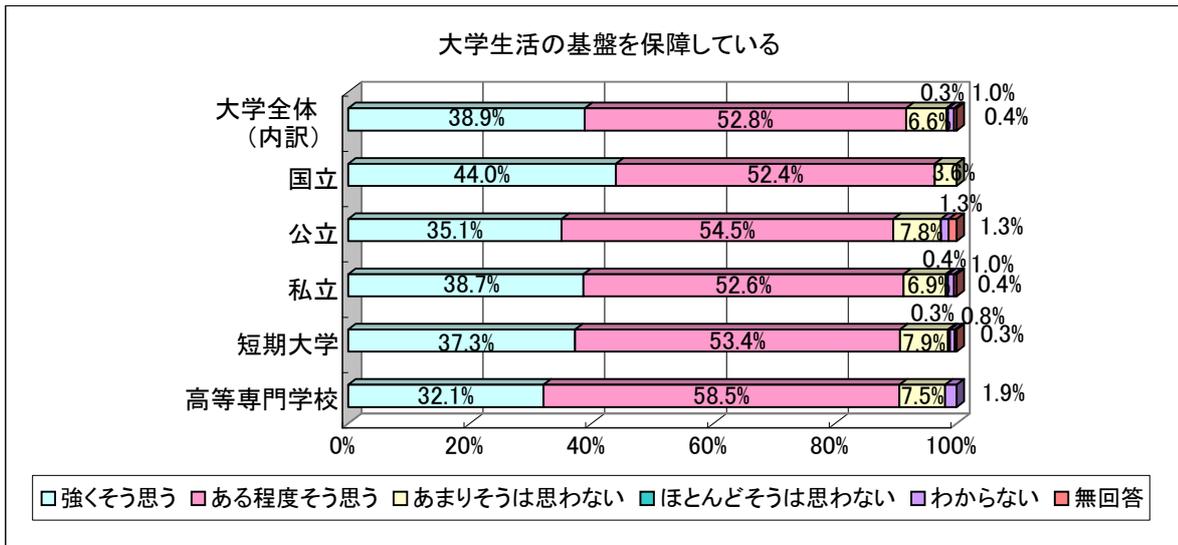
内訳はいずれも国立大学が一番多く、特に「今後、学生支援により一層力を入れていきたい」「教職員に対する研修は、必要である」では、肯定的な回答が100%であった。国公立大学の差は上位の設問ではあまりなかった。

なお、「教職員の負担は、さほど大きくはない」では、大学全体で74.5%が否定的な回答をしている。学生支援による効果を実感しながらも教職員に負担がかかっている現状を学長・副学長が理解している様子が見える。

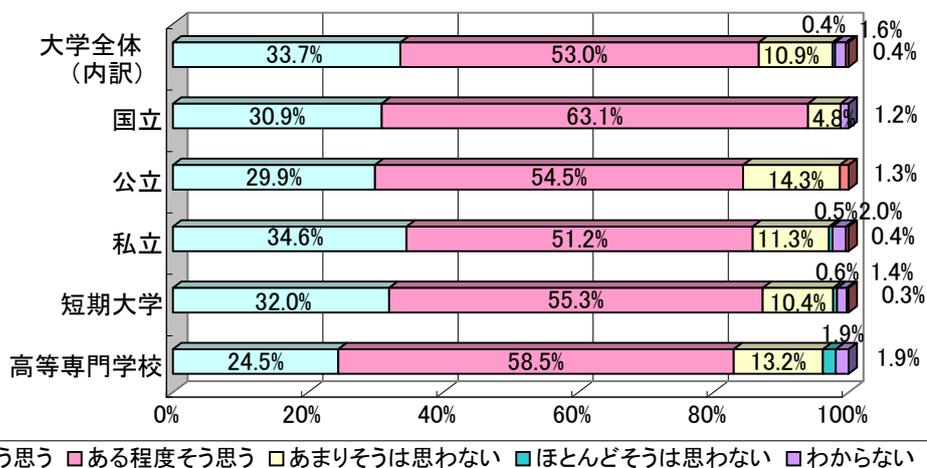
また、短期大学と高等専門学校は大学全体とあまり差がなかったが、「教職員に対する研修は、必要である」では、高等専門学校は肯定的な回答が100%であり目立った。

プロジェクトチームの分析では、「『大学生活の基盤を保障している』『正課の学習に好影響を与えている』『学生の人間的成長に貢献している』『大学全体の活力を高めている』『大学経営の観点からも必要なものとなっている』『教職員に対する研修は、必要である』の各項目については、『強くそう思う』と『ある程度そう思う』を合わせた肯定回答が、90～100%近い値となっており、管理職層は学生支援の効果を非常に強く肯定的に認識していることがわかる。」「また、『大学経営の観点からも必要なものとなっている』という問いに対しては、『強くそう思う』の回答率も高い。ユニバーサル化時代を迎えて、学生へ提供するサービスの如何が学生募集の有力な規定要因になっていくとの判断があるものと思われる。また、『教職員に関する研修が必要である』への強い肯定回答はさらに高い。学生支援は、従来の研究・教育とそれを支える事務体制という構図を越えた知見やスキルが求められることから、このような回答結果になっているのであろう。同時に、それが教職員に対して少なくない負担を強いることも、『教職員の負担は、さほど大きくはない』という問いに対する回答からうかがえる。『今後、学生支援により一層力を入れていきたい』への回答は、学生支援に対する大学管理職層の期待と姿勢を強烈に表現している。約85%が『強くそう思う』と回答し、1大学を除いて回答したすべての大学が肯定回答となっている。事ほどさように、管理職層は学生支援を非常に重視しているのである。」（川島 P.116,117）

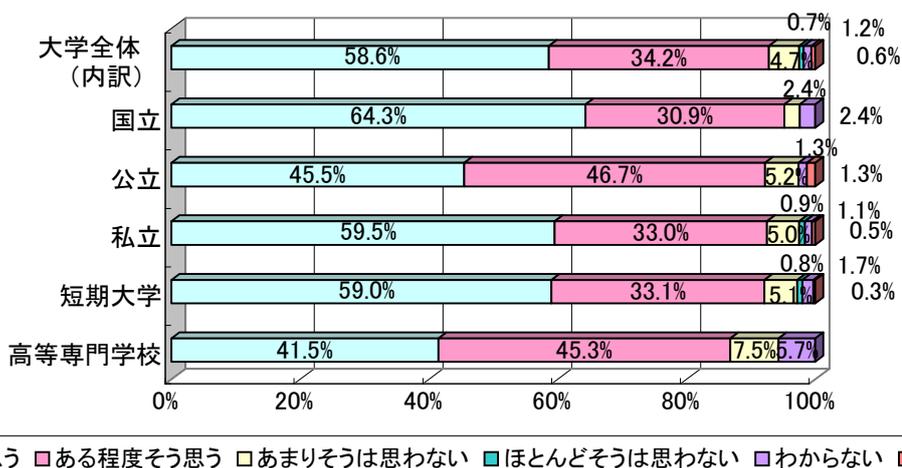
34 貴学(校)の学生支援についてどのようにお考えですか



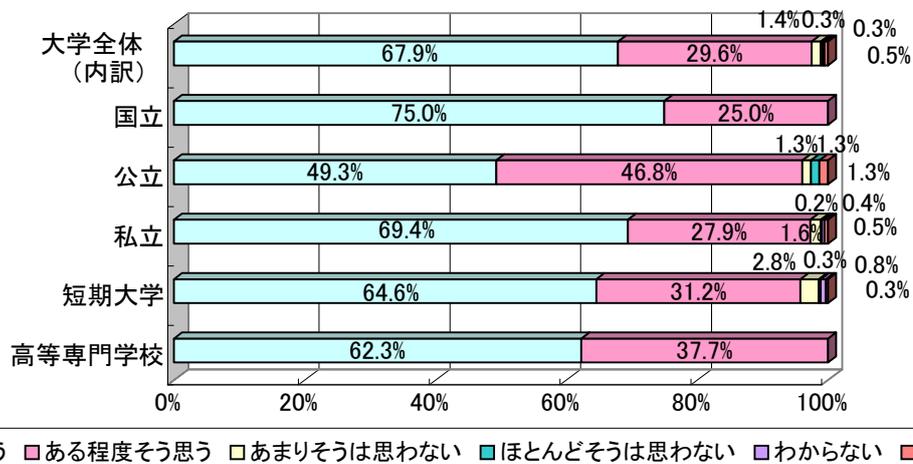
大学全体の活力を高めている

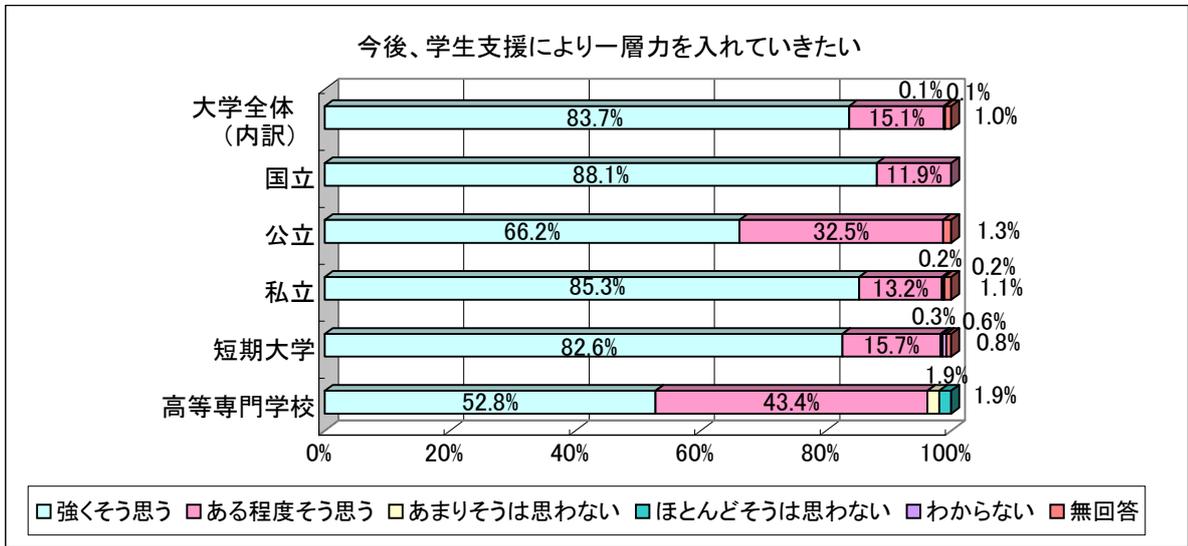
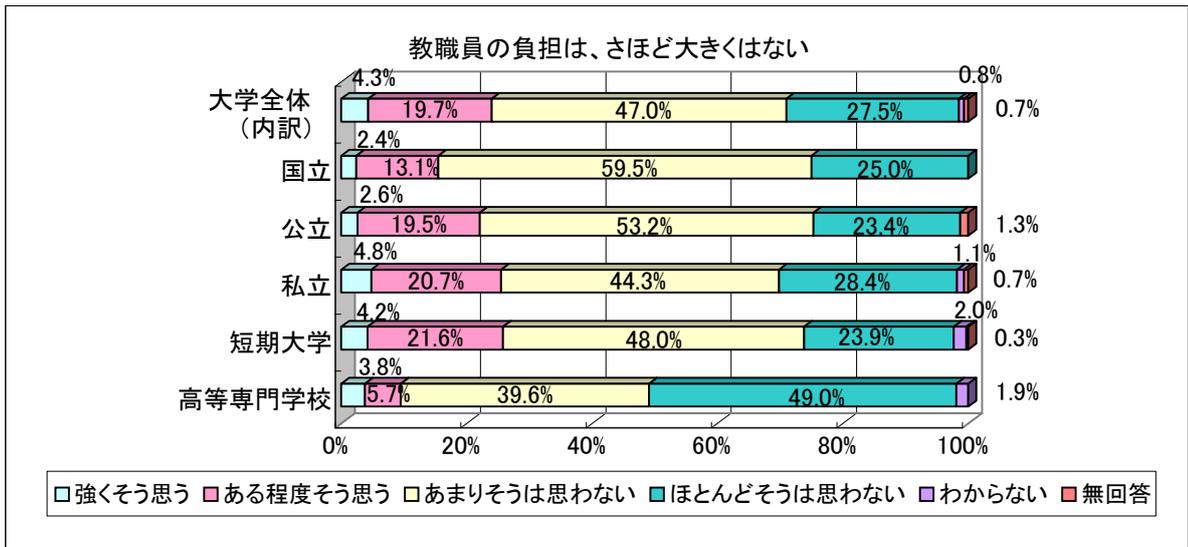


大学経営の観点からも必要なものとなっている



教職員に対する研修は、必要である。





【分析出典】

『学生支援の現代的展開－平成22年度学生支援取組状況調査より－』

(大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム、日本学生支援機構、2011年3月発行)

大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム委員 (有識者)

沖 清豪 (早稲田大学 文学学術院 教授)

小貫 有紀子 (九州大学 教育改革企画支援室 特任助教)

◎川島 啓二 (国立教育政策研究所 高等教育研究部総括研究官)

串本 剛 (東北大学 高等教育開発推進センター 講師)

小島 佐恵子 (北里大学 高等教育開発センター 講師)

田中 岳 (九州大学 教育改革企画支援室 准教授)

秦 敬治 (愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室副室長 (准教授))

望月 由起 (お茶の水女子大学 学生支援センター 准教授)

※ ◎はリーダー

※ 氏名 50 音順